



奥村組 コーポレートレポート

OKUMURA CORPORATE
REPORT
2025



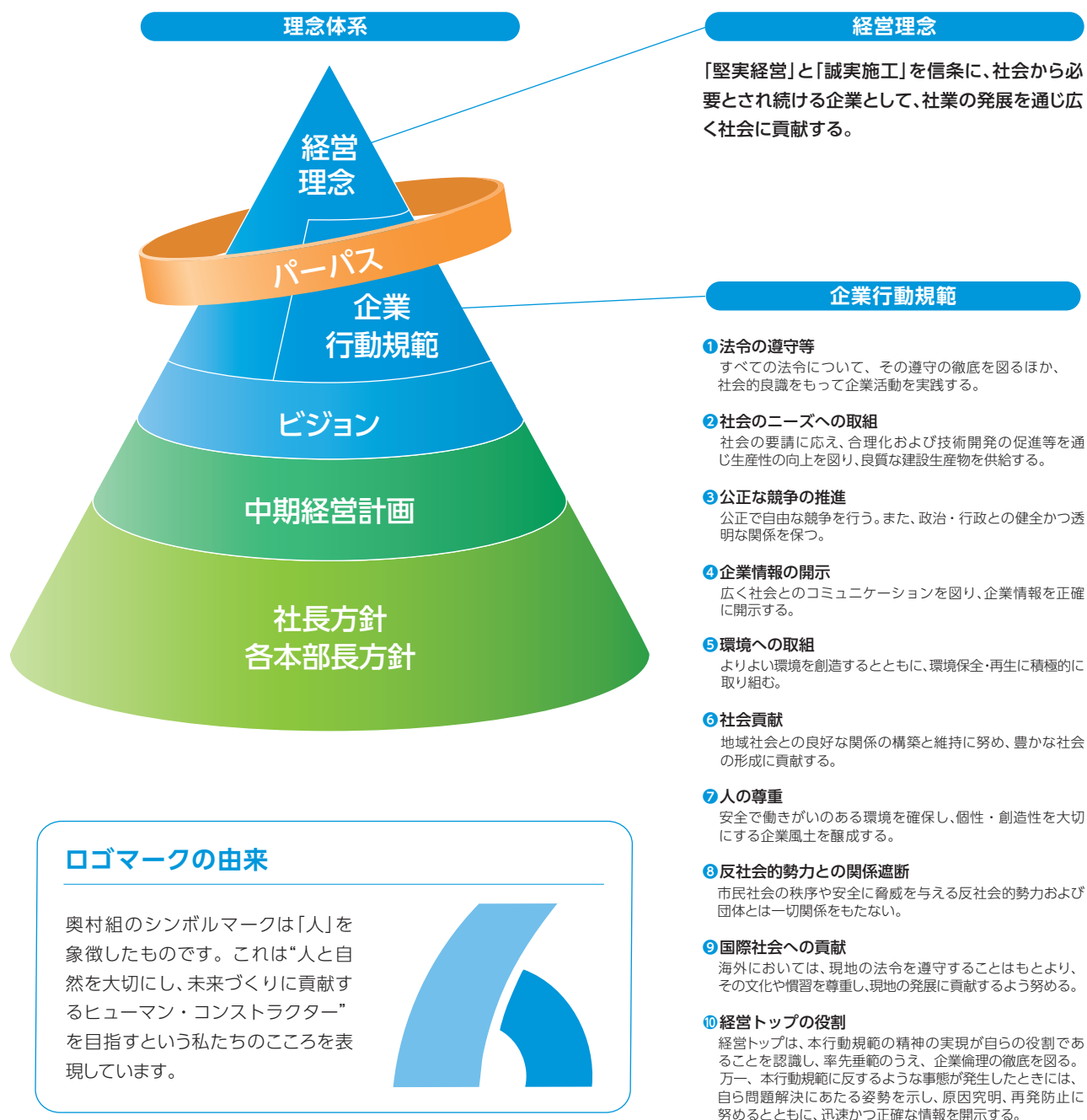
人と自然を、技術でむすぶ。

当社は、1907年の創業以来、「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、事業を通じて社会に貢献することを使命としています。

これからも技術の研鑽を積み重ねるとともに社会のニーズの変化に柔軟に対応しながら、土木・建築両事業に

投資開発事業等を加えた総合インフラストラクチャー企業として、建設会社の枠を超え、人々の快適で安全・安心な暮らしと

美しい自然を両立させた持続可能な社会の実現を目指し、着実に歩みを進めていきます。



CONTENTS

価値創造ストーリー

- 3 … 奥村組成長の軌跡



- 5 … 奥村組グループの強み
7 … 価値創造プロセス
9 … ESG/SDGsに関わる
マテリアリティ(重要課題)

トップメッセージ

- 11 … トップメッセージ



価値創造戦略

- 15 … 2030年に向けたビジョン
16 … 前中期経営計画
(2022～2024年度)の総括
17 … 中期経営計画
(2025～2027年度)

事業概要

- 21 … 土木事業
25 … 国際支店
27 … 建築事業
31 … 投資開発事業等
35 … 営業本部
36 … クロスイノベーションセンター・
技術研究所

サステナビリティ

E／環境

- 37 … 環境に配慮した設計・施工

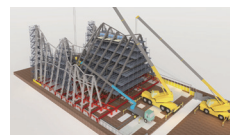
S／社会

- 47 … ダイバーシティ経営・
ディーセントワークの推進



- 51 … 持続可能な社会の実現に向けて

- 53 … DX戦略・技術



- 55 … 社会課題解決へ向けた技術開発

G／ガバナンス

- 57 … コーポレート・ガバナンス

財務・企業情報

- 63 … 連結財務ハイライト
64 … 非財務ハイライト
65 … 連結財務情報
69 … 受賞実績・外部評価
70 … IR活動
71 … 株式の状況
72 … 企業情報

編集方針

奥村組は、ステークホルダーの皆さまに当社の事業活動全般をより分かりやすくお伝えするために「奥村組コーポレートレポート2025」を公開いたします。

本レポートを通じて、当社の業績および事業概況、経営方針などに加えて、持続可能な社会の実現に向けた取り組みについて、ご理解いただければ幸いです。

将来の見通しに関する注意事項

このレポートに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

基本事項

- ・対象範囲：株式会社奥村組および一部関係会社
- ・対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日
ただし、一部2025年8月までの情報を含みます。
- ・公開：2025年9月
- ・ウェブサイトにおける提供 コーポレートレポート(PDF)
<https://www.okumuragumi.co.jp/environment/report/2025/>

参考ガイドライン

IIIRC 国際統合報告フレームワーク、「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」、ISO26000:2010(社会的責任に関する手引)」

奥村組成長の軌跡

歴史のはじまりは、
「挑戦する」という決意

1907 (明治40年)

奥村太平が 土木建築請負業を創業

1907年(明治40年)2月22日。
5日前に父が亡くなり、母と幼い弟や妹の生活が太平の肩にかかってきた。「いかなる難局でも飛び込んで忍耐する覚悟がある。他人が難しがって尻込みするような業務に就きたい」このような決意を持って土木建築請負業の世界に入る。奥村組創業者・奥村太平27歳の旅立ちであった。



奥村組創業者・奥村太平

1921 (大正10年)

奥村組発足

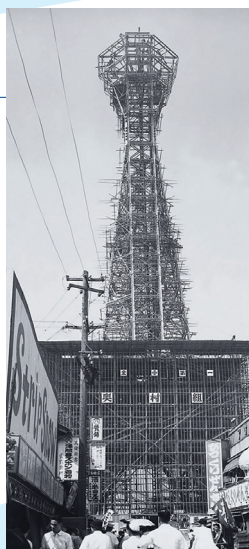
本店事務所を奈良県北葛城郡下田村に開設

1955 (昭和30年)

浪花のシンボル 通天閣を施工

戦時中に解体された通天閣の復活を願う地元新世界の人々の熱意に応え、再建に取り組んだ。1955年8月の着工以来、連日連夜の作業で延べ2万5,000人の作業員を動員する約1年の超突貫工事の末、高さ103mの「二代目通天閣」が無事完成した。

新世界にそびえる
建設中の二代目通天閣



技術を磨き、追求し、業界を
リードするパイオニアとなる

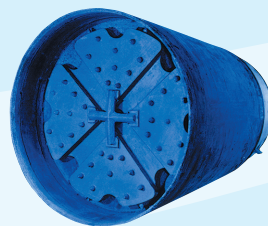
奥村組の“日本初”
持続的な成長を支える技術

1965 (昭和40年)

日本初 泥水式シールド工法

「OCMS工法」(Okumura Circulation Mechanical Shield)を開発

各地でシールド工法による施工実績を積み重ね、1968年4月19日、かねて特許出願中であったシールド工法の掘削装置について特許が確定、特許番号第516245号が登録された。



開発当初の泥水式推進機

1986 (昭和61年)

日本初 実用免震ビル完成

他社に先駆けて免震構法を実用化することを目的として、1980年に免震の研究に着手。奥村組が実用免震ビルを建設するという情報が流れると、免震への注目が急に高まり、その後、大手各社が次々と免震ビルの建設に参入した。



日本初の実用免震ビル 技術研究所管理棟

奥村組の“世界初”
さらなる技術を追求する

1996 (平成8年)

世界初 国宝を守る
免震展示ケース

2000 (平成12年)

世界初
灯台のレンズ
免震装置



灯台レンズ用免震装置

2001 (平成13年)

世界初 全断面斜坑TBMで貫通

長大斜坑を短期間かつ経済的に施工するため、世界で初めての試みである全断面を一度にTBMで掘削する工法を採用した。

2005年度 土木学会技術賞 受賞

2022年度 日建連表彰土木賞 受賞

ハニカムセグメントを用いた同時施工が
国土技術開発賞最優秀賞を受賞



安威川流域下水道 摂津高槻雨水汚水幹線

受け継いだ100年を
新たな時代へとつないでいく

2007 創業100周年

(平成19年)

堅実に、誠実に、進み続ける

創業100周年を迎えられたことに感謝の気持ちを込め、ゆかりの深い奈良の地に「奥村記念館」を開館。さらなる百年に向け、これからも先人をして培われた「堅実経営」、「誠実施工」という良き伝統を踏襲しつつ、変化をおそれず新たな価値を創造することで、時代の要請にしっかりと応えていく決意を新たにしました。



奥村記念館

2016 (平成28年)

技術研究所管理棟において、竣工30年目の
免震性能を実験により確認

30年にわたる研究成果が評価され、日本免震構造協会賞「普及賞」を受賞した。

2022 (令和4年)

木造建築で循環型社会の実現へ

木造建築の「流山市立おおぐろの森中学校」を施工。地域に縁のある木材が活用されるとともに、高耐力市松状耐震壁などの新たな技術が採用され、機能性・デザイン性に優れた校舎として、「令和4年度 木材利用優良施設等コンクール」(木材利用推進中央協議会主催)において「内閣総理大臣賞」を受賞した。



流山市立
おおぐろの森中学校

2023 (令和5年)

「クロスイノベーションセンター」
東京丸の内に開設

2023年10月、産官学民の技術者等との分野を超えた交流・連携の拠点として、東京丸の内に新オフィス「クロスイノベーションセンター」(通称:クロスアイ)を開設。

奥村組グループの強み

奥村組グループの強み

100年を超える実績と独自の技術力

当社グループは国内トップレベルのトンネル技術や、免震技術、超高層建物の建設技術や室内環境制御技術などを保有し、これまで多くの実績を積み重ねてきました。また、さらなる最先端技術の研究開発を目的として、近年重要視されているリサイクルやリニューアル、汚染土壌対策といった環境保全に向けた技術の開発などを進めています。

安全な暮らしに貢献する土木・建築技術 ▶P21-30 参照

日本で先駆けとなった免震技術 ▶P56 参照

創造と保全を可能にする環境技術 ▶P43-46 参照

奥村組グループの強み

「堅実・誠実」のDNAを受け継ぐ人材力

当社グループはこれまでの歴史のなかで、経営理念である「堅実経営」と「誠実施工」をしっかりと受け継いできました。先人たちの思いを継承しながら、これからも事業活動を通じて社会・環境に対して、プラスの影響を与え、当社グループに関わる全てのひととともに明るい未来の実現に貢献していきます。

強固な財務基盤 ▶P19-20 参照

人的資本 ▶P47-49 参照

奥村組グループの強み

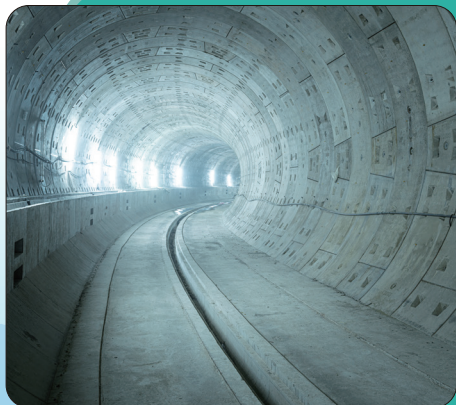
社会のニーズの変化に柔軟に対応する提案力

激甚化する自然災害など、これまで想定されていなかったリスクが次々と顕在化しており、企業が果たすべき役割も多様化しています。当社グループはさまざまな社会のニーズに柔軟に対応する提案力で、そのような多様化する社会に貢献しています。

社会のニーズを的確に捉えたソリューションの提供 ▶P31-36 参照

社会のニーズに応える技術開発ICT・IoTの活用 ▶P53-56 参照

新たな需要に応える再生可能エネルギー ▶P43 参照



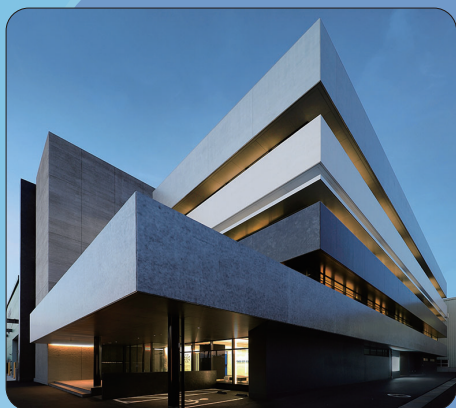
土木事業

土木事業では、道路、鉄道、河川、ダム、上・下水道、エネルギー施設などの社会インフラ整備、防災・減災に資する国土強靱化やインフラ長寿命化に関連する事業に取り組んでいます。

2024年度の業績(連結)

売上高
990.24億円

売上総利益
119.68億円



建築事業

建築事業では、建物の企画から設計、施工、アフターケアまでの全ステージにおいてのサービスを提供するとともに、免震をはじめとする防災関連技術や環境負荷を低減する省エネルギー技術などの採用を推進するほか、既存建物の有効活用にも積極的に取り組んでいます。

2024年度の業績(連結)

売上高
1,855.51億円

売上総利益
192.37億円



投資開発事業等

投資開発事業では、不動産事業として賃貸事業、開発事業のほか、再開発・土地区画整理事業に取り組むとともに、新事業として、再生可能エネルギー発電などのエネルギー事業、PPP/コンセッションのほか、地方創生に貢献する事業への取り組みを推進しています。

2024年度の業績(連結)

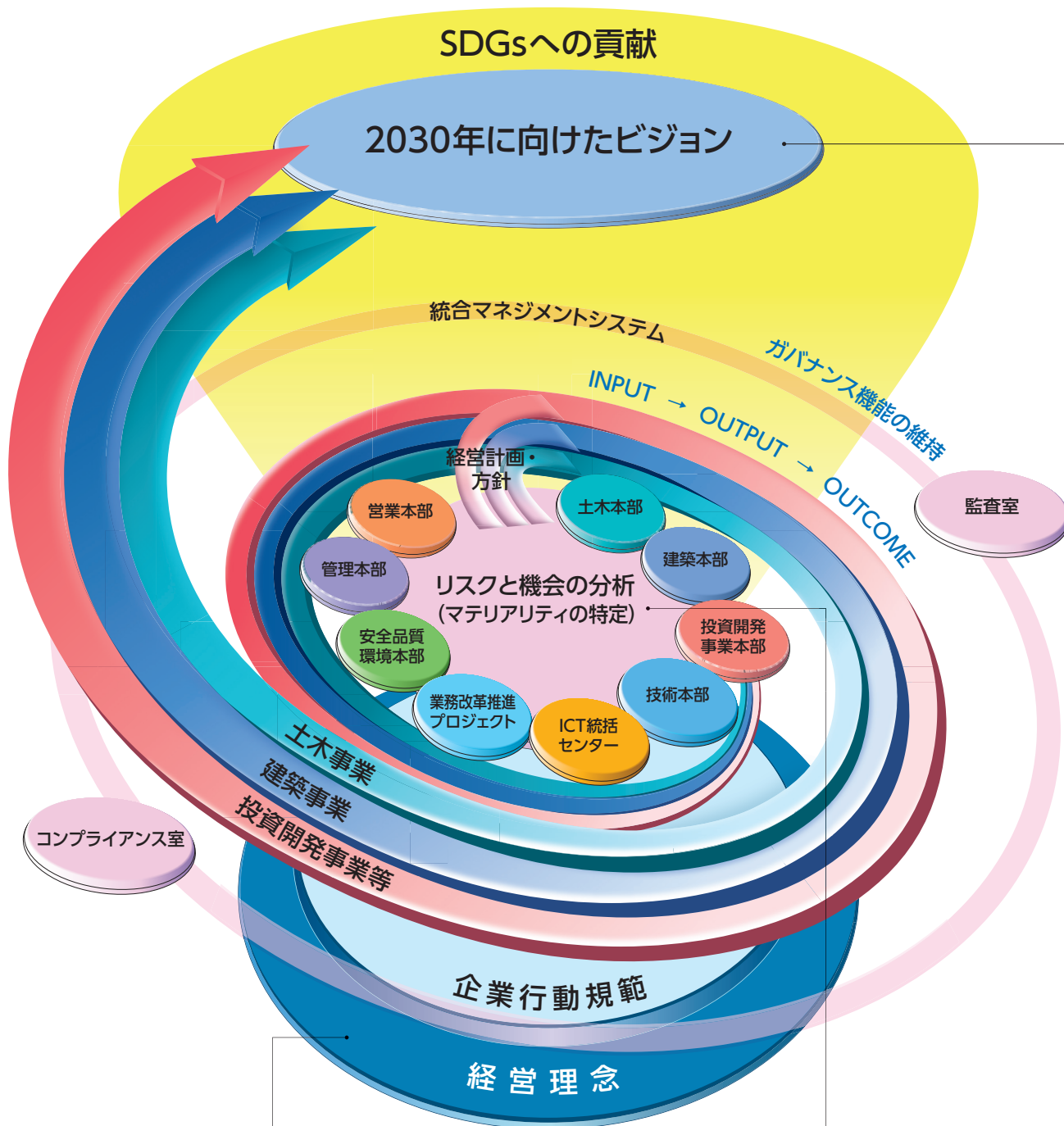
売上高
136.47億円

売上総利益
4.81億円

価値創造プロセス

当社グループは、これまでの歴史のなかで、『堅実経営』と『誠実施工』を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する』という経営理念をしっかりと受け継いできました。その経営理念を基礎としながら、将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」の実現を目指して、事業活動を推進しています。私たちが描いているビジョンは、SDGsが目指す「持続的な共生社会の実現」と目的を一つにするものと捉えており、事業活動による価値創造がSDGsへの貢献につながるものと考えています。

当社グループの事業活動は、創業以来培ってきた経営資源に支えられており、土木事業・建築事業・投資開発事業等を通じてさらなる価値を創造したうえで、バランスよく経営資源に再投入することで企業価値向上サイクルを継続的に循環させていきます。



経営理念

「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する

ESG/SDGsに関わるマテリアリティ (重要課題)
P9-10 参照

- 持続可能な社会インフラへの貢献
- 環境に配慮した事業の推進
- ウェルビーイングを実現する職場づくり
- コーポレート・ガバナンスの強化

2030年に 向けたビジョン

P15参照

- 企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める
- 持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く
- 人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ

OUTCOME

ステークホルダーへの提供価値

お客さま 社会・地域

安心安全な生活



株主・投資家

中長期的な株主価値の向上



地球環境

地球環境の保全



従業員 協力会社

働きやすい環境



OUTPUT

事業活動を通じ、創造した実績

土木事業 P21-26

- 道路 ● 鉄道 ● 上・下水道
- 治山・治水 など



建築事業 P27-30

- 工場 ● 物流施設 ● 事務所・庁舎
- 医療施設 ● 教育施設 など



投資開発事業等 P31-34

- 不動産事業 ● 再開発事業
- PPP/PFI事業 ● 新規事業 など



業績(連結)

- 売上高: 2,982億円
- 営業利益: 97億円
- 営業利益率: 3.3%
- 親会社株主に
帰属する
当期純利益: 27億円
- ROE: 1.5%

INPUT

価値創造を支える経営資源

財務資本

- 総資産: 3,934億円
- 純資産: 1,724億円
- 自己資本比率: 45.1%

人的資本

- 連結従業員数: 2,505人
- 技術士: 202人
- 一級建築士: 365人
- DX人材 ● グローバル人材

製造資本

- 建設資機材等製造工場: 2カ所
- バイオマス発電所
- 太陽光発電所

社会関係資本

- 1907年の創業以来培った
お客さまの信頼
- 奥村組協会の: 1,108社
- 産官学民連携パートナー

知的資本

- 研究開発費: 17.7億円
- 特許保有件数: 728件
- 1907年の創業以来培った
知識とノウハウ

自然資本

- 投入資源
- 生コンクリート: 413,415m³
 - 鉄筋: 54,299t
 - バイオマス燃料: 108,978t

ESG/SDGsに関わるマテリアリティ(重要課題)

ESG/SDGsに関わるリスクと機会、インパクトおよび当社グループの課題

当社グループは、「2030年に向けたビジョン」の実現を目指し、ESG/SDGsへの取り組みを強化しています。

2015年に国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)と当社グループのビジョンとは、「持続的な共生社会の実現を目指す」という目的が一致していることから、当社グループにおいても、国連の理念に賛同し、SDGsに関連する課題の解決に取り組んでいます。

具体的には、ESG/SDGsに関わるリスクと機会を特定し、それらが顕在化した場合のインパクトを分析、当社グループの課題を抽出しています。特に重要度の高い課題である「持続可能な社会インフラへの貢献」、「環境に配慮した事業の推進」、「ウェルビーイングを実現する職場づくり」、「コーポレート・ガバナンスの強化」については、マテリアリティ(重要課題)として特定しています。

ESG			SDGs	ESG/SDGsに関わるリスクと機会		リスクと機会が顕在化した場合のインパクト※1	発現時期	ESG/SDGsに関わる当社グループの課題※2
E	S	G		リスク	機会			
●	●			●	地震、台風などによる大規模災害の頻発・激甚化	インフラの破損による生活および産業基盤の劣化、保有資産に対する損害	短・中・長期	1.持続可能な社会インフラへの貢献
				●	国内人口の減少にともなうニーズに適合しない社会資本ストックの増加	社会資本ストックのリノベーション需要増加	短・中・長期	
	●			●	地域社会・企業との連携の促進	地域社会・企業とのパートナーシップによるシナジーの発揮	短・中・長期	1.地域社会・企業との連携
	●			●	ICTの発展と建設技術への応用	ICTによる建設技術の向上	短・中・長期	1.ICTによる技術力と生産性の向上
	●			●	高品質インフラの需要の高まり	長寿命なインフラの整備	中・長期	1.施工品質の確保・高度化
	●			●	空き家や空き店舗、老朽建物の増加	治安・衛生環境の悪化や建物倒壊による災害、保有不動産の賃貸収入の減少	中・長期	1.不動産ストックの有効活用
●				●	気候変動にともなう気温上昇や環境に配慮しない開発による自然環境の破壊	生態系の破壊や水源の汚染、企業評価の悪化による受注の減少	短・中・長期	2.環境に配慮した事業の推進★
●				●	気候変動にともなう炭素税（カーボンプライシング）の導入による材料・外注費の高騰	建設コストの増額にともなう収益力の低下	短・中・長期	2.脱炭素化の推進★
●	●			●	建設資材に含まれる天然資源の浪費	天然資源の減少にともなう持続可能性の減退	中・長期	2.リサイクルによる資源の有効活用
●				●	気候変動への対策となる建築物の省エネルギー化需要の増加	建築物の省エネルギー化の進展	短・中・長期	2.建築物の省エネルギー設計★
●				●	気候変動への対策となるクリーンエネルギー需要の高まり	CO ₂ 排出量の少ない発電方式の普及	短・中・長期	2.再生可能エネルギー事業の推進★
●	●			●	業務効率化による長時間労働の削減、処遇に関する評価制度および職場環境の変化	建設業の魅力の向上と従業員の健康増進	短・中期	3.ウェルビーイングを実現する職場づくり
●	●			●	働き方の多様化と雇用流動化の進行	多様な働き方の実現	短・中期	3.ディーセントワークの推進
●	●			●	労働環境における多様性の欠如	女性をはじめとする多様な人材の流出、雇用機会の損失	短・中期	3.ダイバーシティ経営の推進
●	●			●	気候変動にともなう気温上昇による労働環境の悪化	熱中症リスクの増大、労働生産性の低下にともなう建設コストの増額	短・中・長期	3.機械化・省力化・効率化の推進★
		●		●	企業倫理・コンプライアンスに対する意識の希薄化	企業の信頼性の低下にともなう、機会損失および、資金調達コストの増加	短・中・長期	4.コーポレート・ガバナンスの強化
	●	●		●	危険をとまなう労働環境	労働者のモチベーションの低下	短・中期	3,4.安心安全な労働環境

※1 リスクに関しては負のインパクト、機会に関しては正のインパクトを記載しています。

※2 ESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティ(重要課題)は緑文字で示し、語頭の数字は各マテリアリティとの関連性を示しています。

★印は、気候変動に関連した課題を示しています(P41-42)。

マテリアリティ特定のプロセス

ESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティ(重要課題)は、ESG/SDGs推進委員会により、以下のプロセスに基づき特定しています。

①課題の抽出

各部門において、ESG/SDGsに関わる当社グループの課題を抽出

②課題の優先付け

抽出した課題に対して、ESG/SDGsに関わるリスクと機会およびインパクトを分析し、発生可能性と影響度の2軸で重要度を評価

③マテリアリティ(重要課題)の特定

重要度の高い課題をESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティとして特定

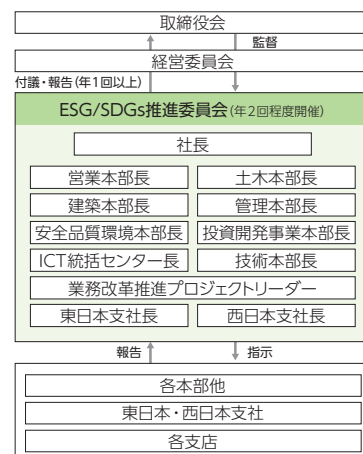
④課題およびマテリアリティ(重要課題)の見直し

事業環境の変化に応じて適宜課題およびマテリアリティの見直しを行う

ESG/SDGs推進体制

当社グループはESG/SDGs推進委員会を設置し、右図の役員を含めた体制によりESG/SDGsに関わる取り組みを推進しています。

ESG/SDGs推進委員会で策定した方針は、全社の計画に反映し、各本部等を通じて、展開しています。



SDGsマテリアリティマッピング(事業活動における影響評価)



トップメッセージ

協力会社や地域の皆さまを含む
全ての『人』を大切にし、
持続的な成長を目指します

株式会社 奥村組
代表取締役社長

奥村 太加典



安定的なパートナーシップの構築に向けて

建設業界誌の中で、とある地域の建設会社社長が書いていた記事に、このような記載があったのが目に留まりました。“全国展開するゼネコンは大名で、その下で働く我々は足軽だ。”

これを読んだとき、「多くの協力会社の方々は、我々ゼネコンのことを同じ思いでものづくりに従事する仲間とっていないのではないかとショックを受けました。私は、建設業界が今後も持続的な産業として発展していくためには、ゼネコンと協力会社が大名と足軽のような上下関係ではなく、対等な仲間としてパートナーシップを構築していかなければならないと思っています。

このようなパートナーシップを構築するためには、「お金」と「仕事への取り組み方」が非常に重要です。「お金」の面では、当社は、過去にコストダウンを追求するあまり協力会社に過度な価格交渉を行い、一部の協力会社と疎遠になった苦い経験があります。この経験を踏まえ、協力会社への工事発注を適切な価格で行うよう努めています。当社だけでなく、協力会社も適正な利益を得られるようにし、次の工事、その次の工事も「また一緒に仕事がしたい」と思ってもらうことが、安定的なパートナーシップの構築につながると考えます。

「仕事への取り組み方」の面では、“これは下請けの仕事だ”などと上から目線にならず、協力会社の方々と現場で一緒に考えながら仕事を進める「現場密着型」であることを心掛けています。当社の安全大会にて講演いただいた元プロバレーボール選手に、“試合中に相手を攻略する糸口をつかむためにどのようなことをされていましたか”と質問を投げかけたところ、相手をよく観察し、少しの気づきでも即座に情報をチーム内で共有することが大事であるとお答えいただきました。これは当社の現場においても同じです。協力会社の方々とコミュニケーションを密に取りながら、現場での作業をよく理解し、些細なことでも情報を共有することで、不測の事態の発生にいち早く気づき迅速に対応することができると考えています。

当社グループは、創業以来「堅実経営」と「誠実施工」を信条としてきました。「堅実」な経営基盤を築き上げるとともに、「誠実」に現場と向き合い、協力会社と同じ目線で同じ方向を見ることのできる「仲間」となることで、現場が一体となってより良いものをお客さまに提供できると考えています。私たちは、この経営理念をこれから先も継承しつつ、持続的な成長を目指して邁進していきます。

前中期経営計画の総括

前中期経営計画(2022～2024年度)(以下、前中計)の最終年度である2024年度は、売上高は前年度比3.5%増の2,982億円、営業利益は29%減の97億円、経常利益は40%減の89億円となりました。前中計期間中は、国内では新型コロナウイルス感染症の大流行や円安の進行、海外ではウクライナ侵攻等による世界情勢の不安定化が進み、建設業界では資機材価格が高騰するなど、厳しい事業環境に置かれました。そのようななか、公共・民間ともに建設投資は底堅く推移し、堅調な受注により売上高は目標を達成することができたものの、土木事業における特定大型工事の損益悪化や2024年7月に発生したバイオマス発電所の爆発事故による影響により、営業利益、経常利益はともに目標未達となりました。

これらの結果を真摯に受け止め、新中期経営計画(2025～2027年度)(以下、新中計)では一層の収益力向上に向けて取り組む所存です。

また、前中計では、総額500億円の投資計画に対して、実施率は67%に留まりました。これは比較的大きな投資規模を見込んでいた不動産投資が、市場価格の高騰などの理由から想定より進捗しなかったためです。今後もタイミングや採算性等を慎重に見定めつつ、持続的な成長に向けた投資を行っていきます。

新中期経営計画(2025～2027年度)について (飛躍の時に備え力を蓄える)

2030年のビジョンに向けて飛躍するため、新中計期間であるこれからの3年間を、体制の強化を図り力を蓄える期間として位置づけます。当社がこれからも成長軌道を描き続け、さらなる飛躍を実現するため、「持続的な成長に向けた経営基盤の強化」を新中計のメインテーマとしました(→P15【2030年に向けたビジョン】、P17-18【中期経営計画(2025～2027年度)】)。このテーマを推し進めるには、教育・育成に注力し、優秀な人材を確保することでさらなる生産性向上を図るとともに、重大トラブル等を回避するため協力会社を含めた円滑なコミュニケーションを促進する風通しの良い職場環境を整えることが重要です。

これらを踏まえ、事業戦略の基本方針として前中計に引き続き「人的資源の活用」「企業価値の向上」「事業領域の拡大」の3つに基づき、次の取り組みを実施していきます。

トップメッセージ

① 人的資源の活用について

「企業は人なり」との言葉もあるように、事業を推進するのに欠かせないのは「人」です。

教育・育成への注力

当社グループの持続的な成長をけん引していく人材を教育・育成することがこの3年間の命題であると考えます。若手・女性職員を積極的に管理職に登用し、全社を挙げてサポートすることで早期のキャリア形成を図ります。女性活躍推進については、2030年までに女性役員の比率30%以上とする政府目標も見据えながら、日建連のけんせつ小町に関する取り組み等、急ピッチで施策を展開していきます。

採用の強化と離職防止

当社における新卒3年以内の離職率は13.5%にのぼり、技術職を中心に人員が逼迫していることから、人材の確保と離職防止は喫緊の課題だと捉えています。CMIによる効果もあり新卒採用は一定数を確保できていますが、競合他社も採用に力を入れており、気を抜くことはできません。文系学科出身者を技術職として採用する新たな試みを行うなど、新卒採用や中途採用を強化し、引き続き多様な人材の確保に努めます。また、離職防止施策としては、ジョブローテーション制度やタレントマネジメントシステムの導入等を通じて適性やスキル、希望する働き方を見える化します。それらを踏まえた個々のキャリアプランを提案し計画的に人事配置を行うことで、ミスマッチの低減を図っていきます。

エンゲージメント向上施策の推進

職員に向けて定期的なエンゲージメント調査を実施し、社員エンゲージメントの向上に資する処遇改善や職場環境改善につながる課題を抽出します。それらの改善策を検討したうえで給与制度や教育・育成制度の改定を行い、魅力ある職場を創出します。

② 企業価値の向上について

品質・安全を担保しながら手戻りの無い施工を行い、高品質な成果物を納めたうえで、さらなる企業価値の向上に向けた収益力・技術力の向上、ESG/SDGsへの取り組みを進めていく必要があります。近年、案件の大型化にともない増加しつつあるトラブルによる損失を抑制していくためには、現場の職員がコア業務に注力し、現場に対する感性を磨いていくことが不可欠です。現場の職員をノンコア業務から解放し、コア業務に注力できる環境を整えるべく、前中計期間に下地を整えてきたDX推進等による業務効率化やBPO活用に引き続き注力していきます。

収益力・技術力の向上

収益力・技術力を高めていくために、工事生産性の向上に資する省人化・遠隔化技術の開発の他、事業ポートフォリオ分析のもと、優位性の高い分野を意識した選別受注および技術開発を進めるとともに、応札部門における人員拡充や必要な知識教育に注力するなど体制強化を図っていきます。

ESG/SDGs・サステナビリティ課題への取り組み強化

昨年度の原価付替えに関する不祥事により、投資家の皆さまをはじめ、関係者の皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけしました。これを受けて、管理体制の見直し・強化を行いコンプライアンスの徹底を図ることで、失った信頼を取り戻すべく、当社グループのマテリアリティ(重要課題)について「コーポレート・ガバナンスの強化」を追加する等の更新を行いました(→P9-10【ESG/SDGsに関わるマテリアリティ(重要課題)】)。ガバナンスの強化に注力するとともに、ESG/SDGsに関わる他の課題解決に向けた取り組みを新中計と一体的に推進することで、長期的な視点でサステナビリティ課題への対応を進めていきます。特に、「環境に配慮した事業の推進」については、脱炭素化の推進や、建築物の省エネルギー設計、再生可能エネルギー事業の推進等に注力します。今後は、IR・SR面談で頂戴した投資家の皆さまからのご意見も踏まえながら、サステナビリティ課題へ対応し、外部への情報開示を拡充するとともに、CDPなどのESG評価機関のスコア取得も進める所存です。

③ 事業領域の拡大について

当社グループは、主たる事業である建設(土木・建築)事業の拡大に加え、景気変動によって建設事業に不況の波が押し寄せた際に、会社を下支えすることのできる第3の柱として、不動産事業や新規事業を成長させたいと考えています。

バイオマス発電事業の継続

新規事業のうち、前述の爆発事故が発生したバイオマス発電所は、残念ながら現在運転を停止しています。社内で事業を継続すべきか慎重に議論しましたが、脱炭素社会の実現に貢献したいとの思いから、収益性も考慮のうえ、継続することを決めました。早期の全面再稼働を目指して、改修工事を進めています。

ウォーターPPPへの取り組み

当社は他社に先駆けて2023年からウォーターPPP案件受託に向けた取り組みを進めており、千葉県柏市と福島県いわき市において下水道管路包括管理業務を受託してい

ます。近年のインフラ老朽化や自治体職員の不足等によって、今後は下水道事業を含む公共施設等における民間への管理委託事業の重要性がさらに高まると考えています。この先行優位性を活かし、ウォーターPPPを中心とした、官民連携事業を強化・拡大していきます(→P31-34【事業紹介 投資開発事業等】)。

海外事業の推進

海外事業についても強化を図ります。2025年4月より、西日本支社に新たに国際支店を設置しました。近年の台湾・シンガポールにおいては、地下鉄の開発が急速に進んでおり、当社の得意とするシールド工事の大型案件が複数出件されています。国際支店を新設し、支援部署が充実したことで、これまで以上に機動的に海外事業を推進していきます(→P25-26【事業紹介 国際支店】)。

「人を大切にできる会社」

当社は「人」を象徴したロゴマークを採用しており、「2030年に向けたビジョン」でも「人を活かし、人を大切にできる」ことを標榜しています。この「人」とは、当社職員に留まらず、株主の皆さまやお客さま、協力会社、地域住民の方など全てのステークホルダーが対象であると考えています(→P1【ロゴマークの由来】)。

ある時、協力会社の方から、こんなことを言われたことがありました。「ゼネコンにはそれぞれの社風があるが、奥村組からは、『人を大切にできる会社』という社風がひしひしと感じられる」。これは冒頭に述べました“当社職員が現場に密着し、協力会社の方々と真摯に向き合いながら仕事をしてきたこと”による結果だと思っています。お客さまに対して誠実に対応することはもちろんですが、協力会社からも「奥村組とまた仕事がしたい」と思ってもらえるよう精進します。

また、株主の皆さまに対しては、前中計に引き続き、連結



配当性向70%以上とした株主還元方針に基づき、安定的な配当を通じてご期待に応えていきます(→P19【財務計画(資本政策)】)。

当社職員に向けては、「社員が誇れる企業」であるために、キャリア形成だけでなく健康づくりも積極的に支援することで、職員一人一人が生き生きと活躍できる職場環境を実現する健康経営を推進します。(→P48【働き方改革(健康経営の推進)】)

最後に

今年4月、新たに134名の職員が入社しました。当社を選んでくれた新入社員たちが、「奥村組に入社して良かった」と思い、彼らもまた、「人を大切にできる会社」の一員として、当社の社章を胸を張って身に着けられるよう、そして、彼らを含めた全職員が同じ方向を向き、「2030年に向けたビジョン」を実現できるよう、力強く歩みを進めていきます。

皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

社長方針

経営理念のもと、社会の持続的な発展に貢献するために、社会のニーズの変化を見据えた事業・サービスを展開するとともに、ESG/SDGsに関わる取り組みを一体的に推進し、確かな技術と誠実な事業運営により社会の信頼に応え、成長し続ける企業グループを目指し、次の活動を推進する。

1. コンプライアンスの面では、法令順守の徹底はもとより、企業行動規範のもと、企業倫理に則った公正かつ誠実な事業活動を推進する。
2. 安全衛生面では、進捗第一になりかねない施工を排し、「真の安全第一」を追求し、労働災害の撲滅を図るとともに、快適な職場環境を形成する。
3. 品質面では、「顧客満足」「社会的信頼」の向上を目指して品質管理を徹底するとともに、顧客のニーズに即した製品、技術、サービスを提供する。
4. 環境面では、「人と地球に優しい環境の創造と保全」を目指し、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に取り組む。
5. 労働環境面では、ウェルビーイングの実現を目指し、働き方改革の推進および心身の健康の保持増進を図る。
6. 統合マネジメントシステムの適確な運用ならびに継続的な改善により、事業活動にともなうリスクを管理し、機会につなげていくとともに、業務を効果的・効率的に遂行する。

全役職員は、この方針に基づき、自らの果たすべき職務あるいは責任に即した目標を設定し、主体性をもって達成に向けて取り組む。

2025年 6月
社長 奥村 太加典

2030年に向けたビジョン

「2030年に向けたビジョン」は、当社グループの将来のありたい姿を示しており、未来に向かって事業を力強く推進し、堅実な成長軌道を描き続けるための全社員が共有する道標と捉えています。「2030年に向けたビジョン」の実現を目指して、ステークホルダーの皆さまに信頼される経営に取り組んでいきます。

企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める

持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く

人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ

私たちの思い

私たち奥村組グループは、社会の持続的な発展に貢献するために社会のニーズの変化を見据えて事業・サービスを展開するとともに、確かな技術と誠実な事業運営により、社会の信頼に応え、安心を提供し、関係する全てのひとともに豊かさを分かち合い、成長し続ける企業グループでありたいと考えます。

ESG/SDGsに関するマテリアリティ(重要課題)

当社グループが描いている「2030年に向けたビジョン」は、SDGsが目指す「持続可能な共生社会の実現」と目的を一つにするものと捉えており、事業活動による価値創造がSDGsへの貢献につながるものと考えています。当社グループではESG/SDGsに関するマテリアリティ(重要課題)を以下のとおり特定しています。

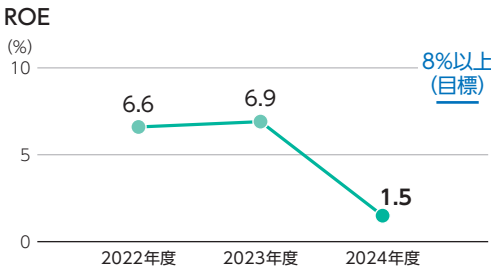
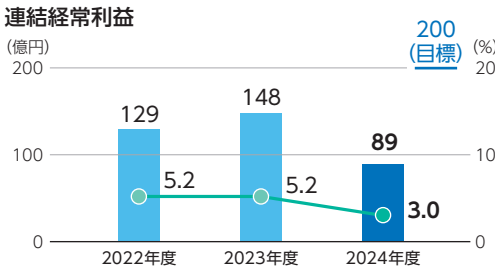
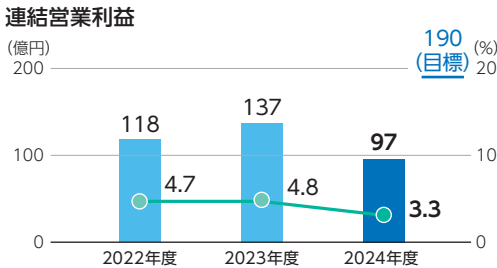
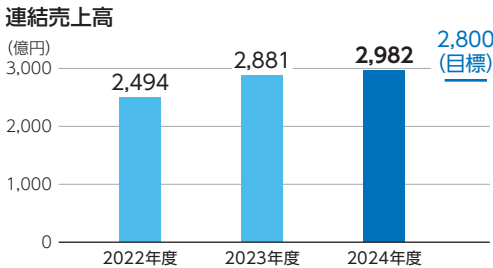
※詳細はP9を参照

マテリアリティ (重要課題)	マテリアリティに対する具体的な取り組み方針
   <p>持続可能な社会 インフラへの貢献</p>	<p>変わりゆく社会のニーズを正しく捉え、これまでに培った技術を駆使し高品質かつ長寿命な社会インフラを構築することに加え、老朽化するインフラや既存建築物の維持更新・改修、不動産ストックの有効活用にも積極的に取り組むなど、総合インフラストラクチャー企業として持続可能な社会基盤づくりに貢献します。</p>
   <p>環境に配慮した 事業の推進</p>	<p>『人と地球に優しい環境の創造と保全』の基本理念のもと、建設施工段階のCO₂排出量の削減やZEB等による建築物の省エネルギー設計、環境関連の技術開発の推進に加え、再資源化等の資源の有効活用や再生可能エネルギーの安定供給に向けた施設運営にも積極的に取り組むなど、脱炭素社会の実現に向け、環境に配慮した事業推進を図ります。</p>
  <p>ウェルビーイングを 実現する職場づくり</p>	<p>安心安全で働きがいのある労働環境を確保するとともに、女性をはじめ多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、すべての社員が健康で生き生きと活躍できる職場環境を整備するなど、ウェルビーイングを実現する職場づくりを推進します。</p>
  <p>コーポレート・ ガバナンスの強化</p>	<p>当社グループは、『社会から必要とされ続ける企業』であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会の意思決定、監査等委員会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。役職員に対しては引き続きコンプライアンス意識向上を図るための教育を徹底し、企業倫理に則った誠実な事業活動を推進することで、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、ステークホルダーからの信頼獲得に努めていきます。</p>

前中期経営計画(2022～2024年度)の総括

主要数値目標(財務)の達成状況

売上高については、工事受注が堅調に推移したことに加え、手持ち工事を順調に消化したことから、目標を達成することができたものの、利益面では、特定国内大型土木工事の損失計上や連結子会社の発電施設がトラブルにより商業運転を停止したこと等により、目標は未達となりました。



主要数値目標(非財務)の達成状況

	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度(目標)
再生エネ事業による発電量	再生可能エネルギー(再エネ)由来電力の安定供給			
	7.7万MWh/年 [約4.1万t-CO ₂ /年]	18.4万MWh/年 [約9.7万t-CO ₂ /年]	5.5万MWh/年 [約2.6万t-CO ₂ /年]	18万MWh/年以上 [8万t-CO ₂ /年以上のCO ₂ 排出量削減に貢献することを目指す]
建設事業によるCO ₂ 排出量	施工段階におけるCO ₂ 排出量削減施策の推進			
	23.07t-CO ₂ /億円 [約5.8万t-CO ₂ /年]	21.11t-CO ₂ /億円 [約5.9万t-CO ₂ /年]	17.80t-CO ₂ /億円 ^{※1} [約5.4万t-CO ₂ /年]	21.21t-CO ₂ /億円未満 [6万t-CO ₂ /年未満にCO ₂ 排出量を抑制することを目指す]
設計施工建物の運用エネルギー	設計段階におけるCO ₂ 排出量削減施策の推進			
	35.0%削減	39.6%削減	40.7%削減	30% ^{※2} 以上削減 [ZEB推進等により建物運用時のCO ₂ 排出量を30% ^{※2} 以上削減することを目指す]

※1 再エネ利用を含まない
※2 2013年度比

投資計画に対する実施率

総額500億円の投資計画に対し、その実施率は約67%となりました。

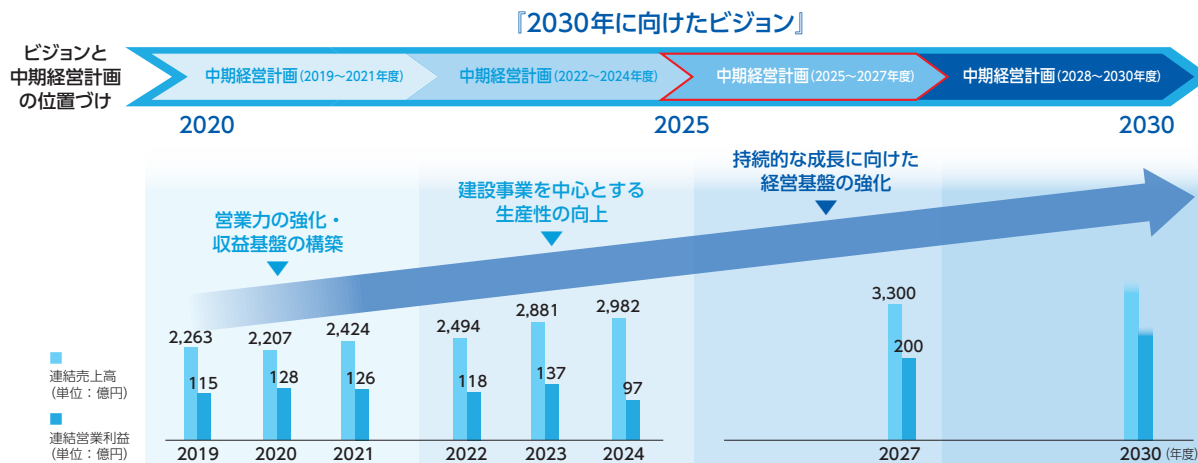


企業価値の向上		
技術開発	DXの推進	企業の認知度向上
事業領域の拡大		
不動産事業	新規事業	
人的資源の活用		
人材育成	業務効率化	

中期経営計画(2025～2027年度)

2030年に向けたビジョンと中期経営計画の位置づけ

当社グループは、今後も中長期的な成長を通じて社会の持続的な発展に貢献する所存であり、将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」の実現を見据えた第3のステップとして、「中期経営計画(2025～2027年度)」を策定しています。



事業戦略の基本方針

当社グループにおいては、中長期的な業績拡大を図るため、建設事業の収益力向上および技術開発をはじめとする中長期的な技術優位性の維持・向上により企業価値向上を図るとともに、総合インフラストラクチャー企業として建設事業と連携した事業を展開しつつ、新たな事業にチャレンジするなど、建設事業に依存しない安定的な収益基盤を築くため事業領域の拡大を推進していきます。

また、事業推進に欠かすことができない人材の確保(採用活動の強化・離職防止)および多様な人材が活躍しその能力を最大限に発揮できる環境整備に注力するとともに、当社グループの持続的な成長を牽引する人材の育成に努めるなど、人的資源の活用により社員が誇れる企業を目指していきます。

中期経営計画 (2025 ～ 2027 年度)

—持続的な成長に向けた経営基盤の強化—

基本方針① 企業価値の向上

収益力・技術力の向上

アライアンスの推進

ESG/SDGs への取り組み強化

基本方針② 事業領域の拡大

不動産事業の拡大

新規事業の拡大

海外事業基盤の強化

基本方針③ 人的資源の活用

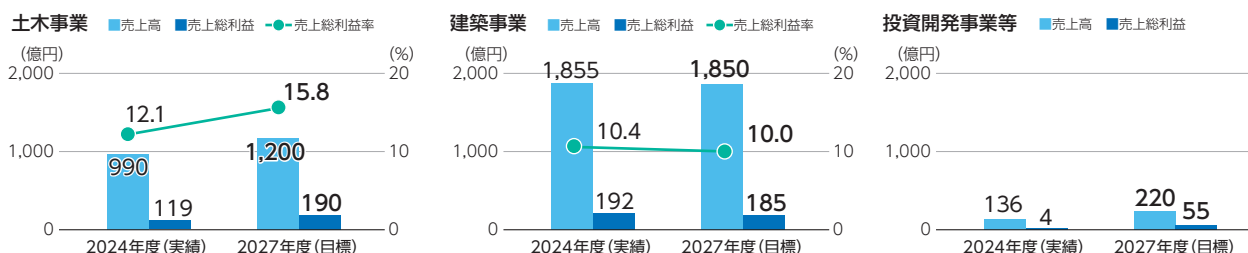
社員エンゲージメントの向上

人材の確保と育成

財務目標

連結項目	2024年度(実績)	2027年度(目標)
売上高	2,982億円	3,300億円
営業利益(営業利益率)	97億円(3.3%)	200億円(6.0%)
ROE	1.5%	8%以上

(事業別の内訳)



E

Environment

【脱炭素社会の実現に向けて】

「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本理念とする奥村組環境自主行動計画を策定しており、環境創造産業である建設業の一員として、環境汚染の予防、環境負荷低減および環境の保全に努めています。中長期的な業績拡大を図るとともに脱炭素社会実現に貢献するため、「施工段階・オフィスにおけるCO₂排出量」を削減することを目標とするなど、環境に配慮した設計・施工に向けた取り組みを推進します。

非財務目標【●：主要目標】		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
施工段階・オフィスにおける CO ₂ 排出量	●	5.5 万 t-CO ₂	5.6 万 t-CO ₂ 以下	5.2 万 t-CO ₂ 以下	4.8 万 t-CO ₂ 以下
建設混合廃棄物の建築新築工事 延床面積あたりの排出原単位		1.6kg/m ²	継続的に 3kg/m ² 以下を目指す		
設計施工案件の ZEB 化提案率		－	－	50%以上	50%以上

S

Social

【人材の確保および多様な人材の活躍】

多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、すべての社員が生き生きと活躍できる職場づくりを推進するため、人材育成方針、社内環境整備方針を策定のうえ、それら方針に基づく取り組みを進めています。当社グループの中長期的な成長に欠かすことができない人材の確保・育成に注力することとし、採用強化や離職防止、社員エンゲージメントの向上に資する社内制度の整備およびキャリア育成等に取り組めます。

非財務目標【●：主要目標】		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
新卒 3 年以内の離職率	●	13.5%	－	－	10%未満
管理職に占める女性比率※ 1	●	4.5%	－	－	6%以上
新卒採用者に占める女性比率※ 1		17.2%	20%以上（各年度）		
男性の育児休業取得率※ 2		105.1%	100%（各年度）		
工事所 4 週 8 閉所実施率（土木）		75.0%	80%以上	85%以上	90%以上
工事所 4 週 8 閉所実施率（建築）		44.1%	50%以上	60%以上	70%以上

G

Governance

【全役職員が『安全・品質』『コンプライアンス』を最優先する、信頼される会社で在り続ける】

堅実経営、誠実施工の経営理念のもと、社会の持続的な発展に貢献するために、社会のニーズの変化を見据えた事業・サービスを展開するとともに、ESG/SDGsに関わる取り組みを一体的に推進し、確かな技術と誠実な事業運営により社会の信頼に応え、成長し続ける企業グループであることを目指しています。これら事業を推進するうえで大前提となる「安全・品質の確保」や「コンプライアンスの浸透・定着」に改めて取り組むことで、コーポレートガバナンスの一層の強化を図っていきます。

非財務目標【●：主要目標】		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
死亡災害の発生件数	●	0 件	0 件（各年度）		
安全成績 度数率※ 3	●	0.61	0.50 以下（各年度）		
コンプライアンス研修受講率		－	100%（各年度）		
情報セキュリティ研修受講率		－	100%（各年度）		

※1 該当事業年度末日の翌日(4月1日)時点

※2 該当事業年度に育児休業等を取得した男性労働者数 ÷ 該当事業年度に配偶者が出産した男性労働者数

※3 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を示す(ただし休業4日以上の労働災害件数で算出)

管理本部長メッセージ

当社グループは、「2030年に向けたビジョン」の実現に向けて、新たに策定した中期経営計画(2025～2027年度)に基づき、持続的な成長に向けた経営基盤の強化を図るため、事業戦略の3つの基本方針(「企業価値の向上」「事業領域の拡大」「人的資源の活用」)に沿った各施策を着実に推し進めることにより、売上高・営業利益・ROEといった財務目標や非財務目標に掲げる数値目標の達成を目指していきます。

また、株主還元および投資計画(「成長投資」「経営基盤投資」)の実現に向けて、キャッシュフローに示したとおり、営業活動により得た資金を基盤に、保有株式の売却や有利子負債等の活用も視野に入れた効果的な資金調達に取り組んでいきます。

これらの取り組みを推し進めることにより、財務の健全性を維持しつつ、収益力を強化するとともに資本効率を向上させることで、あらゆるステークホルダーに対する価値提供につなげていきます。



管理本部長
松島 弘幸

財務計画(資本政策)

当社では、長期にわたり安定した配当を維持することを念頭に、経営理念である「堅実経営」を信条とした健全な財務内容の維持を重要課題の一つと考えています。一方で株主の皆さまへの利益還元も経営上の最重要課題として認識しており、中期経営計画(2025～2027年度)においては、引き続き「2030年に向けたビジョン」の実現に向けての積極的な投資と着実な利益還元を両立するため、「連結配当性向70%以上(業績に関わらず、自己資本配当率(DOE)2.0%を下限とする)」を維持した株主還元政策を定めています。

また、政策保有株式については、取引関係の維持・強化を目的とし、中長期的な企業価値向上に資する場合に限り保有する方針としており、2024年度末までに上場銘柄を28銘柄まで縮減した結果、政策保有株式の連結純資産に対する割合は15.0%となりました。今後もさらなる政策保有株式の縮減に取り組み、連結純資産に対する割合の逡減を図ることとしています。

■株主還元政策

【基本方針】

安定的な配当を継続することを前提としたうえで、業績に応じた成果の配分を行うとともに、自己株式取得を機動的に実施する

【中期経営計画(2025～2027年度)期間中の方針】

連結配当性向^{※1} 70%以上 業績に関わらず自己資本配当率(DOE)^{※2} 2.0%を下限とする

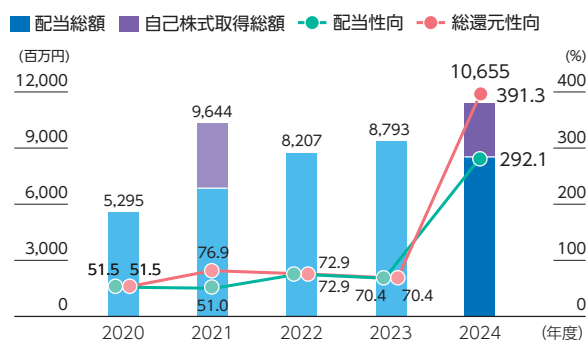
※1: 連結配当性向=年間配当総額(中間+期末)÷親会社株主に帰属する当期純利益[一過性の特殊要因(為替予約評価損益)による影響を除く]

※2: 自己資本配当率(DOE)=年間配当総額(中間+期末)÷自己資本

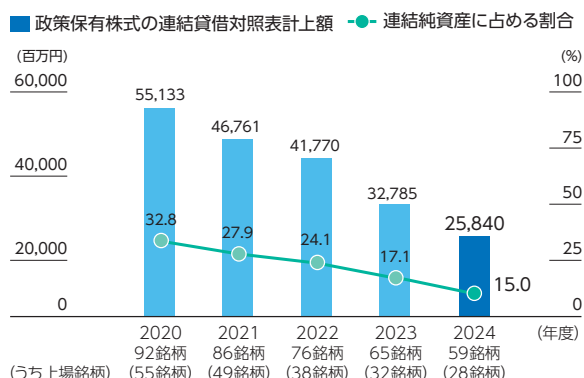
■政策保有株式の縮減

- 継続的に政策保有株式の縮減に取り組み、連結純資産に対する割合の逡減を図る
- 売却可能になった株式については当社の株主還元の基本方針である安定的な配当を継続することを前提としたうえで、『2030年に向けたビジョン』実現のための成長投資をはじめとする資金需要等に鑑み、計画的かつ継続的に売却を進める

配当総額・自己株式取得総額・配当性向・総還元性向



政策保有株式の縮減状況

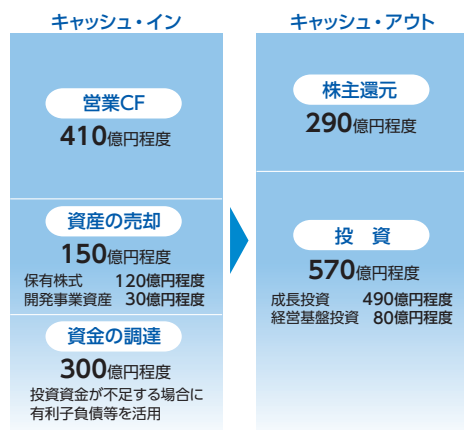


財務計画(資金計画・投資計画)

中期経営計画(2025～2027年度)期間の事業運営から生み出される営業キャッシュ・フローを約410億円と試算しており、株主還元政策に基づき約290億円を株主へ還元、また費用性投資を含む700億円規模の投資を計画しています。投資原資は営業キャッシュ・フローのほか、保有株式や開発した不動産などの売却代金を想定しており、不足する部分は有利子負債等を活用し、資金を調達することとしています。

投資計画については、技術開発とDXの推進に130億円を投じ、省人化・省力化による工事生産性を向上させる技術開発や環境関連課題を解決する研究開発に注力していきます。また、不動産事業等と新規事業創出に410億円の投資を計画しています。

■資金計画



■投資計画 ※金額は3年間総額

・成長投資 560億円 (うち費用性投資70億円)	
技術開発・DXの推進	130億円
不動産事業等・新規事業創出	410億円 <small>ネット投資額 380億円</small>
事業用設備・施設	20億円
・経営基盤投資 140億円 (うち費用性投資60億円)	
業務用不動産	80億円
人材の確保と育成	30億円
企業認知度の向上	30億円
合 計	700億円 (うち費用性投資130億円)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

建設業は1件あたりの案件規模が大きく、予期せぬトラブルが発生した時の損失が大きいことや、工事を行うにあたり建設会社であるゼネコンが多額の立替資金を負担する必要があること、また引き渡した建設物のメンテナンスや建替え等、長期にわたりその責務を果たす必要があることから、安定的かつ持続的に事業を継続するためには、健全な財務基盤を維持する必要があると考えています。

健全な財務基盤に直結する自己資本が厚くなると、資本効率性指標は高まりづらくなりますが、当社では健全な財務基盤を維持しつつ、収益性・資本効率を高め、株主資本コストを上回るROE8%以上の継続的な達成を目指すこととしています。

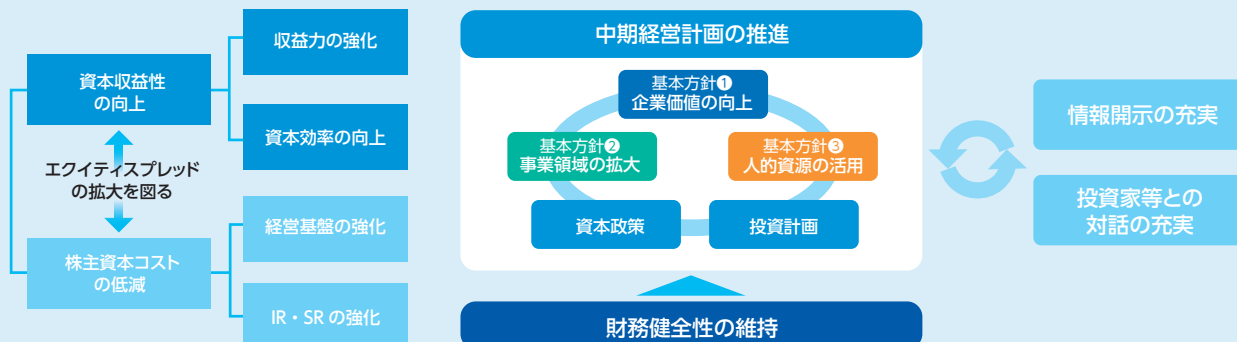
また、エクイティスプレッド*の拡大には、収益力強化および資本効率向上による資本収益性の向上を図るだけでなく、株主資本コストの低減も重要となることから、経営基盤強化およびIR・SRの強化にも取り組むこととしています。

※:エクイティスプレッド = ROE - 株主資本コスト

【当社グループの考え方】

奥村組は創業以来、『堅実経営』を経営理念の一つに掲げており、安定的かつ持続的に事業を継続するためには、健全な財務基盤を維持することが重要と考えています。今後も財務の健全性を維持しつつ、資本効率を高めるとともに収益力を強化することで継続的な企業価値の向上を目指します。

中期経営計画(2025～2027年度)においては、売上高・利益の目標とともに資本収益性の指標となる『ROE』の目標掲げており、株主資本コストを上回るROE目標(8%以上)の継続的な達成を目指します。



土木事業

“誠実施工という信条” “ものづくりに真面目に向き合う姿勢”を守り抜き、さらなる飛躍を目指します。

土木本部長メッセージ

2024年度の土木事業の業績は、2023年度と比べて売上高が微減にとどまったものの、売上総利益が約3割減で大幅な減少となりました。

前中期経営計画(2022～2024年度)で取り組んできた課題のなかでも、収益力に関してはやるべきことが山積しており、採算性を重視した物件選別、原価力・設計変更交渉力の強化、健全なリスク管理を通じて、強い収益基盤の再構築(復活)を目指します。

また、先行きの見通しづらい不透明な経済環境が続くなかでも、脈々と引き継ぎ築き上げてきた「誠実施工」という信条、ものづくりや顧客に真面目に向き合う姿勢を守り抜くことが、結果的に社会の信頼を勝ち取ることへつながると信じています。

土木本部長
中谷 泰之

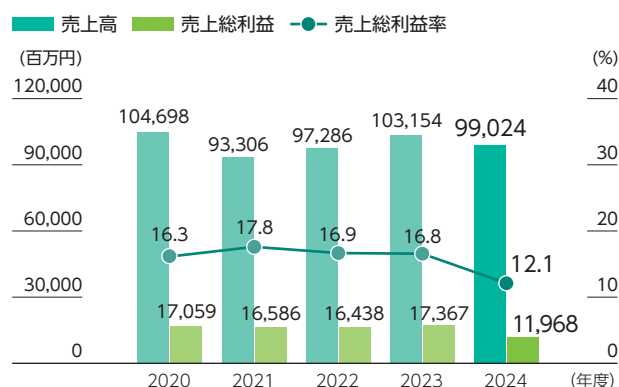


事業概要

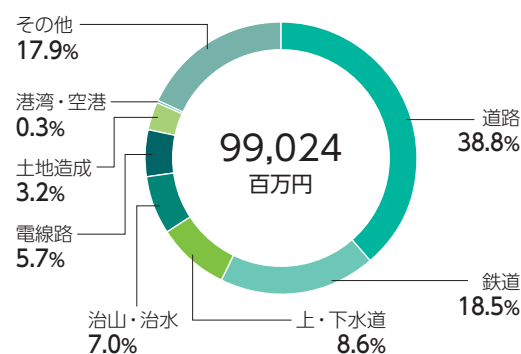
道路、鉄道、上・下水道、河川、工場・エネルギー施設などをターゲットとして、新設工事はもとより、老朽化にともなう改築・更新工事や長寿命化に向けた維持管理工事に取り組んでいます。これまでに培ってきた施工実績をベースとして、新技術の開発・導入を積極的に推進し、人々の生活に欠かせない良質な社会資本の整備・形成に貢献していきます。

土木事業の業績(連結)

売上高・売上総利益(率)



売上工種別内訳(2024年度)



前中期経営計画(2022～2024年度)の成果

業界内でのポジションを高めるために、「企業価値の向上」を図るべく、売上高・売上総利益にかかる目標を設定のうえ種々の施策に取り組んできました。

まず、売上高に関しては、概ね目標を達成しています。具体的には、総合評価落札方式における受注確度を高めるため、技術提案の作成・管理部門を再編し、全社組織として対応しました。また、生産性向上に寄与する取り組みとしては、開発技術を積極的に現場へ適用するほか、新たに設置した工事所支援を専門とする部署にて各種ICTツールの普及を進めました。一方、売上総利益に関しては、2022～2023年度の2年間は順調に目標を達成したものの、2024年度は特定の大型工事において損益が悪化したことにより目標の達成には至りませんでした。

基本方針の一つである「人的資源の活用」については、人材育成基本計画を定め、さまざまな世代と役職に応じた社員教育と採用活動に努めました。教育については、若手・中堅職員の能力向上のため、OJT・Off-JT両面でのサポートに加え、ベテラン職員が蓄積したノウハウやデータの収集、活用推進に向けた管理体制を構築しました。また、山岳トンネルやシールドトンネルをはじめとして、全社を通じた技術力の向上ならびに課題解決に向けた取り組みも進めました。

事業環境／課題認識

先行きの事業環境について、公共投資は、防災・減災、国土強靱化政策等により、底堅く推移するものと見込んでいます。民間投資も、設備投資の増加が期待され、建設投資全体としては引き続き堅調に推移するものと見ています。

一方、中国経済の先行き懸念や米国の通商政策、ウクライナ・中東情勢などの地政学的リスクにより先行き不透明な状況が続くなか、建設資材やエネルギー価格、労務費等の建設コストの変動、あるいは、それにもなう民間企業の設備投資計画への影響について、今後も注視していく必要があると考えています。

強み	リスク	機会
<ul style="list-style-type: none">● シールド、山岳トンネルにおける豊富な施工実績と技術力● 鉄道、電力、工場など民間土木工事の施工実績と経験に基づく提案力● 「誠実施工」を信条とした現場力● グループ会社である奥村機械製作(株)との連携による機動力	<ul style="list-style-type: none">● 国際情勢の不安定化や急激な為替変動等による建設コストの上昇● 技能労働者逼迫にともなう労務費の上昇● インフラ維持・更新市場が拡大する反面、新設市場が縮小● 自然災害の激甚化	<ul style="list-style-type: none">● 防災・減災、国土強靱化政策に加え、防衛強化に資するインフラ整備にともない堅調に推移する公共投資● カーボンニュートラル実現に向けた民間設備投資の拡大● 生産性向上に資する新技術への需要の高まり

中期経営計画(2025～2027年度)における重点施策

収益力・技術力を持続的に伸ばしていくためには、人材の確保と育成に注力する必要があり、採用活動の強化はもとより、各職場の環境整備、教育の充実、適性人材の計画的な育成を進めていきます。

具体的には、社内の工事所支援部署およびBPO(外部委託)による業務体制を強化し、外勤職員が現場でのコア業務に専念できる環境づくりを進め、現場力(施工対応力・技術力)を高めることに注力します。若手職員に対しては、一定の期間を定めたジョブローテーションを通して、さまざまな環境と工種に触れる機会を設け、幅広いスキル・知識の習得を図ります。また、設計部門に関しては、設計力および提案力が求められる工事案件へ対応するため、人材育成基本計画に基づいた職員個々の適性も考慮した適材適所の配置を進めます。さらに、ベテラン職員がこれまで培ってきた技術・ノウハウを伝承する仕組みを構築し、全社として技術力の向上を図ります。

以上の施策より、個人のスキルアップと先人からの技術伝承を踏まえて、安全・品質・売上・利益に対する目標を達成し、企業価値の向上を目指します。

2024年度の主な完成工事(土木)



鉄道：河和線 高橋須賀～南加木屋駅間(都)養父森岡線立体交差及び新駅設置事業に伴う本線土木(その4)工事(愛知県東海市)



道路：豊岡道路 佐野トンネル工事(兵庫県豊岡市)



鉄道：長野線喜志・富田林間立体交差化工事(大阪府富田林市)



道路：坂出北インターチェンジ改築工事(香川県坂出市)

R5霞ヶ浦導水石岡トンネル(第5工区)新設工事 ～長距離・大深度・高水圧下でのシールド施工～



霞ヶ浦導水事業は、利根川下流部、霞ヶ浦および那珂川下流部を結ぶ地下河川を建設し、相互に水をやり取りすることで、水質浄化、水不足の軽減、新規都市用水の確保を図ることを目的とした事業です。

当社は、そのうち那珂導水路石岡トンネル第5工区を担当しています。

●長距離・大深度・高水圧下でのシールド施工

本工事は、掘進延長4,442mの長距離かつ、最大土被り42mの大深度・高水圧下での施工となります。また、路線の大部分が民地直下であるため、地盤変状を最小限に抑える必要があります。使用するシールド機は、外径4.04m、機長7.9mの泥水式シールド機で、長距離・大深度・高水圧下での施工を可能とするため、さまざまな当社独自技術を採用しています。

■高耐久性ビット「スタミナビット」

長距離施工では、地盤を掘削するカッタービットの摩耗が課題となります。そこで、優れた耐摩耗性を有するスタミナビットを採用しています。

スタミナビットの特徴は、母材部分に摩耗防止として円形超硬チップを配置した形状と、超硬チップに新合金素材(SG30種)を採用している点にあり、これらを段差配置することで、長距離施工を可能としています。

■切羽^{*1}可視化システム

本工事は掘削対象は硬質の粘性土層と砂質土層の互層であり、切羽泥水圧、掘進速度や方向制御など掘進管理が非常に困難です。そこで、シールド面板の最外周ビットに設置した加速度センサーにより、掘削断面内の地盤構成(土質分布)の変化を連続的に把握できる「切羽可視化システム」を導入しています。システムを用いて切羽の地盤構成をリアルタイムに把握し、適切な掘進管理値を設定することで、大深度・高水圧下においても地質変化に応じた施工を可能としています。

※1 トンネル掘削の作業を行う最先端の面のこと。

●XRを活用した現場見学会を開催

事業主である国土交通省の主催で、当工区における現場見学会を開催しました。見学会では、当社で開発したXR^{*2}を活用し、普段見る機会が少ない工事現場の内部を体感していただきました。

目の前に広がる工事現場にタブレットをかざすことで、掘進中のシールド機や巨大な設備を見学することができます。参加者からは、「臨場感があり、かつ難しい工事内容も大変分かりやすかった」とのお声をいただき、本事業へのご理解を深めていただきました。

※2 現実世界と仮想世界を融合する技術のこと。

Voice 担当者の声

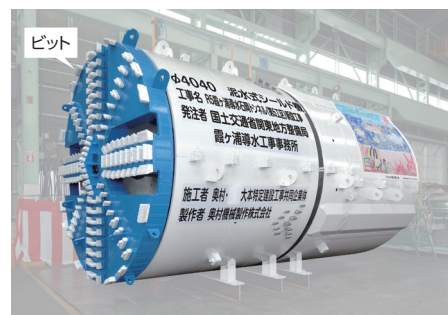
本工事は霞ヶ浦導水事業の一環であり、目標である2026年度の通水に向けて早期の完成が求められています。長距離・大深度・高水圧という厳しい施工条件下で、工期を遵守するため、奥村組独自の技術・ノウハウを活かして施工を進めています。今後も、高速施工を実施しながら、工事関係者が一体となり工事に取り組んでいきます。



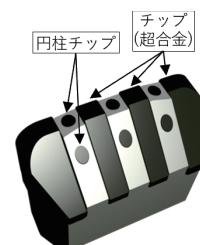
石岡シールド工事所
荻野 尋紀



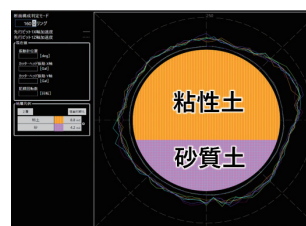
工事場所



泥水式シールド機(Φ4.04m)



スタミナビット(SG30種)



切羽可視化システム



現場見学会の様子

大阪駅前地下道東広場改築その他工事 ～大阪駅前の地下空間を大リニューアル～



JR大阪駅の南側に位置する大阪駅前地下道東広場(以下、東広場)は、大阪・梅田エリアの主要駅や地下道を結ぶ歩行者ネットワークの結節点として、極めて重要な地下空間です。しかし、建設後80年が経過し老朽化が進んでいることから、安全・安心な地下空間へリニューアルすることとなりました。本事業は、大阪・関西万博に向けたインフラ整備計画における安全性向上対策事業に位置づけられています。

当社は、東広場を全面改築する工事を大規模開削にて施工しており、工事対象は約20,000m³もの空間にわたります。既設RC上床版と下床版、それらをつなぐ43本のRC柱を全て撤去し、現行の耐震基準を満たす構造体へ全面改築します。また、CFT鋼管柱^{※3}を採用し、柱本数を削減することで、柱間隔を既存の6.0mから最大12.0mまで拡張し、安全性と利便性を兼ね備えた新たな地下空間を創出します。

※3 角形鋼管、円形鋼管の内部にコンクリートを充填した構造のこと。



工事場所



東広場イメージ図



新築された東広場躯体

●地上と地下の動線および地下鉄躯体の挙動を配慮した施工計画

東広場は1日あたり40万人が利用し、地上部分には1日あたり6.4万台もの交通量がある御堂筋が、東広場直下にはOsaka Metro御堂筋線が存在します。そこで、地下利用者に加えて、地上部の交通や階下の鉄道への影響を最小限に抑えるために、工事範囲を16ブロックに分割して工事を進めています。

地上部では、施工ブロックに応じて大規模な道路規制の必要があり、これまでに実施した規制パターンは100近くにのぼります。地下1階では、視認性に配慮しながら案内サインを設置し、動線を妨げない仮囲い形状となるよう工夫しています。階下のOsaka Metro御堂筋線に対しては、地盤改良工事の施工状況をリアルタイムに可視化するXR技術を開発し、地下鉄運行の安全確保に努めています。

●ICTの活用による新たな施工管理

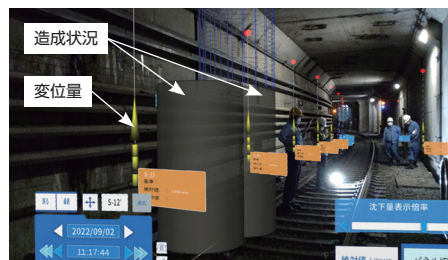
地上部における道路規制パターンの検討では、クラウドカメラとAI(人工知能)により、映像から車種・台数を識別する交通量調査を実施し、その結果を規制パターンの計画に反映しています。

また、電気・通信などの重要インフラを担う埋設管路が複雑に密集しているため、それらを3Dモデル化し可視化することで、地上部から掘削する際の損傷防止に役立てています。

そのほかにもICTを総合的に活用し、安全安心かつ高品質な工事を実施しています。



夜間道路規制のなかでの施工状況



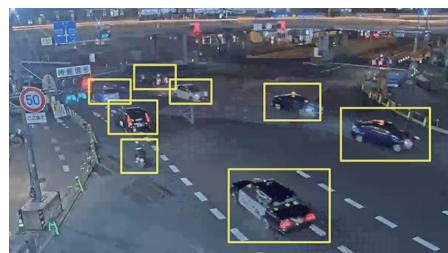
XRによる地盤改良工事の可視化技術

Voice 担当者の声

本工事は都市部特有の制約が多い環境下で実施しており、公衆の安全確保に細心の注意が求められました。このような状況において、ICTを活用した安全管理および施工管理は非常に有効でした。今後も先進技術を積極的に取り入れ、工事の安全性と生産性を高めていきたいと思っています。



大阪駅前地下東広場
JV 工事所
川谷 真結子



クラウドカメラとAIによる交通量調査

国際支店

異国の地でも貫く「堅実経営」と「誠実施工」

当社は、事業領域の拡大と収益基盤の強化を見据え、海外事業を展開しています。政治・経済・法制度が安定し、カントリーリスクの比較的低い台湾・シンガポールの両国を「堅実経営」の舞台と定め、現地に支店・営業所を開設しました。当社の強みである高い技術力を活かし、シールドトンネル工事を中心に、地下鉄、電力トンネル、下水道といった社会インフラ整備プロジェクトに参画してきました。

私たちは常に、「社会や発注者にとって最良とは何か」を真摯に問い続けています。工事現場で直面する課題一つ一つに誠意をもって向き合い、発注者や協力会社と国籍・年齢・性別の壁を越えて力を結集する。その結束と対話の先に、奥村組の「誠実施工」が実現すると考えています。

異国の地においても、変わらぬ信念を貫くこと。それこそが、私たちが世界の舞台で価値を発揮できる核心だと信じています。



台北地下鉄シールド到達式典にて

国際支店について



台湾支店のシールド掘進管理モニター

当社は、2001年の台湾進出を皮切りに海外事業を展開し、今年で25年の節目を迎えます。直近3年間は、前中期経営計画(2022～2024年度)に掲げる「海外事業基盤の構築」を重点戦略と位置づけ、特に収益力の強化に注力してきました。その成果として、昨年度は台湾・シンガポール両国において、地下鉄や電力トンネルといった大型案件を複数受注。事業規模が急速に拡大し、さらなる体制強化の必要性が高まったことから、新たに「国際支店」を設立しました。これにともない、日本国内の「国際事業推進部」を中核に、現地の「国際工事部」や「台湾支店」に「技術／工務課」「管理課・営業課」を新設。工事所への技術・品質・安全面の支援をより一層強化し、統括的かつ機動力のあるマネジメント体制を構築しています。

当社は今、新たな国際展開に向けて確かな一歩を踏み出しました。堅実な組織基盤のもと、各国の社会基盤の構築に貢献していきます。

現場紹介(台湾桃園地下鉄緑線)

当社が携わる台湾桃園地下鉄緑線GC02工事は、桃園国際空港から東へ約27.8kmにわたる地下鉄建設プロジェクトの一部で、上下線合わせて約5km(4スパン・約2.5kmの区間x2)のトンネルを、シールド工法により築造するものです。地下鉄は都市の交通渋滞を緩和するだけでなく、CO₂排出量の少ない環境に優しい公共交通機関として、持続可能な都市づくりに貢献します。

本工事では、平均年齢約32歳と若手職員が多く、さらに台湾人職員29名のうち6名が女性であるなど、年齢・性別・国籍を超えた多様な人材が力を合わせて業務に取り組んでいます。それぞれの持ち味や専門性を尊重し合うことが、チーム全体の力を高め、より質の高い成果につながっています。

今後も、誰もが働きやすく、やりがいを持って活躍できる職場環境づくりに努めながら、社会インフラの整備と地域経済の成長に貢献していきます。



現場で躍動する現地女性職員



シールドマシン組立の様子

Voice 担当者の声

職場の風通しをよくするため、一日1回全員に声掛けをし、ストレスの少ない現場環境を心掛けています。

将来、完成した地下鉄に乗ることを楽しみにしながら、日々頑張っています。



上原 尚

国際支店長メッセージ

2024年度は、台湾およびシンガポールにおいて3件の大規模工事を受注し、海外工事における繰越工事高は約940億円となりました。これを踏まえ、中期経営計画(2025～2027年度)では、事業戦略の基本方針として、「海外事業基盤の構築」を掲げており、さらなる売上高の拡大を目指していきます。

特に台湾では、今後も地下鉄新設、電力トンネル整備事業、上下水道といった社会インフラへの投資が高水準で継続されると予想されています。その一方で、現地における技術者や技能労働者の人材確保が課題となっており、工事量の拡大に対応した体制強化が急務です。これまで築いてきた信頼関係を土台に、協力会社との連携強化と人材の育成・増員に取り組んでいきます。

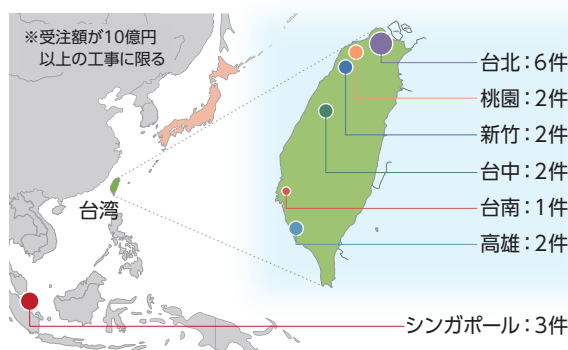
また、各地域特有の地質条件や施工環境に対応する技術開発を積極的に進め、生産性の向上を図ります。こうした取り組みを通じて、地域社会から信頼され、必要とされる企業として、持続的な成長を目指していきます。

国際支店長
山本 祐司

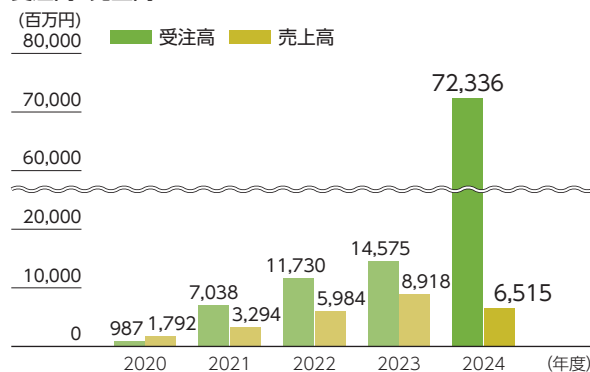


台湾・シンガポールにおける工事実績・受注高・売上高

工事実績



受注高・売上高



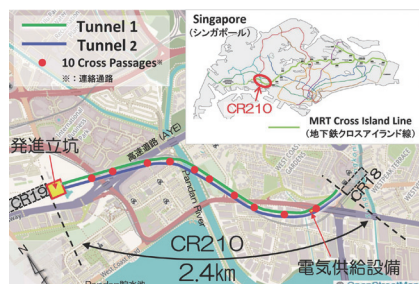
イノベーション技術を活用した環境にやさしい取り組み

シンガポールでは、2024年度に(株)西松建設との共同企業体で、地下鉄クロスアイランド線CR210工事を受注し、施工を開始しました。この工事では、上下線それぞれ1本ずつ、計2本のトンネルを2台のシールド機で掘削するほか、立坑構築工事も含まれています。

本プロジェクトでは、環境負荷を低減するための先進的な取り組みを導入しています。具体的には、36カ月の工期において、大容量バッテリーパックと従来型の発電機を併用したハイブリッドパワーシステムを採用しました。これにより、安定した電力供給を維持しながら、発電機に使用する軽油の量を約35%削減することが可能となりました。さらに、事務所の屋根には、シンガポールの豊富な日射量を活用するソーラーパネルを設置し、再生可能エネルギーの活用にも取り組んでいます。これらの技術は、都市部での大規模工事におけるエネルギー効率の改善と環境負荷の低減に対して、具体的かつ実用的な効果を示すものとなっています。



大容量バッテリーパック



CR210
工事概要図

Voice 担当者の声

同僚や協力会社は多国籍なメンバーで構成されており、それぞれ文化や価値観も異なります。

そういったなかでこのSDGsの取り組みを皆が理解し、ポジティブに推進できたことは自信につながりました。工事はこれからが本番です、頑張ってやり遂げたいと思います。



平野 佳彦

建築事業

培った技術力の活用・研鑽により、安全で快適な建築物を構築するとともに、持続可能な社会の実現を目指します。

建築本部長メッセージ

建築事業においては、社会のニーズや変化を的確に捉え、これまで培った技術力の活用・研鑽により、お客さまにご満足いただける安全で快適な建築物を構築するとともに、未来を見据えた持続可能な社会の実現を目指しています。

昨今は、建設資材価格の高止まりや輸送コスト・労務費の上昇、少子高齢化による労働力不足、時間外労働の上限規制など多岐にわたる課題に直面していますが、組織力の強化や業務の分業化、積極的なICTの活用などを進め、一層の生産性向上を図るとともに、次世代への技術継承を見据えた人材育成の推進により現場力を向上させ、課題解決に向けて邁進していきます。

2025年度も引き続き建設物価の動向に注視が必要な状況ですが、「堅実経営」と「誠実施工」の信条のもと、新たに策定した「中期経営計画(2025～2027年度)」の目標達成に向けて取り組みます。

建築本部長

木村 真也



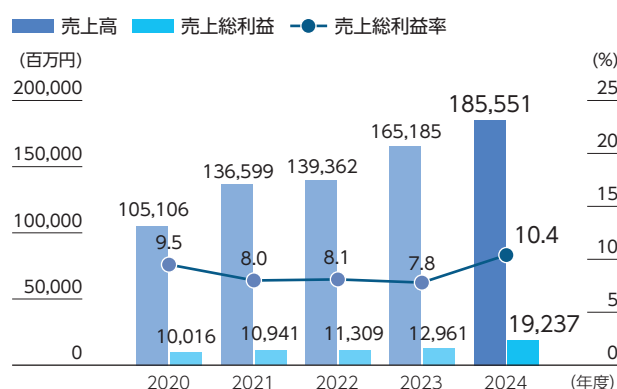
事業概要

持続可能な社会の実現を目指し、免震をはじめとする防災関連技術や環境負荷を低減する省エネルギー技術などの採用を推進するほか、木質構造やウェルネス関連の技術にも積極的に取り組み、地球環境にやさしく、安全で快適な建築空間を提供します。

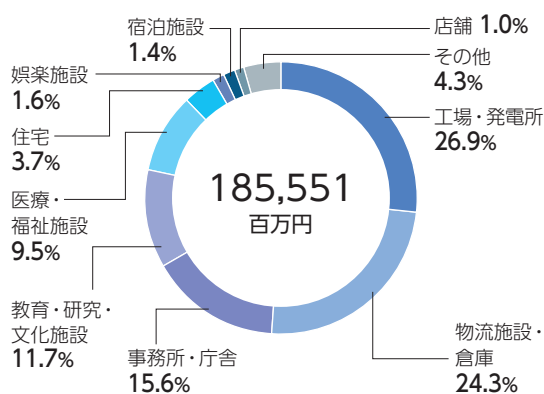
オフィスビル、公共施設、商業施設、物流施設、共同住宅など、さまざまな用途の建物に求められるニーズを的確に把握したうえで、建築物の企画から設計、施工、アフターケアまでの全てのステージにおいて高品質なサービスを提供します。

建築事業の業績(連結)

売上高・売上総利益(率)



売上工種別内訳(2024年度)



前中期経営計画(2022～2024年度)の成果

前中期経営計画(2022～2024年度)の基本方針における「企業価値の向上」と「人的資源の活用」について、建築事業として取り組み、以下の成果が得られました。

「企業価値の向上」については、技術優位性の向上を目指してICTの活用による業務効率化に取り組み、生産性の向上を図るとともに、環境に配慮した設計や技術提案力の高度化を推進しました。その結果、2022～2024年度にかけて売上高、売上総利益ともに順調に増加しました。前中期経営計画(2022～2024年度)の最終年度に当たる2024年度の建築事業の業績は、売上高が1,855億円、売上総利益が192億円となり、2023年度よりそれぞれ12%、48%増加しました。

「人的資源の活用」については、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、就労環境や処遇の改善を図りました。また、新設した業務支援部署を中心とする現場業務の分担による業務効率化の取り組みのほか、人材育成のために若手職員の教育システムを改善するとともに、安全を最優先する企業風土の醸成を図るために安全意識の強化に向けた施策を実施しました。

事業環境／課題認識

事業環境として、再開発事業や半導体関連施設、物流施設をはじめとする旺盛な設備投資を背景に、民間投資は堅調に推移する見通しです。そのようななか、建築事業では次のような課題があると認識しています。

生産性向上については、業務の分業化やICTの活用などにより一定の成果が上がっていますが、技術系職員数はいまだに逼迫しており、人材の確保が喫緊の課題となっています。また、技能労働者についても一部工種で需給バランスによる人員不足がみられるため、施工対応力を見据えた計画的な事業推進が求められています。

強み	リスク	機会
<ul style="list-style-type: none">● 日本初の実用免震ビルをはじめ、研鑽を積み重ねた独自の技術力● さまざまなニーズに対応できる提案力と組織的シナジー● 「誠実施工」を貫く熱意と人材力	<ul style="list-style-type: none">● 労働人口減少による施工力の低下● 時間外労働の上限規制による労務需給の逼迫・労務費の上昇● 建設資材価格の高止まり● 安全・品質トラブル等の発生● 地震や風水害等の自然災害の激甚化	<ul style="list-style-type: none">● 再開発事業や半導体関連、物流施設への設備投資をはじめとする堅調な建設投資● 気候変動への対策となる建築物の省エネルギー化需要の増加● ICTの発展と建設技術への応用

中期経営計画(2025～2027年度)における重点施策

建築事業では3つの重点施策「次世代への技術継承を見据えた受注戦略」「安全・品質に関する重大なトラブルの抑制」「若手・中堅層の現場力の底上げ」によって事業規模を維持しつつ、将来の成長に向けて事業推進体制の強化を図ります。

受注戦略においては、施工対応力を勘案しつつ、採算・生産性を重視した選別受注を徹底するとともに、次世代への技術継承を見据えて工事規模・建物種類等の適切なバランスを考慮したポートフォリオ分析に基づく営業活動を展開します。安全・品質については、重大トラブルによる損失を回避するため、設計と施工における管理状況等のモニタリングや職員への教育を徹底します。若手・中堅層社員の現場力(施工対応力や技術力など)の向上のためには、ジョブローテーションを実施するとともに、早い段階からのマネジメント力の育成に注力します。

2024年度の主な完成工事(建築)



文化施設：小千谷市ひと・まち・文化共創拠点ホントカ。
(新潟県小千谷市)



物流施設：ニトリ幸手DC(埼玉県幸手市)



宿泊施設：ノボテル奈良(奈良県奈良市)



教育施設：追手門学院Academic Base(大阪府茨木市)



事務所・工場：大真空本社工場棟(兵庫県加古川市)



医療施設：済生会八幡総合病院(福岡県北九州市)

株式会社 明治 北海道根釧地区新工場建築工事 ～寒冷地における品質確保を目指して～



本計画の建設地は北海道の東部、道東に位置する中標津町です。人口約22,000人に対して乳牛が約39,000頭と、人よりも牛が多いことで知られており、酪農が町の基幹産業を担っています。このような中標津町で製造される乳製品は人気が高く、特に生乳は品質・出荷量ともに国内トップクラスを誇っています。

本工場は、グローバルスタンダードである「ハラル認証*」を取得し、世界の食品市場へのアクセスを想定しています。また、IoTや自動化設備を最大限に活用することで省人化・省力化を追求し、生産性を向上させるとともに、製品の製造過程における新技術・新生産方式の導入により、既存工場と比較してCO₂排出量や地下水の揚水量半減を図るなど「地球にやさしい工場」を目指しています。

※「イスラム教で禁じられているもの」が、製品やサービスに含まれていないことを客観的な証拠をもって確認し、認証する制度。

●気象条件に留意した施工により品質を確保

豪雪地帯に属する中標津町は、冬場は-20℃を下回る気温が観測されることも珍しくなく、冬季の厳しい気象条件が施工に大きく影響します。本計画においては製造棟の鉄骨建て方を冬季に行う必要があったため、気象条件に関わる施工管理方法を事前に監理者と協議し、品質を確保したうえでの施工を徹底しました。

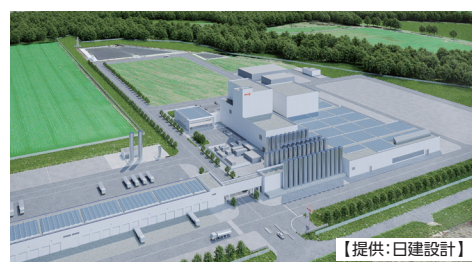
具体的には鉄骨建て方の施工中の条件として、外気温0℃未満では高力ボルトの本締め作業ができないため、仮ボルトによる接合のみで鉄骨建て方を進め、外気温が0℃以上となる時間帯に高力ボルトに交換して本締め作業を行う必要がありました。そこで仮ボルトによる接合のみで鉄骨建て方を進める場合の強度計算および建入れ調整方法を検討し、これにより冬季中でも中断することなく鉄骨建て方を施工することができました。

さらに、積雪による資機材搬入の遅延や除雪作業の増加など、寒冷地ならではの課題がありましたが、事前の計画・協議により対応方法を定めていたことから、大きな遅延もなく工事を進めることができました。

●近隣との交流を通じて建設業界をPR

子供たちに建設業に興味を持ってもらうため、近隣の小学校を対象に見学会を開催しました。小学生にとっては初めて入る工事現場で、普段見ることのない作業風景や重機に非常に興味を持っていただきました。子供たちからは活発に質問が飛び交い、主催者側としても有意義な時間を過ごすことができました。

また、地域のお祭りに参加し、地域住民の方々と交流を持つことで、建設業の技術や取り組みを理解していただくことができました。今後も建設業に対するイメージの向上に貢献していきます。



完成パース (外観)



施工状況 (2025年5月)
(左上) 冬季施工状況



鉄骨建て方状況

Voice 担当者の声

本工事は、脱脂濃縮乳、脱脂粉乳、乳たんぱく質、クリーム、バターを製造する工場の建設工事です。自然豊かな地域でタンチョウヅルやキタキツネが時折訪れます。竣工まで1年となりましたが、地域住民の方々に愛される工場の完成を目指し、工事所一丸となって頑張っています。



工事所長
近藤 隆之



近隣小学校の見学会

別府市新図書館外新築工事

～文化や情報を受発信するエリアの拠点施設となる図書館～



本計画の建設地に隣接する別府公園は、明治40年に大正天皇(当時皇太子)の行啓にともない整備された公園で、当時植えられた松は樹齢100年を超えて生き続けています。昭和天皇御在位50年記念時には記念公園として指定され、2006年には日本の歴史公園100選に選ばれるなど、歴史ある都市公園です。また、敷地周辺には教育施設や別府市美術館をはじめとした文化施設、国登録の有形文化財である京都大学理学部研究施設が建ち並んでいます。それら施設との連携による相乗効果と、文化や情報、経験を受発信する「知の拠点」を目指して当施設が計画されました。

●自然環境や公園などと調和した建築デザイン

当施設は、図書館に共創交流施設を併設した複合施設として、緑あふれる別府公園の文化ゾーンを横断する計画となっており、外壁のコンクリート打ち放し仕上げ部分の型枠材や外装ルーバーなど、別府市産の竹材を随所に使用しています。このほかにもカーテンウォールのマリオン部にヒノキの集成材を使用するなど、周辺環境に調和したデザインを採用しています。

また、別棟である地域・郷土資料館のウッドデッキテラスには足湯が設置されており、別府市ならではの建物になっています。



完成パース(外観)



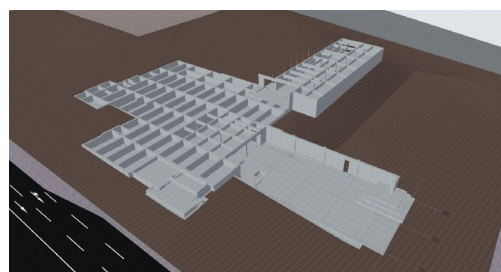
完成パース(内観、図書館)
(右下)八つ目編みイメージ

●施工管理におけるBIMの活用

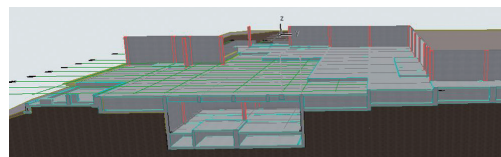
建設地が傾斜地に位置しており、基礎躯体で東西約5mの高低差がある構造となっています。仮設計画やコンクリートの打継位置、防水処理方法、鉄筋の配筋位置やそれともなう設備配管など、2Dの図面だけでは検討が難しい工種についても、BIMモデルを活用することで、3次元的な視点で検討を行うことができ、最適な計画を策定することができました。

屋根部分の鉄骨においては、別府市名産の竹細工で使用する八つ目編みを模した構造が採用されています。複雑な鉄骨の納まりをBIMによる3Dモデルを用いて色々な角度から確認し、効率的な鉄骨建て方を実現しています。

また、外壁の竹型枠や家具については、部材の位置やバランスなどを発注者および設計者に検証・確認していただくためにモックアップを作成するなど、円滑な合意形成を図りながら、工事を進めていきます。



BIM検討図(基礎躯体工事)



BIMによるコンクリート打継位置等検討
(基礎躯体工事)



BIM検討図(鉄骨工事・仮設工事)

Voice 担当者の声

別府市制100周年を迎えたなかで進めている本工事は、別府市の名産である竹細工をモチーフに竹型枠や竹ルーバー、竹の編み方の一つである八つ目編みを鉄骨で表現するなど、こだわりのある建物となっています。

内勤部門の協力を得ながら、高品質の建物を提供できるよう工事所・協力会社一丸となって取り組んでいきます。



工事所長
山田 裕也

投資開発事業等

新領域への飽くなき挑戦と発展により、奥村組の将来バリューアップを実現する。

投資開発事業本部長メッセージ

不動産事業では、2024年度に当社初の大規模開発である平野複合開発の着手や、当社社宅のリノベーションをはじめとした賃貸マンションブランド「OC RESIDENCE(オーシー レジデンス)」の立上げなど、着実に成長軌道に向けて進捗しており、2025年度はそれをより確実なものにするとともに循環型再投資モデルを実現すべく、新規投資を含めた事業運営を行っていきます。新事業では、2024年度の爆発事故で停止中の石狩バイオマス発電所の早期再稼働を実現しなければなりません。また、下水道陥没事故などインフラ老朽化問題が喫緊の社会課題であり、ウォーターPPPや公共インフラでの官民連携事業に注力していきます。引き続き、持続可能な社会基盤の実現に貢献するため、総合インフラストラクチャー企業として、不動産事業、公共インフラの官民連携事業に加え、脱炭素・再生可能エネルギー事業や地方創生事業の取り組みを継続し、「2030年に向けたビジョン」の実現を目指します。

投資開発事業
本部長
福知 克美



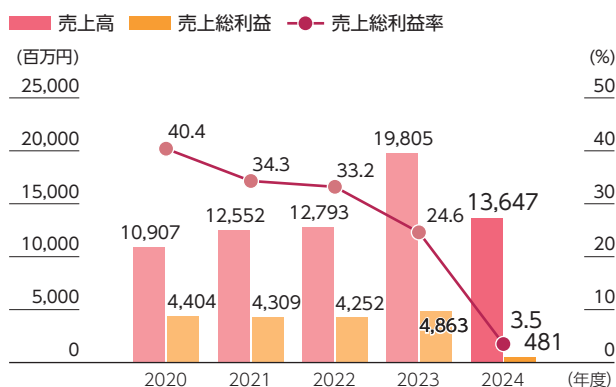
事業概要

投資開発事業では、不動産分野の事業拡大とともに、将来を見据えた新たな事業領域への参入により、収益基盤を強化し、持続可能な企業価値の向上を目指しています。

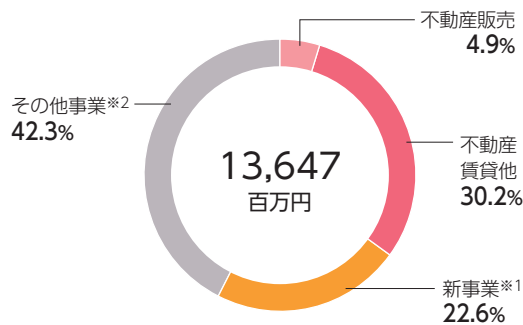
中長期的な安定収益を確保することを目的とし、地域社会と共生しながら社会課題の解決に貢献する事業モデルの構築を図っています。具体的には、土地区画整理事業、都市再開発や複合用途の不動産開発を推進するとともに、再生可能エネルギー発電などのエネルギー事業やPPP/コンセッションといった官民連携事業への参入を進めています。これらの取り組みを通じて、環境負荷の低減、地域インフラの整備、そして地域経済の活性化といった社会的役割を果たしていきます。

投資開発事業等の業績(連結)

売上高・売上総利益(率)



売上工種別内訳(2024年度)



※1 新事業は、再生可能エネルギー発電事業等を指す。
※2 その他事業には、建設資機材等の製造および販売に関する事業を含む。

前中期経営計画(2022~2024年度)の成果

前中期経営計画(2022~2024年度)に掲げた「企業価値の向上」「事業領域の拡大」「人的資源の活用」の3つの基本方針に基づき、以下のとおり取り組みました。

【企業価値の向上】築古社宅(築48年)の一棟(全戸)ZEH水準のリノベーションを実施し、環境配慮型賃貸マンションとして再生することで、保有資産の価値を高めるとともに、脱炭素社会に貢献する取り組みを実施しました。

【事業領域の拡大】不動産事業においては、再開発事業への参画(多治見駅南地区市街地再開発事業)のほか、社有不動産の有効活用(ドーミー高松錦町計画の完了、平野複合開発の着手、御茶ノ水開発計画の着手、社宅6棟の収益化)、賃貸マンションブランド(OC RESIDENCE R)を立上げています。新事業開発においては、再生可能エネルギー施設を整備し、エネルギー事業領域を拡張したほか(石狩バイオマス発電事業、福島平田村バイオマスパワー発電所)、第一次産業への新規参入(夏秋いちご栽培事業、バナメイエビのスマート養殖事業)、下水道分野における官民連携事業により持続的かつ効率的な維持管理を推進しています(千葉県柏市、福島県いわき市)。

【人的資源の活用】クロスイノベーションセンターを開設し、産官学民連携による新事業、技術創出を推進しており、学術機関との連携により技術開発力と専門性を強化していくことで、事業の競争優位性を確立していきます。

事業環境／課題認識

投資開発事業を取り巻く市場は、都市再生や脱炭素、人口減少社会への対応など、さまざまな課題が混在しています。不動産需要の変化や新規事業への参入機会が生まれる一方で、技能労働者の高齢化や人手不足、資材価格の高騰やエネルギー価格の高騰、金利上昇などコスト面・人材面での課題が顕在化しています。特に、投資コストの増加にともなう採算の不確実性等は、事業推進における重要な課題です。

そうしたなか、投資開発事業本部では、課題への対応を成長の機会と捉え、長期的な収益基盤の構築に注力し、リスクを抑えた安定した事業を展開しながら、建設技術と不動産開発のシナジー効果を発揮し、価値ある社会資本の形成と持続可能な社会の実現を目指していきます。

強み	リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"> ● 学術連携、オープンイノベーションによる高度な技術開発力に基づく競争優位性 ● 再生可能エネルギー事業など事業ポートフォリオの拡大や中長期的な収益力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 物価、金利上昇など経済環境の変動にともなう投資コスト増加、投資回収の長期化 ● 事業運営コストの上昇や規制強化による採算性悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学術機関の知見を活用し、社会課題解決型ビジネスや新たなビジネスモデルの構築、新規事業への参入 ● 脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー関連事業の拡大 ● 政策的支援など新事業領域への参入障壁の低下

中期経営計画(2025～2027年度)における重点施策

中期経営計画(2025～2027年度)では以下の重点施策に基づき、事業展開していきます。

【不動産事業】—安定的な収益確保・循環型再投資モデルの推進—

資本の効率的な活用を念頭に、潜在価値の高い物件の取得・開発・売却の循環型ビジネスモデルの推進により事業拡大を図ります。また、保有資産の価値向上に向けた投資(リノベーションなど)による収益拡大を図ることで長期的に安定収益を確保します。加えて、当社が有する建設・環境技術等の活用やパートナー企業との共同開発により不動産価値の向上を図り、収益を確保する開発事業の推進体制を構築していきます。

【新規事業】—官民連携による長期的事業の推進、脱炭素ビジネスの開発—

下水道包括管理委託業務の実績等を活かした「ウォーター PPP」を中心とした官民連携事業への展開のほか、再生可能エネルギーをはじめとする環境技術の開発および事業化に注力していきます。さらに、地域課題のソリューションを通じて、地域経済の活性化や地域の持続可能なまちづくりに貢献する事業開発や産官学民との連携による新規ビジネスやソリューションの創出、資本提携、M&Aを通じた事業領域の拡大にも取り組んでいきます。

2024年度の主な事業(投資開発)



社有地活用事業: 社宅6棟改修プロジェクト



夏秋いちご栽培事業(長野県軽井沢町)



社有地活用事業: ドーミー高松錦町計画(香川県高松市)



福島平田村バイオマスパワー発電事業(福島県平田村)

社宅6棟改修プロジェクト



当社が所有する全国6棟の社宅を改修し、再生(長寿命化、性能向上、価値向上)、収益化するプロジェクトに取り組みました。改修した社宅は賃貸マンションブランド“OC RESIDENCE R(オーシー レジデンス アール)”として運用し、長期的に安定した収益を確保するとともに社有不動産の有効活用、ストックの循環型再投資モデルを実現しました。これらのうち、西宮大筒町社宅(築48年)については一棟(全戸)ZEH※¹水準のリノベーションを実施し、新築住宅で義務化される基準と同等以上の省エネ性能を持つ環境配慮型賃貸マンションとして再生しました。

※1 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略称。快適な室内環境を保ちながら、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを目指す住宅のこと。

Voice 担当者の声

本プロジェクトは、全国にまたがる6棟の社宅を賃貸化(企画、設計、施工)する不動産再生事業です。事業パートナー(リノベる(株)、積水化学工業(株))と、本事業に参画いただいた皆さまがワンチームとなることにより、約1年の短期間で全ての賃貸化を実現させることができました。今後も建物を再生、長寿命化、性能向上させることで、良質な不動産ストックが循環するマーケットを創造していきます。

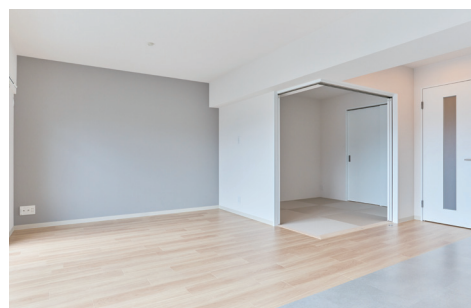


投資開発事業本部
不動産開発部
開発推進課
丸山 栄一

OC RESIDENCE R



OC RESIDENCE R NISHINOMIYA OGO(外観)



OC RESIDENCE R NISHINOMIYA OGO(専有部)

御茶ノ水開発計画



本事業は将来の開発を前提に2016年に取得した築28年の5階建て賃貸マンションを12階建てマンションへ建替え、賃貸事業の拡大を図る事業です。当該地は神保町駅、御茶ノ水駅が最寄りで、丸の内、大手町へのアクセスも優れていることから、入居者の属性(単身者、DINKs※²)をイメージし、コンパクトながらも分譲マンションと同等の住宅設備を取り入れ、容積を最大化することにより事業収益性を高めています。環境面では建築物のCO₂削減を積極的に取り組み、省エネに配慮した建築計画としています。2024年4月に解体工事、2025年3月に新築工事に着手し、2026年9月に新築賃貸マンションブランド“OC RESIDENCE (オーシー レジデンス)”として竣工する予定です。

Voice 担当者の声

本事業では開発の対象となる建物(敷地の許容容積が消化されていないマンション)の取得から、(信託受益権※³化された物件のため)信託受益権に関する調整や解除、建設業者の選定やマンションの各テナントとの移転打ち合わせを経て、ようやく従前建物の解体、新築着工にたどりつくことができました。今後は、リーシング活動や建物管理のステージへと進みますが、引き続き事業性を重視し本事業を推進していきます。



投資開発事業本部
不動産開発部
不動産営業課
榊原 範之

OC RESIDENCE



OC RESIDENCE OCHANOMIZU(イメージパース)

※2 自らの意思で子供を持たない選択をしている共働き夫婦のこと。

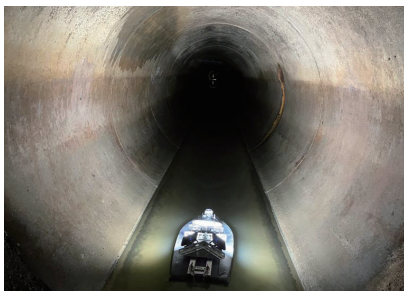
※3 不動産を信託財産として信託銀行に信託し、そこから生じる利益を受け取る権利のこと。

下水道分野における官民連携事業



全国の自治体が抱える自治体職員の減少、高度経済成長期に整備された管路施設の老朽化、人口減少による事業費の縮小といった社会課題を解決すべく、下水道事業の持続的かつ効率的な運営と予防保全型維持管理を目的とした下水道管路包括民間委託業務を、千葉県柏市と福島県いわき市で代表企業として受託しています。

本事業は、自治体が管理する下水道管路施設等の維持管理にかかる業務を一括して複数年にわたり実施することで、機能維持、維持管理業務の効率化および市民サービスの向上を実現しています。これらの下水道包括管理委託業務の実績を活かし、「ウォーター PPP」を中心とした官民連携事業のさらなる拡大を目指します。



下水道管路内の調査作業

Voice 担当者の声

本事業では、地域に根ざした豊富な知識と技術を有する企業と連携し、下水道の維持管理を推進しています。今後の「ウォーター PPP」の展望を見据え、新技術を積極的に活用し、効率的かつ効果的な業務運営を実現することで、市民生活に不可欠な下水道の維持管理を一層強化していきます。

投資開発事業本部
新事業開発部
いわき南部
包括共同企業体
南雲 裕樹



カメラ調査モニター確認

Voice 担当者の声

下水道事業は、ヒト、モノ、カネのいずれにおいても課題を抱え、将来の安定的なサービスの提供が危ぶまれています。当社として、本件が今後の我が国の下水道管路ストックマネジメント包括事業のパイロット的な位置づけになると考えています。将来的に、本件と同様のスキームが全国的に広がっていくことも想定され、包括事業の有用性を示すことが重要であると考えています。全国的に普及していくためには、地元企業が軸となった当該事業を推進していくことが必要不可欠であり、本件を通じて、管路包括事業の統括マネジメントスキルを保有する人材を育成していきます。



投資開発事業本部
新事業開発部
柏管路包括共同企業体
澤 裕俊

旧吉野小学校学校跡地利活用事業



少子化の進行や都市部への人口集中により、全国各地で廃校が増加し、地域コミュニティの希薄化や公共資産の未活用といった社会課題が深刻化しています。一方で、廃校となった旧校舎や跡地は既存インフラを有し、かつて地域の交流拠点として機能してきたことから、地域資源として再活用することで新たな価値を創出できる可能性を秘めています。

当社はこうした社会課題の解決に向けた取り組みの一環として、奈良県吉野町と連携し、小学校跡地を「まちと育む地域交流・滞在型研修施設」へと再生する事業を推進しています。本施設は、自社研修施設として利活用しつつ、宿泊、カフェテリア、大浴場などを備えた複合施設として整備し、地域住民の憩いの場になると同時に、観光や研修等を通じて来訪者が地域の魅力に触れる機会を提供することを目指しています。また施設整備だけでなく、竣工後の運営も当社が担い、地域と連携することで、本プロジェクトを持続可能な事業として推進していきます。



住民意見交流会の様子



奈良女子大学
現地視察の様子

Voice 担当者の声

廃校になった地域の学校を、再び人々が集う場として活用し長く運営していくことは、当社にとって新たな挑戦です。現在は準備期間として地域住民や行政と話し合いを重ねながら、施設のあり方を考えています。地域の方や観光客に気軽に立ち寄っていただき「来てよかった」と感じてもらえる場所を目指して取り組んでいます。



投資開発事業本部
新事業開発部 新事業開発課
須山 和香

営業本部

変化に対応し、社会と共に築く。
価値創造を通じて未来を切り拓く。

営業本部長メッセージ

今、私たちにできることは何か。私たちを取り巻く環境はめまぐるしく変化しています。今後も建設需給の逼迫が続くことが想定される一方、気候変動にともなう自然災害の激甚化・頻発化、高度経済成長期に建設された社会インフラの大規模更新など、災害復旧や防災・減災対応における社会連携の重要性は確実に高まっています。

このような状況下、営業本部では、広く社会に貢献するため中期経営計画(2025～2027年度)において、営業活動の全社最適化を進めていきます。組織的な営業体制を構築し、建設物を通じた価値創造を提案することにより、ビジネスパートナーとしての地位確立を目指します。

営業本部長
金重 昌宏



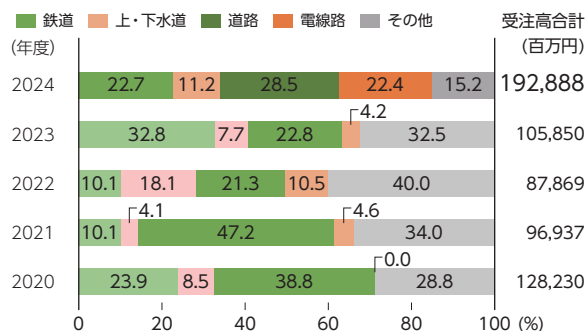
受注方針

営業本部では法令順守と企業倫理に基づく公正かつ誠実な営業活動を行い、顧客のニーズと課題を的確に理解し期待に応え続けることで、顧客満足度の向上を目指しています。

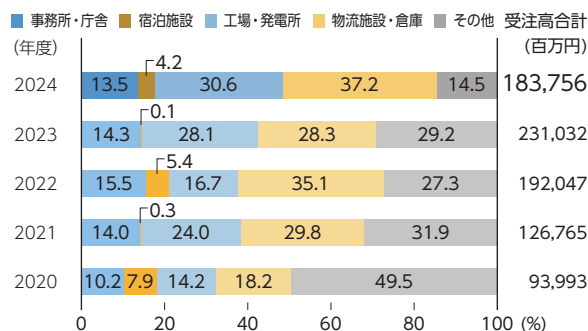
このたび中期経営計画(2025～2027年度)を推進していくにあたり、土木本部・建築本部と連携し、営業方針を「『利益』および『将来需要と受注環境への配慮』を両立した全社最適化」と決めました。受注時における適正利益の確保に加え、市場動向と技術優位性、人材育成方針などを踏まえた工種や工法、建物種類等の理想的な受注比率などを表したポートフォリオ分析を行い、戦略的に営業活動を実施していきます。

用途別受注割合の推移

土木事業内訳



建築事業内訳



中期経営計画(2025～2027年度)における重点施策

中期経営計画(2025～2027年度)に掲げる主要数値目標の達成と将来を見据えた受注の最適化に向け、ポートフォリオ分析に基づき、土木においてはシールド工事など当社の強みを発揮できる分野をはじめ、山岳トンネルや上部工床版取替など重点強化すべき分野や施工実績の少ない分野を、建築においては工場関連施設、公共施設等の受注に注力するとともに、データセンターやラグジュアリーホテル等の新しい分野にも取り組んでいきます。

また、将来を見据えた技術力の維持・向上、人材の育成、地方での事業継続にも配慮・注力し、持続的な成長を目指します。

クロスイノベーションセンター・技術研究所

社会課題に向き合い、協創を通じて最適なソリューションを社会に提供していきます。

クロスアイ統括本部長メッセージ

クロスイノベーションセンター(通称:クロスアイ)は「人と技術の未来創造拠点」をコンセプトに、社内外のさまざまな技術者や機関および企業との技術連携や知識融合を行うことにより、新たな技術開発や新規事業を創生するオープンイノベーションを積極的に進めています。

クロスアイを、建設産業を取り巻くさまざまなニーズと社内のアイデアを結びつける場、産官学民の皆さまとの交流の場、あるいは情報発信の場として、今後も有効に活用していきます。

さらに、働く社員を笑顔にする明るい職場環境をつくりあげるとともに、来場する方にとって有益性や満足感が得られる取り組みや成果を提供できるように努めます。これからもクロスアイは、「人と技術の未来創造」を継続していきます。

クロスアイ統括本部長
大熊 一由



クロスイノベーションセンター

【人と技術の未来創造拠点】

クロスイノベーションセンターでは、地球温暖化、激甚化する自然災害、エネルギー問題、食料問題といった複雑な社会課題に取り組んでいます。これらの課題に対処するため、私たちは産官学民の協力を得て、人と技術の交流と連携を進めています。またAIなどのデジタル技術を活用したDXを推進し、既存技術の高度化と新たな技術や事業の創出を目指しています。これにより、最適なソリューションを提供し、持続可能な社会の実現に貢献します。

私たちは、4つの価値軸に注目し、具体的な社会課題やニーズに応じた技術やビジネスを創出することで、社会的価値と企業価値の向上に努めています。開所から1年半で、1,100社以上の企業や大学から約5,600人が訪問しました。外部との産官学民連携に加え、内部では「クロスアイプロジェクト」を通じた新規事業創出活動も進行中です。このプロジェクトから具体的な活動が動き始めています。VUCA※の時代において、未来に役立つソリューションを迅速に生み出すことを目指し、スピード感を大切にに取り組んでいきます。

※「予測が難しく、変化が激しい社会、経済情勢」を表す言葉。

【ウッドデザイン賞2024を受賞】

当社ゆかりの地である奈良県の吉野杉や、吉野檜、シンボルマークである人をモチーフにした腰壁のデザインなどを採用しました。クロスイノベーションセンター全体において適材適所で木材を活用することで、ワーカーのウェルビーイングを実現する空間を創出しています。



クロスイノベーションセンターが掲げる4つのミッション



奈良県産材の吉野杉を使ったカウンター
(左上)腰壁の「人」モチーフ

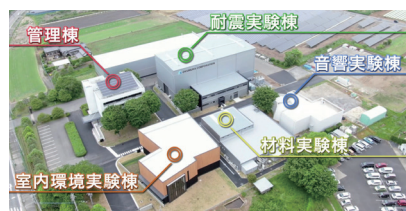
技術研究所 一社会の持続的発展に技術で貢献するための研究開発拠点一

技術研究所では、国内トップレベルの性能を有する振動台のほか、さまざまな研究施設・設備を有し、以下の研究開発に取り組んでいます。

- ・地震時の安全性確保をはじめとする自然災害への対策技術
- ・ICTやロボット、AIの活用による生産性・安全性向上技術
- ・カーボンニュートラルに貢献する環境負荷低減技術
- ・耐震補強や更新・延命化などのリニューアル技術
- ・建物の室内環境の快適性の向上や土壌・地下水などの地球環境の保全技術

【日本初の実用免震ビル:自由振動実験により免震性能を実証】

1986年に竣工した日本初の実用免震ビルである管理棟は建物全体を人工的に揺らすことが可能な機構を備えています。10年毎に振動実験を行い、優れた免震性能が維持されていることを実証しています。また、そのデータを広く公開することで、免震技術の信頼性について高い社会的評価をいただいています。



技術研究所全体図(茨城県つくば市)



技術研究所管理棟



自由振動実験設備の状況

E

環境に配慮した設計・施工

安全品質環境本部長メッセージ

気候変動をはじめとする環境課題解決への取り組みの重要度が年々増しているなか、奥村組は、「人と地球に優しい環境の創造と保全を目指す」ことを基本理念とした奥村組環境自主行動計画を策定し、「環境創造産業」である建設業の一員として環境活動に取り組んでいます。今年度、新たに策定した環境計画2025(2025～2027年の3ヵ年)のもと、活動を展開・推進していくことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

安全品質環境本部長

川中 伸彦



環境自主行動計画

経営理念、企業行動規範や社長方針に基づき、環境面の全社計画として「奥村組環境自主行動計画」を策定し、役職員に展開してその計画達成に向け取り組んでいます。

奥村組環境自主行動計画

基本理念 奥村組は「環境創造産業」である建設業の一員として、サステナブルな環境構築にむけた環境関連技術の研究・開発、環境リスク低減活動を通じて、「人と地球に優しい環境の創造と保全」を目指す。

- 行動指針**
1. 法規制等の順守、適正管理、緊急事態への対応を行い、環境リスクを低減する。
 2. 環境保全への取り組みを情報公開するとともに、利害関係者との環境コミュニケーションを図る。
 3. 環境への社会貢献意識を高め、環境関連技術の研究・開発、環境活動等に積極的に活動・参加・協力する。
 4. マネジメントシステムを継続的に改善し効果的、効率的に運用する。
 5. 環境汚染の予防、環境負荷の低減、環境の保全活動を推進する。
 - ①地球温暖化対策 ②建設副産物対策 ③生物多様性の保全
 - ④環境配慮設計の推進、環境配慮・保全技術の提案 ⑤グリーン調達の促進

「環境中期計画2022」 2022～2024年度毎の実績

取り組み事項		2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
地球温暖化対策	施工段階におけるCO ₂ の排出抑制	23.07t-CO ₂ /億円	21.11t-CO ₂ /億円	17.80t-CO ₂ /億円*
	オフィスにおけるCO ₂ 等の排出抑制	1,874t-CO ₂	1,673t-CO ₂	1,849t-CO ₂
建設副産物対策	建設廃棄物の対策	施策の推進	施策の推進	施策の推進
	建設汚泥(再資源化・縮減率)	99.5%	99.8%	99.9%
	建設混合廃棄物(建築の新築工事延べ床面積あたりの排出原単位)	2.6kg/㎡	1.1kg/㎡	1.6kg/㎡
環境配慮設計の推進、環境配慮・保全技術の提案の促進	土木 環境配慮設計の促進	施策の推進	施策の推進	施策の推進
	建築 CASBEEの利用促進	対象案件においてAランク以上3件取得	対象案件においてAランク以上7件取得	対象案件においてAランク以上2件取得
	ZEB/ZEH等の実現・普及の促進(設計施工物件BEI値)	0.63	0.71	0.63

※ 再生エネルギー利用を含まない

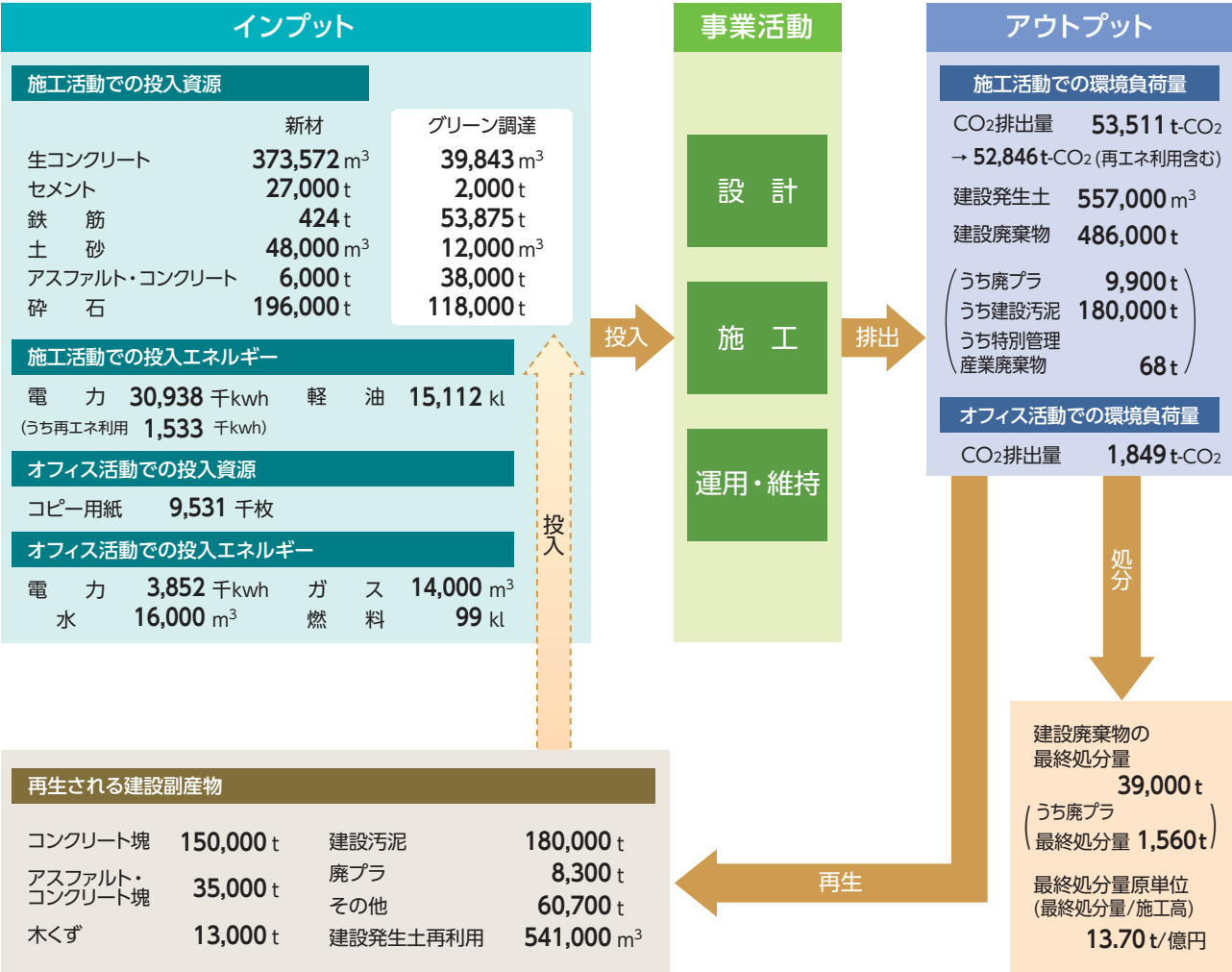
「環境中期計画2022」の活動・実績等を踏まえて、新たな目標として「環境計画2025」を策定し、2025年4月1日より取り組みを開始しました。

環境計画 2025

取り組み事項			2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標
①地球温暖化対策	CO ₂ 総排出量の削減		施工段階・オフィス CO ₂ 排出量 5.6万t-CO ₂ 以下	施工段階・オフィス CO ₂ 排出量 5.2万t-CO ₂ 以下	施工段階・オフィス CO ₂ 排出量 4.8万t-CO ₂ 以下
	施工段階における CO ₂ の排出抑制		19.69t-CO ₂ /億円	17.31t-CO ₂ /億円	15.18t-CO ₂ /億円
	オフィスにおける CO ₂ の排出抑制		CO ₂ 排出量 1,850t-CO ₂ 以下	CO ₂ 排出量 1,800t-CO ₂ 以下	CO ₂ 排出量 1,700t-CO ₂ 以下
②建設副産物対策	建設廃棄物の対策		施策の推進		
	建設汚泥		施策の推進		
	建設混合廃棄物		建築の新築工事 延べ床面積あたりの排出原単位 3kg/m ² 以下	建築の新築工事 延べ床面積あたりの排出原単位 3kg/m ² 以下	建築の新築工事 延べ床面積あたりの排出原単位 3kg/m ² 以下
	建設発生土の対策		施策の推進		
	有害廃棄物等の対策 (石綿、PCB、フロン等)		施策の推進		
③生物多様性の保全	建設工事における 生物多様性の保全		施策の推進		
④環境配慮設計の推進、 環境配慮・保全技術の 提案	土木 物件	環境配慮設計の促 進、環境配慮・保全 技術の提案	施策の推進		
	建築 物件	環境配慮設計の促 進	CASBEE評価 Aランク以上	CASBEE評価 Aランク以上	CASBEE評価 Aランク以上
			—	ZEB提案 50%以上	ZEB提案 50%以上
⑤グリーン調達促進	グリーン調達品目の設定 と調達の促進		施策の推進		

マテリアルバランス

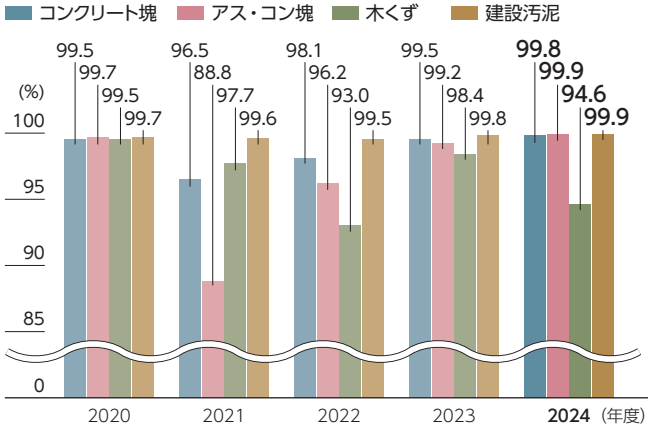
2024年度の事業活動を通じたインプットとアウトプットを集計し、物質やエネルギーのフローを管理しています。



■建設廃棄物全体および主要4品目別リサイクル率の目標と実績

品目	2024年度 目標 (%)	2024年度 実績 (%)
廃棄物全体	98.0	92.0
コンクリート塊	99.0	99.8
アス・コン塊	99.0	99.9
木くず	97.0	94.6
建設汚泥	95.0	99.9

■主要4品目のリサイクル率の推移



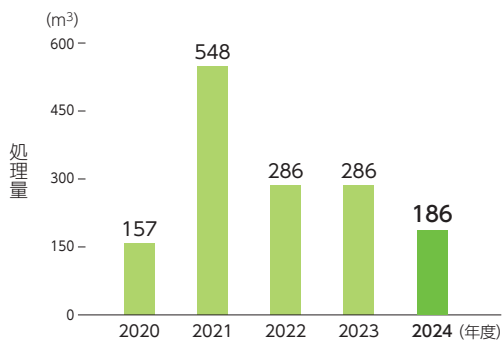
環境配慮施工

人体に害をもたらす物質への取り組みや地球温暖化対策は社会的な使命であり、それを果たすべく環境に配慮した施工に努めています。

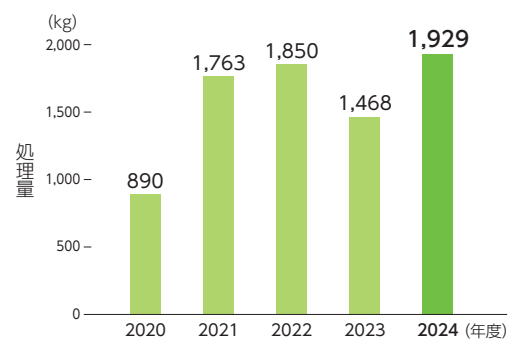
●有害物質への取り組み

解体工事や改修工事等で発生した有害物質(アスベスト、フロン)は、「大気汚染防止法」「石綿障害予防規則」「フロン排出抑制法」「廃棄物処理法」等の法令に基づき適正に処理しています。

■アスベストの除去・処理



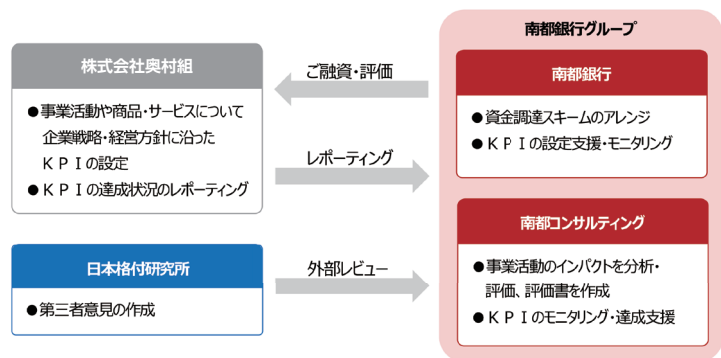
■フロンの処理



サステナビリティ融資

●ポジティブインパクトファイナンス(PIF)の契約締結

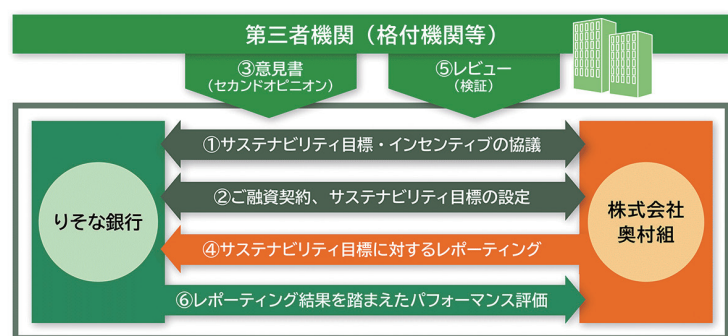
当社グループは、(株)南都銀行とポジティブインパクトファイナンス(PIF)の融資契約(以下、「本契約」)を締結しました。本契約は、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動を継続的に支援することを目的とした融資です。なお、本契約については、(株)日本格付研究所から「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合している旨の第三者意見を取得しています。



ポジティブインパクトファイナンス(PIF)の契約締結(株式会社南都銀行 公式ホームページより転載)

●サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)の契約締結

当社グループは、(株)りそな銀行と「サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)」の融資契約(以下、「本契約」)を締結しました。本契約は、借り手のサステナビリティ戦略に整合した目標(SPTs)を定め、その達成状況に応じて金利等の融資条件が連動する借入方法です。なお、本契約については、株式会社日本格付研究所からSPTsの合理性等についての第三者意見を取得しています。



サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)の契約締結(りそなホールディングス 公式ホームページより転載)

TCFDの枠組みに基づく気候関連の情報開示

当社グループは、「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本理念に掲げ、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に努めています。気候変動を含むサステナビリティ課題への対応について、重要な経営課題であるという認識のもと、「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みを進めています。

2022年4月にTCFD提言への賛同を表明し、TCFDが推奨している「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つの枠組みに基づいて、気候変動に関わる情報を開示しています。



※ TCFDは、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示などをどのように行うかを検討するために設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース」です。

●ガバナンス

取締役会の監督のもと、気候関連の方針、リスクおよび機会の評価・管理をはじめ、ESG/SDGsに関連する課題等について審議し、戦略的な取り組みを推進する組織として、ESG/SDGs推進委員会を設置しています。同委員会は、代表取締役社長を委員長、各本部組織の長および東日本・西日本支社社長を委員として構成し、その審議結果等について、必要に応じて取締役会に付議・報告するなど、取締役会による監視が適切に図られる体制としています(P10参照)。

●戦略

「2℃以下シナリオ」および「4℃シナリオ」に基づく検討(シナリオ分析)により、気候関連のリスクおよび機会が組織に及ぼす影響を分析しており、ESG/SDGsに関わる当社グループの課題のうち、気候変動に関連した課題は、下記表のとおりです。

- 2℃以下シナリオ：世界の平均気温の上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準を保ち、1.5℃に抑える努力を継続することを想定したシナリオ
- 4℃シナリオ：世界の平均気温が産業革命前より4℃程度上昇することを想定したシナリオ

※ 下記表はESG/SDGsに関わる当社グループの課題のうち気候変動に関連した課題のみを抽出しています。

ESG/SDGsに関わるリスクと機会		リスクと機会が顕在化した場合のインパクト※1	2℃以下シナリオ 重要度※2	4℃シナリオ 重要度※2	リスクと機会のタイプ	ESG/SDGsに関わる 当社グループの課題※3
リスク	気候変動にともなう気温上昇や環境に配慮しない開発による自然環境の破壊	生態系の破壊や水源の汚染、企業評価の悪化による受注の減少	5	5	物理的リスク(急性・慢性)/移行リスク(法規制・評判)	環境に配慮した事業の推進
	気候変動にともなう炭素税(カーボンプライシング)の導入による材料・外注費の高騰	建設コストの増額にともなう収益力の低下	4	3	移行リスク(法規制・市場)	脱炭素化の推進
	気候変動にともなう気温上昇による労働環境の悪化	熱中症リスクの増大、労働生産性の低下にともなう建設コストの増額	3	4	物理的リスク(慢性)/移行リスク(市場)	機械化・省力化・効率化の推進
機会	気候変動への対策となる建築物の省エネルギー化需要の増加	建築物の省エネルギー化の進展	4	3	製品とサービス、市場	建築物の省エネルギー設計
	気候変動への対策となるグリーンエネルギー需要の高まり	CO ₂ 排出量の少ない発電方式の普及	4	3	製品とサービス、エネルギー源、市場	再生可能エネルギー事業の推進

※1 リスクに関しては負のインパクト、機会に関しては正のインパクトを記載しています。

※2 「2℃以下シナリオ」および「4℃シナリオ」に基づく検討(シナリオ分析)により、気候関連のリスクおよび機会が組織に及ぼす影響を分析し、発生可能性と影響度の2軸で重要度を評価しました。

※3 ESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティ(重要課題)は緑文字で示しています。

同分析の結果や課題等を踏まえ、中期経営計画(2025～2027年度)においては、気候変動に係る非財務目標として、「施工段階・オフィスにおけるCO₂排出量」や「建設混合廃棄物の建築新築工事延床面積あたりの排出原単位」、「設計施工案件のZEB化提案率」を指標として設定しています(P18参照)。これら目標達成に向けて、省エネルギー性に配慮した工法および建設機械・車両の採用、施工の効率化に資する技術開発に加え、再生可能エネルギー由来電力の使用や環境配慮型燃料の活用等を推進することで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

なお、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強化するため、中期経営計画と併せて環境計画を策定しており、環境計画で定める一部目標を中期経営計画における非財務目標と一致させることで、環境に配慮した事業活動を推進する体制としています。

●リスク管理

当社グループでは、ESG/SDGs推進委員会において、ESG/SDGsに関する課題等の分析・識別・評価を行い、事業環境の変化に合わせてマテリアリティ等を適宜見直すなど、関連するリスクを総合的に管理しています。

●指標と目標

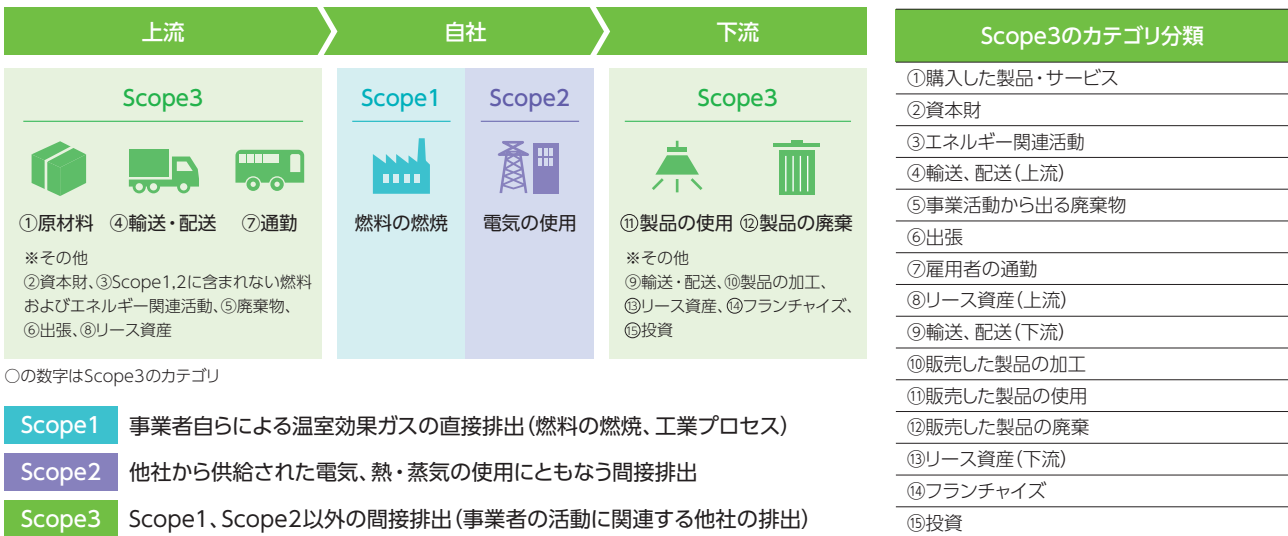
当社グループでは、気候変動に関連するリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する長期的な指標と目標として、温室効果ガス（GHG）排出削減目標を次のとおり設定しています。なお、同目標は2023年1月にSBT認定を取得しています。

※SBT(Science Based Targets):パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準を保ち、1.5℃に抑える努力を継続するもの)が要求する水準と整合した、5～15年先を目標年として企業が設定する「温室効果ガス排出削減目標」のこと。

指 標	2030年度目標削減率(排出総量)*
Scope1 + 2	25%(2020年度比)
Scope3	13%(2020年度比)

※参考 ●2020年度排出総量実績 Scope1+2:41,466.13t-CO₂ Scope3:1,180,258.95t-CO₂
●2024年度排出総量実績 Scope1+2:49,123.28t-CO₂ Scope3:1,586,008.79t-CO₂
●2030年度排出総量目標 Scope1+2:31,099.60t-CO₂ Scope3:1,026,825.28t-CO₂

サプライチェーン排出量は、GHG プロトコル(国際基準)でScope1、Scope2、Scope3に区分されます。Scope3は、以下の15のカテゴリに分類されます。



○の数字はScope3のカテゴリ

Scope1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用にともなう間接排出

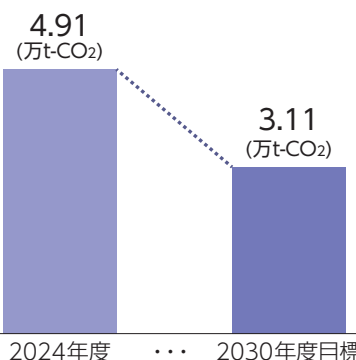
Scope3 Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

●2024年度スコープ別 GHG 排出実績および2030年度目標

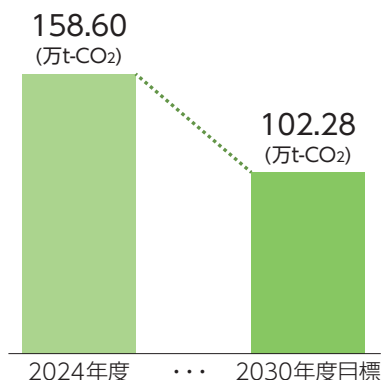
区分・分類	排出量 (t-CO ₂)
Scope 1	35,167
Scope 2	13,957
Scope 1+2 合計	49,123
Scope3	① 364,648
	② 17,362
	③ 3,580
	④ 12,268
	⑤ 79,121
	⑥ 1,481
	⑦ 3,866
	⑨ 68
	⑪ 1,042,228
	⑫ 7,714
	⑬ 10,652
	⑮ 43,020
1,586,009	
Scope 1+2+3 合計	1,635,132

※カテゴリ⑧、⑩、⑭は事業に関わらないため未記載

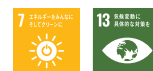
Scope1+2



Scope3



環境への取り組み(木質バイオマス発電)



【福島平田村バイオマスパワー発電所 木質バイオマス発電】

「福島平田村バイオマスパワー1号発電所」および「同2号発電所」(発電出力1,990kW×2機)は、(株)奥村組・四国電力(株)・岩掘建設工業(株)の三社の合同出資による木質バイオマス専焼火力発電所として1号発電所は2022年5月より、2号発電所は2023年4月より福島県平田村にて営業運転を開始しました。

木質バイオマスの発電方式には、主に直接燃焼方式(蒸気タービン方式)とガスタービン方式の2つの発電方式があります。本発電所では、安定した運転が可能な直接燃焼方式を採用しています。木質燃料を燃焼炉で直接燃焼させ、その熱で発生した高圧蒸気によりタービンを回転させて発電機を駆動し、電気を生み出すのが基本的な仕組みとなっています。



福島平田村バイオマスパワー2号機

Voice 担当者の声

発電所は自然豊かな山間部に位置する福島県平田村にて運転しています。化石燃料の代わりに近隣に賦存している地域の未利用木材を使用することで、カーボンニュートラルな電力を生み出し、CO₂排出量を抑制し、地球温暖化防止に貢献しています。また、地域の雇用創出、林業振興にも貢献できる事業のためやりがいを感じています。

投資開発事業本部
新事業開発部
新エネルギー・
電力事業開発課
森田 舞



資源循環

【北海道石狩市における早生樹の植樹実証事業】

(株)奥村組、神鋼商事(株)、丸紅グリーンパワー(株)、大成建設(株)の共同事業として北海道石狩市の新港工業団地内および厚田地区に早生樹種(ヤナギほか)等を植樹する実証事業を開始しました。本実証事業は、植樹した早生樹を石狩市内のバイオマス発電所で燃料の一部として使用することを見据えたものであり、地産地消によるエネルギー事業の可能性を検討します。地域資源(再生可能エネルギー)を活用し、地域の活性化とCO₂削減を同時に実現し、石狩市が構築を目指す「石狩版地域循環共生圏」にも貢献できるよう、石狩市の皆さまおよび行政、関係各所の方々のご理解・ご協力をいただきながら尽力していきます。

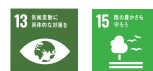
本事業の一部は国立研究開発法人 森林研究・整備機構森林総合研究所 林木育種センター北海道育種場との共同研究であり、同機構から生育の早いヤナギ品種のさし穂の提供ならびに超短伐期栽培に関する知見の提供をいただいています。また、新港工業団地内の植樹は石狩市にご協力をいただき、市有地で行いました。

当社は、今後も再生可能エネルギーを活用した事業を積極的に推進するなど、持続可能な社会の実現を目指していきます。

【木質系バイオマス燃焼灰の再資源化】

木質バイオマス発電所から発生する木質系バイオマス燃焼灰(以下、燃焼灰)の有効活用に向け、当社は、神鋼商事(株)・国立大学法人室蘭工業大学と研究を開始しました。

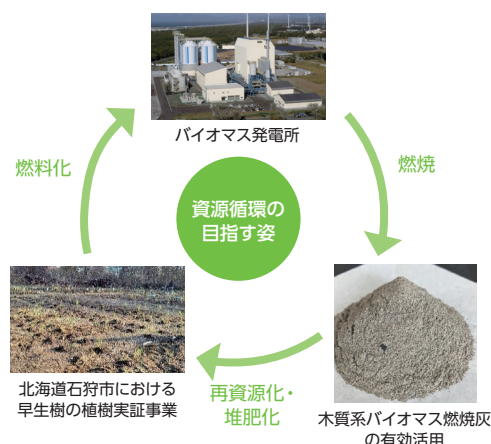
バイオマス発電で排出される植物由来の燃焼灰には、環境汚染物質が少なく、再資源化等の有効活用が期待されています。畜産業に甚大な被害をもたらす鳥インフルエンザや豚熱等の伝染性疾病への対策には、強アルカリ性で、高い消毒効果を有する消石灰が消毒剤として一般的に使用されています。燃焼灰も水に濡れると消石灰と同様に強アルカリ性を示すことに着目し、消石灰の代替材としての有効活用を目指し研究しています。



Voice 担当者の声

早生樹の植樹実証事業と燃焼灰の有効活用は、資源循環の観点から重要な取り組みと認識しています。多くの関係者・企業と連携し、未来を見据えた事業を一層推進していきます。環境への配慮を大切にしつつ、次世代につながる成果を期待しています。

投資開発事業本部
新事業開発部
新エネルギー・
電力事業開発課
上井 智寛

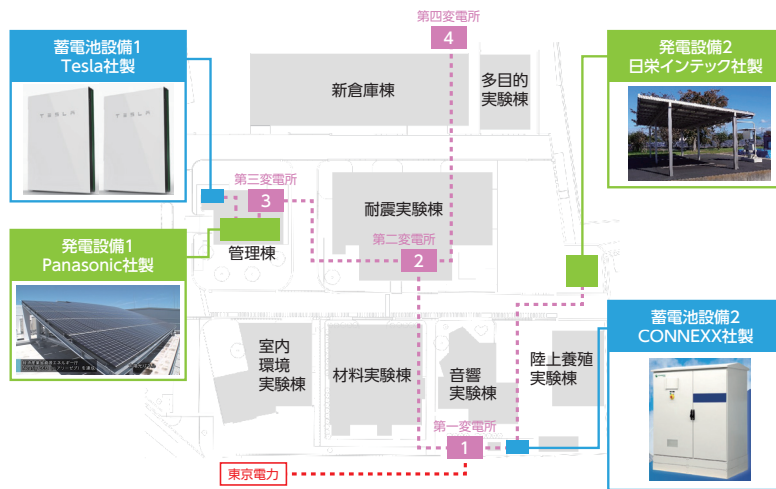


【技術研究所に太陽光発電による再エネ電源を増設】

奥村組技術研究所の管理棟は2020年にZEB認証(NearlyZEB)を取得しており、パネル容量32.5kWの太陽光発電設備と必要な蓄電設備を保有しています。今回、新たな再エネ電源(ソーラーカーポート(容量11.6kW))を設置し、分散電源による再エネ電力の有効利用とBCP※1対策の検証を進めています。蓄電池との併用で、特定負荷への対応力や緊急時電源としての対応力を高めることができます。また、太陽光発電での発電抑制が行われないよう、太陽光発電と動力用蓄電池設備との連携を検討しており、より効率的な運用を実現していきます。

今後は、脱炭素化に向けた再エネ利用システムの社内および顧客先への展開を目指していきます。

※1 自然災害などの緊急事態が起きた際に、被害を最小限に抑え、速やかに事業の回復を図るための計画のこと。



技術研究所内の分散電源のシステム構成



新設したソーラーカーポート

Voice 担当者の声

今後自治体でのBCP対応策として、ソーラーカーポート導入のニーズは高まっていくものと考えられます。技術研究所のエネルギー効率の最適化と、施設のBCP強化に役立つ研究開発を進めていきたいと考えています。

技術本部 技術研究所
新領域研究グループ
齊藤 泰徳

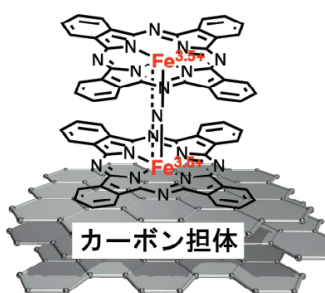


【超強力酸化触媒によるPFAS浄化(水質浄化)技術の開発】

さまざまな産業分野で利用されている「有機フッ素化合物」(以下、PFAS)は、自然界では分解されにくく環境中に残留し、体内に蓄積することで人体へ悪影響を及ぼす可能性がある物質です。現在、国内の河川・地下水においてPFASの検出事例が報告され、社会問題となっています。当社では、名古屋大学と共同で、超強力酸化触媒「金属錯体担持カーボン触媒※2」を利用したPFAS分解技術を開発しました。

室内試験の結果、水溶液中でさまざまなPFASを除去し、その一部を分解できることを確認しました。今後は実用化に向けて更なる検証をしていきます。

※2 触媒活性を持つ金属錯体化合物をカーボン(炭素)に付着させたもの。



超強力酸化触媒の構造



室内試験の様子

Voice 担当者の声

PFASの処理技術として吸着除去が多く採用され、分解技術は積極的に採用されるほど確立されていないのが現状です。超強力酸化触媒は、分解に必要なエネルギーも低く、高い分解力を有しており、分解技術としても期待できる技術です。今後も開発を進め、環境中の水質汚染の改善に貢献できる技術を確認したいと考えています。

技術本部
環境ソリューション部
環境企画課
鈴木 奨士



環境への取り組み(木造建築・低炭素コンクリート)



【奥村組 西川口寮 ～木造ハイブリッド構造/中間階免震構造による地上8階建ての社員寮～】

当社は「2030年に向けたビジョン」の実現を目指し、ESG/SDGs への取り組みの一環として、炭素貯蔵や気候変動対策にもつながる持続可能な材料である木材を主構造材料とした木造ハイブリッド構造の寮「西川口寮」を建設しました。

西川口寮は、建設地が荒川洪水ハザードマップの浸水想定区域にあるため、1・2階をRC造、3～8階を木造（一部RC造）とする木造ハイブリッド構造を採用しました。また、1・2階間に免震層を有する中間階免震構造としています。寮室内は、天井材に杉板による木現し仕上げ、耐震壁にCLT (Cross Laminated Timber、JAS 規格では「直交集成板」)、柱・梁に木質耐火部材「SHIELD WOOD(シールドウッド)®」を採用することで良好な木質空間を演出し、さらに、入寮者が気持ちよく過ごせる空間としてウェルビーイングにも取り組んでいます。

西川口寮における使用木材量は約208m³で、これによる炭素貯蔵量(CO₂固定量)は、約148t*となり、杉約293本(テニスコート15面分の杉人工林)の炭素貯蔵量に相当し、鉄筋コンクリートを木材に置き換えることなどでCO₂排出量削減に貢献します。

※：林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」にて換算した数値



西川口寮の内観(共用部)



西川口寮の内観(個室)



西川口寮の外観

【奥村組 西川口寮】

建物用途	寄宿舎(社員寮)
規模	地上8階、部屋数60室
構造	木造ハイブリッド構造 基礎・1・2階RC造 3～8階木造(一部RC造) 中間階免震構造(1・2階間免震層)

【木質耐火部材を柱・梁に採用】

当社は(株)シェルター(本社：山形県山形市、代表取締役社長：木村 仁大)とOEM契約を締結し、同社が保有する木質耐火部材を自社の木質耐火部材「SHIELD WOOD(シールドウッド)®」として、本建物3階から8階の柱・梁に採用しました。本部材は燃え止まり層に石膏ボードを使用した木質耐火部材で、柱・梁の3時間耐火構造として国土交通大臣認定を取得しています。



SHIELD WOOD®の構成

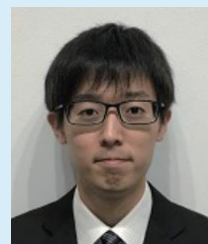
Voice 設計担当者の声

西川口寮はハイブリッド構造とすることで居住快適性と耐震安全性を確保し、コスト合理性にも寄与しました。木造を周囲にアピールする透明感の高い外観や木目を転写した化粧打放しコンクリート、基礎躯体に環境配慮型BFコンクリートを採用するなど、CO₂排出量削減だけでなくトータルでサステナブルな取り組みを継続する思いを込めました。

東日本支社 建築設計部
意匠設計 設計1課
佐藤 太輝

Voice 入寮者の声

高い天井と大きな開口を有する寮室は開放感があり、CLT 耐震壁の木の材質からぬくもりを感じます。共用の大浴場のほかに各室にユニットシャワーが完備されるなど設備面も充実しており、快適な寮生活を送っています。また館内は遮音性が高く、木を使った家具が随所に配置された共用スペースでは落ち着きや心地よさが感じられます。

東日本支社 建築設計部
構造設計 構造1課
長川 俤星

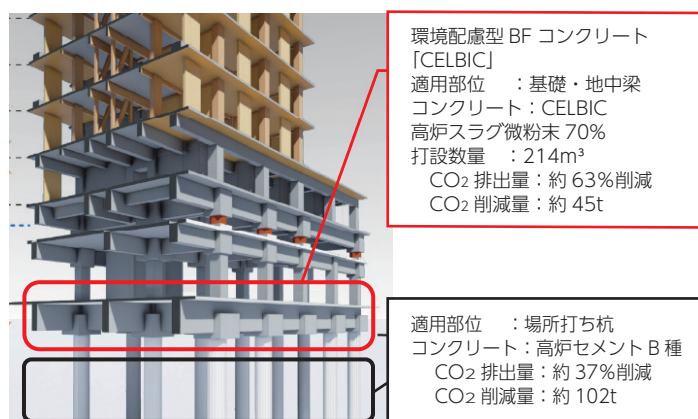
【環境配慮型BFコンクリート「CELBIC」を採用 ～躯体工事におけるCO₂排出量を削減～】

CELBIC研究会(当社を含むゼネコン13社の共同研究会)で開発した環境配慮型BFコンクリート「CELBIC(GBRC 材料証明 第20-04号)」を西川口寮の基礎・地中梁に採用しました。

CELBIC(セルビック:Consideration for Environmental Load using Blast furnace slag In Concrete)は、コンクリートの材料として普通ポルトランドセメントの一部を「高炉スラグ微粉末」で代替することにより、セメントの製造過程におけるCO₂排出量を削減する環境配慮型コンクリートです。代替する高炉スラグ微粉末の使用率を建物の部位によって10～70%の範囲で使い分けことができ、本建物においては、基礎・地中梁(打設数量は214m³)に高炉スラグ微粉末を最大の使用率(70%)で採用しました。これによって、普通ポルトランドセメントを用いたコンクリートの採用と比べ、約63%のCO₂排出量(約45t)を削減することができました。



基礎・地中梁コンクリート打設状況



環境配慮型BFコンクリート「CELBIC」の適用部位

Voice 担当者の声

持続可能な社会の実現に向けて、資源の再利用やCO₂排出量を抑えたコンクリートの開発とその活用を進め、環境負荷の軽減に貢献したいと思います。

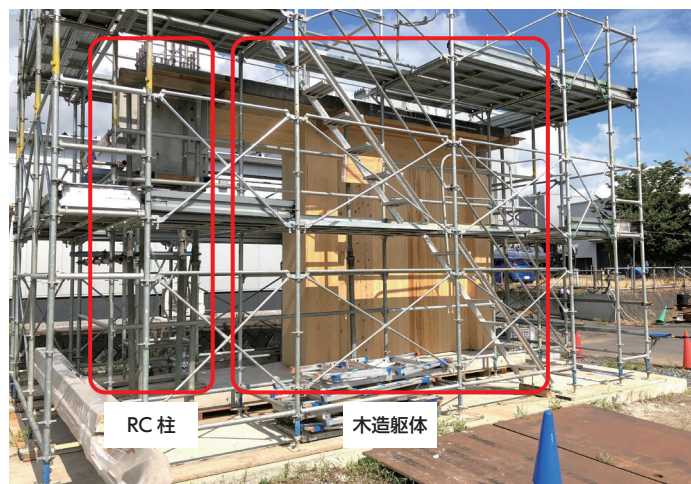


技術本部 技術研修所
建築研究グループ
伊藤 淳

【施工上の課題に対してさまざまな工法を採用】

奥村組西川口寮は、当社で実績のない設計・施工による中高層木造建築であったことから、設計段階より施工を見据えた工法の選定や実物大のモックアップによる施工検討を行いました。狭隘な敷地のなかでRC部分と木造部分を同時に施工できるよう、RC躯体のコンクリート打設、型枠の脱型、木造躯体の建て方などの施工手順を実大モックアップを用いた試験施工で確認し、実施工ではスムーズに進めることができました。また、木造主要構造部材には耐火石膏ボードを、スラブのデッキ材には天井仕上げ杉板材を工場で取り付けるなど、仕上げ工事の省力化に寄与するさまざまな工法を採用しました。

施工方法や納まり等、得られた木造建物に関する情報や技術を活かし、今後の木造建築施工に取り組んでいきます。



実物大のモックアップによる試験施工状況

Voice 担当者の声

当社初となる設計・施工による中高層木造建築への挑戦として、未確立の施工手法を模索しつつ、設計部門や技術研究所など母店と連携を図り、2025年3月に無事竣工しました。コンクリート造や鉄骨造に続く中高層木造建築の先駆的取り組みとして、今後の発展に寄与したいと考えます。



西川口寮工事所長
鈴木 繁彰

S

ダイバーシティ経営・ディーセントワークの推進

人材育成方針

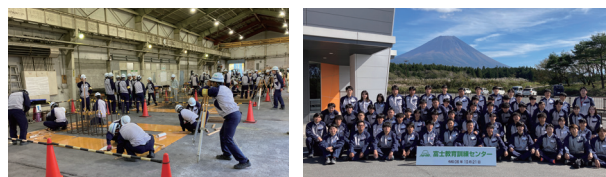
当社グループが持続的に成長し続けていくためには、経営理念を体現できる人材の育成が不可欠であることから、堅実に、誠実に、信頼関係を大切に、自ら率先して行動する、成長意欲にあふれた人材を育成することに注力しています。

●人材育成への取り組み

当社グループでは、職務遂行能力に応じた階層別の研修や専門的知識の習得を目的とした職種別の研修などを計画的かつ積極的に実施するとともに、業務成績や発現された能力の評価に基づく適正な処遇への反映や評価結果のフィードバック

を通じた指導・教育を行うことにより、人的対応力の強化を図っています。

なかでも、新入社員研修では、技術社員を対象に建設技能者の育成施設である三田建設技能研修センターや富士教育訓練センターにおいて、測量や仮設材の組み立てなどを自ら体験する施工実務研修を実施するなどにより、安全、品質、工程管理等の施工管理能力の向上を図っています。



富士教育訓練センターでの施工実務研修

[全社:教育体系]

キャリア	20代 若手層		30代 中堅層	40代以降 管理職層
研修名	新入社員研修	2・3・4年目研修	階層別研修	
内容	<ul style="list-style-type: none">・ビジネスマナー・コミュニケーション・テーマ学習発表・ICT教育・安全、マネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none">・ロジカルコミュニケーション・職務遂行スキル・指導員研修	<ul style="list-style-type: none">・目標管理制度・人材育成スキル・マネジメントスキル	<ul style="list-style-type: none">・経営戦略・リーダーシップ・マネジメントスキル

[土木:教育体系]

入社年次	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
実務学習	工事担当者				工事主任～監理技術者				現場代理人	
集合研修	フレッシュ コース			ベーシック コース		ヤング コース		ミドル コース		マスター コース
1級士施工試験対策				講習ほか						
e-ラーニング	コンクリート、土構造物、CADほか			マネジメント システム				原価管理		原価管理

1～4年目 工事担当者として担当工種の工事管理ができる技能の習得

5～7年目 工事主任・監理技術者として全般的に工事管理ができる技能の習得

8～10年目 現場代理人として発注者の設定する要求性能を十分理解し、総合的な現場管理・運営能力の習得

[建築:教育体系]

	5年	8年	12年	18年
OJT期間	所長教育期間			
年次別集合研修／年次別施工図研修				
若手勉強会				
e-ラーニング				
新入社員研修				
施工実務研修				
指導員研修				
コーチング研修1				
コーチング研修2				
交渉力研修				
コスト管理研修				
工事所長研修 (人材マネジメント)				
支店店の工事所勤務	工事所の次席経験			
小規模工事所の所長経験	中規模工事所の所長経験			

1～5年目 工事担当者として、上司の指示・助言を踏まえて定例的業務を確実に遂行するために必要な能力を養成

6～9年目 工事所の中心メンバーとして、創意工夫を凝らして自主的な判断、改善、提案を行いながら業務を遂行するために必要な能力を養成

10～18年目 工事所の責任者として、上位方針を踏まえて管理運営、計画作成、業務遂行、問題解決などを行い、企業利益を創出する業務を遂行するために必要な能力を養成

働き方改革

働き方改革の一環として、職場環境の整備やワーク・ライフ・バランスを実現するための制度を構築するべく、育児・介護等と仕事の両立支援や女性の活躍推進に加え、LGBTQ+への配慮や健康経営推進に向けた活動にも注力しています。

●両立支援への取り組み

当社では、社員が仕事と生活(育児や介護)を両立できるよう、安心して働き続けることができる職場環境の整備を進めています。その実現に向けた施策の一つとして、女性取締役と、育児休業や時短勤務、育児フレックスを取得して仕事と育児を両立している社員による「仕事と子育ての両立セミナー」を開催し、両立に向けた取り組み紹介や課題についての意見交換を実施しました。

また、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」が2025年4月1日および10月1日に段階的に改正施行されることにともない、社員一人一人が置かれている状況に適した選択ができるよう、柔軟性の高い「ベビーシッター補助制度」を2025年度より導入し、運用をしています。さらに、少子高齢化が急速に進む現代において課題となっている「仕事と介護の両立」に関して、社内のハンドブックを整備するとともに、介護に関する知識や理解を深める機会として「仕事と介護の両立支援セミナー」を開催しました。

今後も育児や介護を行う社員が、安心してキャリアを継続できるよう全力でサポートします。



仕事と子育ての両立セミナー



ベビーシッター利用補助制度

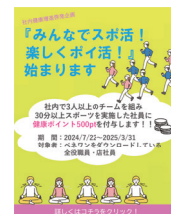
●健康経営の推進

当社では、社員の健康づくりを積極的に支援し、心身ともに健康で生き生きと活躍できる職場環境づくりを推進することで、社員一人一人のウェルビーイングが実現すると考え、社長を健康管理最高責任者(CHO)とする「健康経営推進体制」を構築のうえ、全社員に向けて「健康経営宣言」を発信しています。この体制のもと、さまざまな取り組みを行うことで、特に優良な健康経営を実践している上位500法人のみが認定される「健康経営優良法人2025」(大規模法人部門ホワイト500)の認定を3年連続で取得しました。

さらに、2025年1月より就業時間中の喫煙を禁じるとともに全常設事業所の喫煙所を廃止するなど、喫煙者を減らす取り組みを進めています。



健康経営優良法人2025
(法人部門ホワイト500)認定証



健康増進のための
取り組み

人権方針

当社グループは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にあたり、人権の保護・促進を重要な要素と位置づけ、当社グループの事業活動に関わる全ての人びとの人権の尊重を表明するため「奥村組グループの人権方針」を定め、人権尊重への取り組みを推進しています。

本方針のもと、全社員向けe-ラーニングなどを定期的の実施するほか、新入社員研修や階層ごとに実施するさまざまな研修で幅広く人権問題・ハラスメントの未然防止について取り上げることで、グループ全社員の人権意識の高揚を図るとともに、協力会社、調達先等のビジネスパートナーにおいても、本方針を支持・遵守してもらえるよう情報発信を進めています。また、人権問題等の発生時には迅速に是正・救済を行えるよう社内外に通報窓口を設置しています。

ダイバーシティ経営

●女性活躍推進への取り組み

当社は、2027年度末までに、「採用者に占める女性割合20%以上」「管理職に占める女性労働者の割合5%以上」「男性の育児休業取得率100%継続」という目標を掲げています。また、中期経営計画(2025～2027年度)において、女性管理職比率目標を6%以上に引き上げるなど、性別にかかわらず社員一人一人が個々の能力を発揮できるよう努めています。

これらの目標のもと、女性特有の健康課題に関するリテラシー向上のため、毎年全社員向けのe-ラーニングを実施し、女性の健康について社内理解を深めています。

また、当社では建設業で働く女性の活躍を推進する取り組みの一環として、日本建設業連合会の「けんせつ小町工事チーム」に参画し、女性活躍を広く発信しています。なお、2025年5月に開催された同連合会の理事会において、当社社長が「けんせつ小町委員長」に任命されました。

このようなさまざまな女性活躍推進に関する取り組みにより、女性活躍推進において優良な企業として厚生労働省が認定する「えるぼし」の最高位である3段階目を2021年度に取得しています。



女性の健康e-ラーニングセミナー



けんせつ小町工事チーム

●LGBTQ+

当社では、DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)の推進に取り組んでおり、性別、年齢、国籍、性的指向、性自認、性表現、障がいの有無などにかかわらず、それぞれが持つ視点や発想を認め合い、個人を尊重することで、誰もが活躍できる職場環境の実現を目指しています。

社内での啓発活動としては、LGBTQ+などの性的マイノリティについて理解を深める社内ガイドブックを発行するとともに、当社オリジナルのアライシールを作成し希望者に配布しています。また、全役職員を対象にLGBTQ+についての無記名の意識調査を実施するなど、多様性と包括性を尊重する職場環境の整備に向けて取り組んでいます。

この取り組みが評価され、2024年度にはPRIDE指標でシルバー認定を獲得しています。



LGBTQ+ガイドブック



アライシール

work with Pride



LGBTQ+への取組指標「PRIDE2024」でシルバー認定を獲得

労働安全衛生

●安全衛生方針

奥村組は、「進捗第一」になりかねない施工を排して、「真の安全第一」を追求し、労働災害の撲滅を図るとともに、安全で快適な職場環境を形成する。

1. 人命尊重、安全最優先に徹する。
2. 全職員・協力会社が一体となって、主体的、計画的に安全衛生活動を推進する。
3. 労働安全衛生法その他の関係法令および当社の規程を順守する。
4. 労働安全衛生マネジメントシステムを適切に運用する。

●安全成績

2024年度の安全成績は、死亡災害が0件、休業4日以上災害が12件発生し、度数率が0.61となりました。安全衛生目標としている「死亡災害ゼロ」は達成したものの、「度数率0.50以下」を達成することはできませんでした。

2025年度は、必ず目標を達成するという揺るぎない決意のもと、安全衛生管理計画の各施策に全社一丸となって取り組んでいます。

●職員に対する安全衛生教育

建設業では一つの事業場内で多くの協力会社が施工に携わることから、統括的な管理が求められています。また、災害防止のためには作業間の連絡・調整が非常に重要で、その責務を果たすためには、安全衛生管理に関する知識はもちろん、判断力・指導力が求められます。そこで、当社では「職員安全衛生教育ガイドライン」を定め、若手からベテランまで幅広い層の職員に対する体系的な安全衛生教育によるレベルアップを図り、現場での安全衛生の向上に努めています。また、「安全体感教育」も実施し、危険に対する感受性を高めることで、災害防止に取り組んでいます。

●安全衛生パトロール

現場での安全衛生管理状況の把握と指導のため、本社および支社店による安全衛生パトロールを実施しています。さらに全国安全週間中には、社長による現場安全衛生パトロールを実施しています。



社長による安全衛生パトロール

協力会社とのかかわり

●協力会社との関係

支社店ごとに安全衛生協力を組織し、協力会独自の活動や各種会議体による意見交換会等、協力会ホームページでの情報展開等を通じてコミュニケーションを図っています。

また、技能者一人一人の就業実績や保有資格を登録し、技能の公正な評価、工事の品質向上、現場作業の効率化などにつながる建設キャリアアップシステム(CCUS)の利用、登録の促進に協力会社と共に積極的に取り組んでいます。

●安全衛生協力会の運営

支社店ごとに組織する安全衛生協力会では、当社と協力会社との緊密な相互連携を深めることで、生産技術の向上、労務管理の改善、安全管理のレベルアップ、経営の合理化および良質な資材の調達などを行うとともに、相互扶助の精神に基づき、協力会社の労働福祉の向上および当社と協力会社の事業発展に寄与することを目的として活動を行っています。

●優良職長制度

当社では2013年4月から、現場運営のリーダーとして活躍し、その要となる協力会社の職長の中から、ものづくりの実績・貢献度・人格等が特に優秀な職長を、「奥村組優良職長(マイスター)」に認定しています。マイスターには、「施工の達人」として培った貴重な経験と技能を伝承するとともに、現場運営のリーダーとして他の模範・目標となるよう活躍していただきます。



●表彰制度

各支社店で行われる安全大会などにおいて、労働災害の防止に努め優秀な成績を挙げた事業場、職員および協力会社とその従業員を対象に表彰することで、安全衛生意識の高揚とモチベーションアップを図っています。



社長事業場賞

お客さまとのかわり

●技術セミナーの開催

『第35回技術セミナー』を、2024年12月3日に京王プラザホテル新宿(東京都新宿区)で開催し、顧客をはじめ各方面から約370名の方々にご参加いただきました。

当セミナーは建設業に関わる産官学民協調の一環として1988年から開催しているもので、今回は『DXへの道「デジタル化による組織変革」』をテーマとし、政策研究大学院大学教授の小澤一雅氏に講演を行っていただきました。その後のパネルディスカッションでは、各産業においてDX推進が加速していくなかでデジタル化の取り組みの現状と課題や組織変革(DX)を目指した戦略・方策について、それぞれの専門分野からの知見を紹介していただき、大変興味深く示唆に富む内容となりました。

メインテーマ

DXへの道「デジタル化による組織変革」

講演:

「インフラ分野のi-Construction/DXの推進とデジタル人材の育成」

政策研究大学院大学 教授／小澤 一雅

【パネルディスカッション】

コーディネーター:

政策研究大学院大学 教授／小澤 一雅

パネリスト:

PwCコンサルティング合同会社 ディレクター／阿保 崇

株式会社日立ソリューションズ産業イノベーション事業部

チーフDXストラテジスト／小沢 康弘

パシフィックコンサルタンツ株式会社先端技術センター

技術開発室 主任研究員／澁谷 宏樹

株式会社奥村組 ICT 統括センター 副センター長／瀬戸 康平

(所属・役職は開催時、敬称略)



セミナー会場の様子



パネルディスカッションの様子

●アフターケア

竣工後の定期点検やアフター対応、メンテナンスなどを担当するアフターケア窓口を設置し、建物の不具合にお困りのお客さまに対して迅速に対応できる体制を整えています。また、竣工した建物ごとに「建物カルテ(修繕・改修記録等を含む)」を作成しており、工事竣工後も、運用状況の変化に対応した設備機器の更新等に至るまで、担当者を選任して建物に関するお客さまのさまざまなニーズに応じたサポートを行っています。

社会貢献活動

●一般社団法人 障がい者自立推進機構に協賛

SDGsに貢献する取り組みとして、一般社団法人障がい者自立推進機構とオフィシャルパートナー契約を締結し、同機構が運営するアート事業「パラリンアート」を通じて障がい者の自立を支援しています。パラリンアートに登録している障がい者アーティストが描いたアート作品を、本社をはじめとする主な事業所や稼働中の建設現場の仮囲いなど26カ所に展示しています。

パラリンアート展示状況



東日本支社(東京都)



庁舎建設現場(青森県)

●奥村記念館の運営

2007年、創業100周年を迎えられたことへの感謝の気持ちを込め、当社にとってゆかりの深い奈良の地に「奥村記念館」を建設しました。古都の景観に調和したデザインの当館では、ゆったりとくつろいでいただける憩いの空間と当社の歴史や技術を紹介する展示スペースを設けて無料開放しています。当館は、当社の得意技術である「免震」を採用しており、免震装置(実物)の設置状況を見学できるスペースを設けています。また、地震の揺れと免震効果の両方を体感していただける「地震・免震体験装置」や、免震装置の有無による違いをご覧いただける免震比較模型、シールドマシン模型も設置しています。2025年3月6日には来館者300万人を達成し、4月19日に記念イベントを開催しました。

また、アマチュア音楽家の方々に発表の場を提供し、来館者にも楽しんでいただけるようコンサートも開催しています。

お近くにお越しの際は、ぜひお立ち寄りください。



来館者300万人記念イベント

●地域活動への参加等

各事業所において、さまざまな地域活動に参加しています。



支店周辺道路の清掃活動(四国支店)

●現場見学会の開催

建設工事への理解を深めていただくため、全国の工事所で見学会を開催しています。



地元小学生を対象とした現場見学会およびレリーフ除幕式
(兵庫県 豊岡佐野トンネル工事所)



地元保育園児を対象とした現場見学会(岐阜県 養老トンネル北工事所)

●体験学習会などの実施

体験学習会などの実施を通じて建設業の魅力を伝えています。



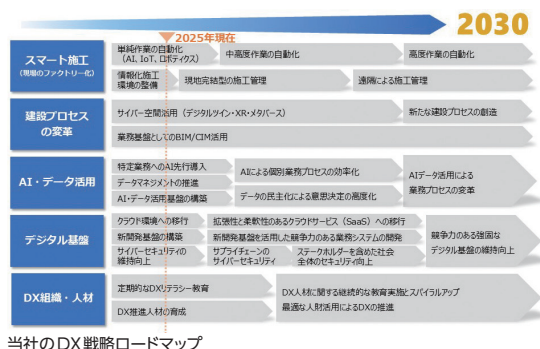
小学生を対象とした体験学習会(技術研究所)

奥村組のDX

「2030年に向けたビジョン」の達成に向けて、「奥村組のDX」を策定し、その道標としてDX戦略ロードマップを設定しています。以下の通り、各領域において順調に取り組みを進めています。

- スマート施工 : 無人搬送車の試行や施工管理支援システム
の全社導入を実施中。
- 建設プロセスの変革 : BIM/CIMの活用割合を全現場の60%ま
でに拡大。
- AI・データ活用 : 対話型生成AIサービスを全社導入。
事業部門と協力しデータ分析を実施中。

引き続き、デジタル技術の活用により「人と自然を大切にし、未来づくりに貢献する総合インフラストラクチャー」へのトランスフォーメーションを推進していきます。



対話型生成AI「x-MirAI」の運用を開始

業務の効率化による生産性向上を目的として、当社グループ専用の対話型生成AI「x-MirAI(クロスミライ)」を構築し、2024年8月から運用を開始しました。x-MirAIは入力した情報が外部に漏洩しないセキュアな環境を確保しています。社内規程を参照した文章生成機能や、技術文書など専門性が高い文書の作成支援となる機能開



Voice 担当者の声

Voice 担当者の声

私たちは日々の業務において、多くの情報を扱い、迅速かつ正確な文書の作成が求められています。x-MirAIの導入により、従来の作業時間を大幅に短縮できると期待しています。これからは段階的に社内規程や社内システムなどと連携させていくことで、奥村組の実務に即した業務支援ツールへと進化させ、業務効率化に貢献していきます。

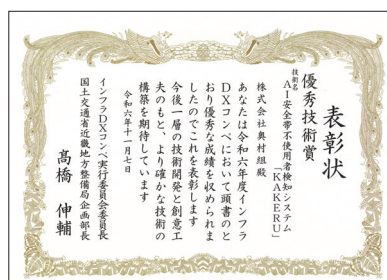
(ミライちゃん【生成AI】による原案作成)



AI安全帯不使用者検知システム「KAKERU」が インフラDXコンペで「優秀技術賞」を受賞

2024年11月7日に2024年度『インフラDXコンペ』（主催：国土交通省近畿地方整備局）がインテックス大阪（大阪府大阪市）で開催されました。本コンペは、「生産性向上」「安全性向上」「働き方改革」などインフラ分野のDXに活用できる優れた技術の発掘と開発促進を目的としています。

当社は、AI安全帯不使用者検知システム「KAKERU」を本コンペに応募し、「優秀技術賞」を受賞しました。なお、多数の現場で稼働していますが、更なるバージョンアップを目指して開発を進めています。



表彰状

Voice 担当者の声

建設業は、全産業のなかで、墜落・転落災害が最も多い業界です。建設業で働く方々が安心・安全に働いてほしいという思いから、KAKERUを開発しました。KAKERUの導入によって、作業員の安全意識が向上し、結果として墜落・転落災害の減少につながることを期待しています。ICT統括センター イノベーション部 廣瀬 年彦



カメラ映像による判定状況例

デジタルツイン構築による現場業務の効率化



本システムは、デジタル空間に4次元モデルで建設現場を再現するもので、(株)DTS インサイトのIoTプラットフォームの技術をベースに奥村組独自の4次元シミュレーション技術とノウハウを組み合わせ実現しました。

全ての操作をWebブラウザ上で行えるため、高性能PCや特別なソフトウェアが不要であり、ネットを介し事務所や遠隔地からも確認可能です。重機や安全設備の3次元モデルを配置することで、施工ステップに応じたシミュレーションを容易に行えます。また過去の4次元モデルとWebカメラ映像をシステム上で閲覧することができます。

Voice 担当者の声

Webブラウザで手軽に4Dモデルを確認でき、特別なハードやソフトが不要点が大きな利点です。今後は、山岳トンネルや造成工事などへの展開を進め、映像データ解析AIの開発を通じて施工実績の自動計算による効率化等の実現や安全管理の強化を目指します。

土木本部 土木工務部 高尾 篤志



システム概要



施工シミュレーション画面

3次元BIMモデルを一貫して活用する取り組み



大阪・関西万博ガスパビリオンの設計および施工においては、BIMモデルを一貫して活用する取り組みを行いました。複雑な形状の鉄骨や外装膜の納まりを決定するためにBIMモデルを構築しています。関係者間の合意形成についても最新のBIMモデルを用いて行われ、変更があればリアルタイムに更新していきます。XRデバイスによる納まりや施工性の検証、完成形の確認、3Dプリンターによる模型、UAVによる空撮、点群レーザースキャナなど最新のデバイスを積極的に活用して、生産性向上への寄与および関係者間の意見を取り入れ、要望の実現を目指しました。

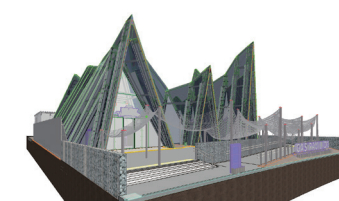
Voice 担当者の声

各スパンや接合部毎に形の異なる部材の形状を決定することが大きな課題でした。そこで各部材の3次元形状を決定するルールを定め、そのルールに従って自動的にBIMモデルが生成される仕組みを用いました。条件の数値を変更すれば全箇所の部材が追従して変更されるため大幅な時間短縮を図ることができました。

建築本部 BIM推進室 脇田 明幸



BIMモデルによる建方計画



外観BIMモデル



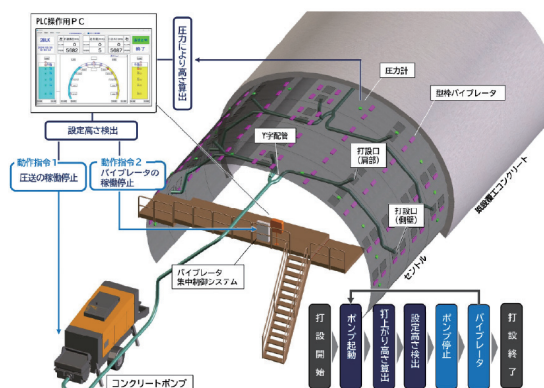
外観写真

山岳トンネルの覆工コンクリート※¹自動打設システムを開発

山岳トンネル工事における覆工コンクリートの施工は、負荷の大きい作業が多いことや熟練した技能労働者の減少が課題として挙げられています。そこで、覆工コンクリート施工の省力化・省人化を目的に「自動打設システム」を開発しました。覆工コンクリートの型枠に設置した圧力計から算出したコンクリートの打上り高さに応じて、圧送ポンプと型枠バイブレータを制御するシステムです。

作業の自動化によって、技能労働者への負荷の軽減や省人化が可能になるとともに、定量的な値に基づく制御によって技能労働者の熟練度に依存せず再現性の高い施工が行えます。

現在、実施工への適用に向けて準備を進めています。引き続き技術のブラッシュアップを図るとともに、移動式鋼製型枠の設置や養生などの工程を含めた自動化に取り組み、山岳トンネル工事のさらなる生産性向上を目指します。



「自動打設システム」の概要と制御フロー

※¹ 掘削後の地山の安定性向上や、耐久性確保を目的として形成されるコンクリート製内壁

Voice 担当者の声

建設業界は労働者数の減少への対応や次世代への技術継承が喫緊の課題となっています。今回開発した技術は、一般化し誰もが扱えるようになってこそ必須です。今後もより安全でより働きやすい建設現場に寄与できるような技術の開発に取り組んでいきます。

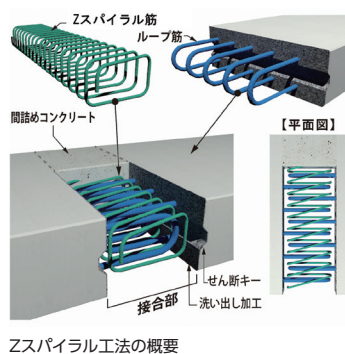
技術本部 技術研究所 土木研究グループ 松本 隆太郎



プレキャストPC床版の新しい接合工法「Zスパイラル® 工法」を開発



近年、高速道路の既設床版の老朽化対策として床版取替による大規模更新工事が多く発注されています。床版取替工事の施工性向上を目的に、プレキャスト^{※2}PC床版^{※3}を矩形状のスパイラル筋「Zスパイラル筋」を用いて接合する「Zスパイラル工法」を昭和コンクリート工業(株)と共同で開発しました。本工法で接合したプレキャストPC床版は、床版の耐久性を評価する輪荷重走行試験により、100年に相当する耐久性を有することを確認しました。今後は、高速道路の床版取替工事に本工法を積極的に提案し、普及・展開を図っていきます。



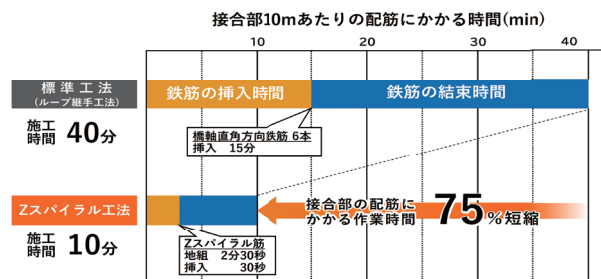
Zスパイラル工法の概要



施工性確認試験の実施状況

※² 工場であらかじめ作られたコンクリート部材のこと。

※³ あらかじめ圧縮応力(プレストレス)を加えたコンクリートで製作した自動車や人などの荷重を直接受ける部材のこと。

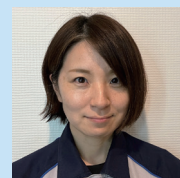


施工性確認試験による標準工法との配筋時間の比較

Voice 担当者の声

インフラが更新期を迎える中、限られた人員や時間で施工できる工法が求められています。本技術開発では、力学的試験を重ねながら構造の改良を進め、要求性能の確保と作業性の大幅な向上を両立させました。本工法が橋梁更新における有効な選択肢として広く活用され、持続可能な社会基盤の整備に貢献できるよう普及・展開に取り組みたいです。

技術本部 技術研究所 土木研究グループ 御器谷 直子



巨大地震にも対応できる「性能可変オイルダンパー（VOD®）」を開発・実適用

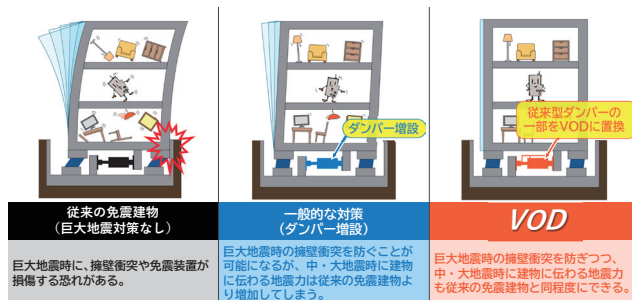


東北大学、(有)シズメテックと共同開発した「性能可変オイルダンパー（VOD®）」(以下、VOD®)を既存免震建物である奥村組名古屋支店に設置しました。奥村組名古屋支店は、国土交通省通知「超高層建築物等における南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動対策について」に記載のある「設計時に構造計算に用いた地震動の大きさを上回る可能性が高い地域」に建っており、巨大地震時には建物が免震層の擁壁に衝突するおそれがありました。この対策として、既設の従来型ダンパーを全数交換する改修工事を行いました。衝突回避のために従来型ダンパーを増設し減衰力を増加させると、中大地震時には免震効果が抑えられ建物の揺れが強くなりますが、VOD®を適用すると巨大地震時のみに減衰力が増加するため、擁壁への衝突を回避するとともに中大地震時の免震性能も維持されます。

VOD®の開発・実建物への適用が評価され、「第26回日本免震構造協会賞 技術賞」を受賞しました。



奥村組名古屋支店 VOD®の設置状況の
外観



VOD®を用いた免震建物の目標性能

※4 巨大地震で生じる可能性のある「周期(揺れが一往復するのにかかる時間)の長いゆっくりとした大きな揺れ」のこと。免震建物や高層ビルなどの固有周期(個々の建物の最も揺れやすい周期)はその他の建物の周期に比べると長いため、長周期の波と共振しやすく、共振すると長時間にわたり大きく揺れる。

Voice 担当者の声

今後、高い確率で発生が懸念されている巨大地震による長周期地震動※4への対策技術として、免震建物向けにVOD®を開発しました。巨大地震時の優れた変位抑制効果を活かし、狭小敷地に計画される免震建物などへの適用を提案していきたいと思います。

技術本部 技術研究所 建築研究グループ 小山 慶樹

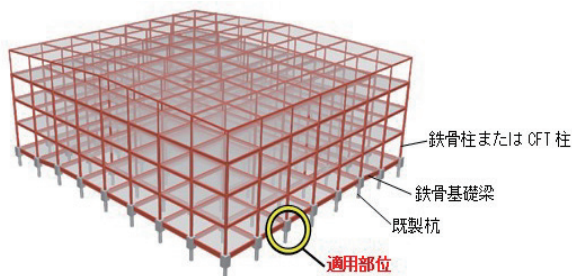


大型の物流倉庫や店舗の合理化設計が可能な「鉄骨基礎梁工法」を開発

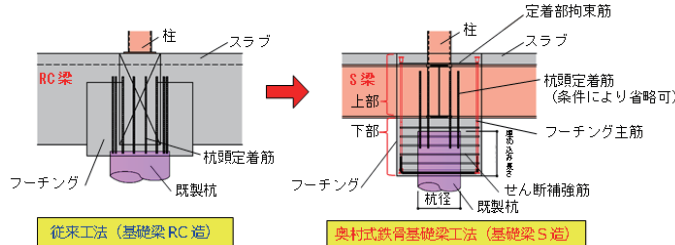


鉄骨造の建築物において、基礎梁を鉄骨造の梁として既製杭と接合する「鉄骨基礎梁工法」を開発し、(一財)日本建築総合試験所の建築技術性能証明(GBRC 性能証明 第24-20号)を取得しました(特許出願中)。

本工法は、杭を埋め込んだ下部フーチングと、上部構造の柱と基礎梁の接合部を巻き込んだ上部フーチングを直列的に結合することが特徴です。適用効果として、基礎梁を鉄筋コンクリート造の梁とした場合と比べて、基礎梁重量の減少による杭径等の縮小にともなう杭工事費の削減や、鉄筋・型枠・コンクリートなどの躯体数量の減少にともなう施工の省力化と工期短縮が期待でき、工期・建物重量ともに従来工法より10～20%削減できます。今後は、大型物流倉庫や店舗の設計施工案件などで積極的に提案していきます。



奥村式鉄骨基礎梁工法の適用部位



奥村式鉄骨基礎梁工法の概要

Voice 担当者の声

鉄骨造建物における基礎工事の省力化、省人化を目指し、本工法を開発しました。物流倉庫のような大規模な建物では、部材の小さな省力化が全体の大きな省力化につながります。先に開発したRCS工法やハイブリッド梁工法と合わせ、より効率的な設計法をこれからも提案していきたいと思います。

技術本部 技術研究所 建築研究グループ 山上 聡



G コーポレート・ガバナンス

役員一覧 (2025年6月27日現在)

取締役

	代表取締役社長 奥村 太加典		代表取締役 金重 昌宏		取締役 小西 邦武		取締役 榎木 正成
	取締役 中谷 泰之		代表取締役 松島 弘幸		取締役 木村 真也		取締役※ 上田 理恵子
	取締役 (常勤監査等委員) 佐々木 晃		取締役 (監査等委員)※ 西原 健二		取締役 (監査等委員)※ 前田 栄治		取締役 (監査等委員)※ 廣瀬 恭子

※会社法2条第15号に規定する社外取締役

執行役員

副社長執行役員	社長補佐営業担当兼ダイバーシティ担当 小坂 肇					
専務執行役員	営業本部長 金重 昌宏(※)	営業本部技術担当 大西 亘	営業本部技術担当 湯山 和利			
常務執行役員	営業本部営業担当 林 孝憲	西日本支社長 小西 邦武(※)	営業本部技術担当 中田 峰示	東日本支社長 榎木 正成(※)	土木本部長 中谷 泰之(※)	
	管理本部長 松島 弘幸(※)	クロスアイ統括本部長 兼ICT統括センター長 大熊 一由				
執行役員	東日本支社中央新幹線 神奈川県統括工事所長 安井 義則	東日本支社 名古屋支店長 町田 博紀	西日本支社 関西支店長 堀 順一	西日本支社国際支店長 兼国際工務部長 山本 祐司	営業本部技術担当 竹國 一也	東日本支社副支社長 土木事業担当 梅沢 雄一
	建築本部長 木村 真也(※)	東日本支社副支社長 建築事業担当 北野 孝之	東日本支社 東京支店長 安井 啓祐	西日本支社副支社長 建築事業担当 中山 秀樹	安全品質環境本部長 川中 伸彦	技術本部長 岡村 正典
	西日本支社副支社長 土木事業担当 下部 裕司	営業本部技術担当 佐藤 彰芳	管理本部副本部長 藤本 義浩	西日本支社 関西支店副支店長 角谷 嘉泰	営業本部副本部長 兼公共営業推進部長 兼民間営業推進部長 久野 和敬	東日本支社 東北支店長 野崎 文隆
	西日本支社 九州支店長 町田 義文	西日本支社 広島支店長 三村 仁士	西日本支社 四国支店長 太田 潤	東日本支社 札幌支店長 加藤 雅一		

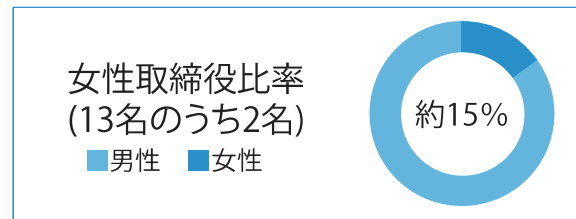
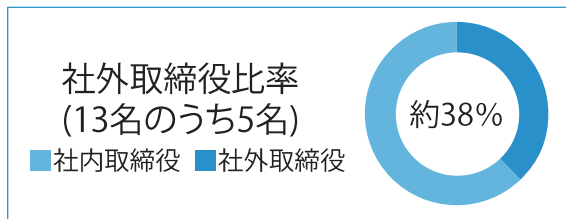
(※)取締役兼務者

●取締役会の構成

当社の取締役会の構成ならびに各取締役が有する専門性・経験は次のとおりです。

氏 名	地 位	企業経営	財務/会計 /ファイナンス	法務/リスク管理 /コンプライアンス	営業/ マーケティング	建設技術	海外事業	人事/ ダイバーシティ	指名・報酬 委員会	ESG/SDGs 推進委員会
奥村 太加典	男性	代表取締役社長	●		●	●		●	○	◎
金重 昌宏	男性	代表取締役 専務執行役員	●		●	●			○	○
小西 邦武	男性	取締役 常務執行役員	●		●	●	●			○
樫木 正成	男性	取締役 常務執行役員	●		●	●				○
中谷 泰之	男性	取締役 常務執行役員	●		●	●	●			○
松島 弘幸	男性	代表取締役 常務執行役員	●	●				●	○	○
木村 真也	男性	取締役 執行役員				●				○
上田 理恵子	女性 社外 独立	取締役	●		●			●	○	
小寺 哲夫	男性 社外 独立	取締役 (監査等委員)		●					◎	
佐々木 晃	男性	取締役 (常勤監査等委員)	●	●				●		
西原 健二	男性 社外 独立	取締役 (監査等委員)	●	●					○	
前田 栄治	男性 社外 独立	取締役 (監査等委員)	●	●	●		●		○	
廣瀬 恭子	女性 社外 独立	取締役 (監査等委員)	●		●		●	●	○	

(注) 1. 上記は、各取締役が有する専門性・経験の全てを表すものではありません。
2. 指名・報酬委員会およびESG/SDGs推進委員会における「◎」は委員長を、「○」は委員を示しています。



●取締役会の構成に関する考え方

当社は2019年4月に策定しました「2030年に向けたビジョン」の実現を見据え、「企業価値の向上」、「事業領域の拡大」および「人的資源の活用」を事業戦略の基本方針とする中期経営計画を推進しています。同事業戦略を踏まえ、取締役会として備えるべき主なスキル等を特定し、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスや多様性等を勘案のうえ適切な構成となるよう努めています。

なお、「企業価値の向上」に資する取り組みとして、ICTの活用による生産性の向上を担うICT統括センター、技術開発の推進等による技術優位性の向上を担う技術本部、「事業領域の拡大」に向けた不動産事業の強化ならびに新規事業の推進を担う投資開発事業本部、「人的資源の活用」を図るうえで大前提となる安全管理のほか、品質環境管理を担う安全品質環境本部の各本部組織の長には、それぞれ執行役員等を選任しており、取締役会への陪席などを通じて、各分野の推進状況等を共有することで取締役会の実効性の向上を図っています。

このほか、独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名・報酬などの決定プロセスの客観性・透明性の向上を図っており、取締役候補者については、指名・報酬委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その答申を得たうえで取締役会の決議により決定しています。また、業務執行取締役7名を委員に含むESG/SDGs推進委員会を設置し、事業活動を通じてサステナビリティを巡る課題に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

●コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会の意思決定、監査等委員会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

●コーポレート・ガバナンス体制

当社では、独立社外取締役の比率を3分の1以上とすることで、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するとともに、経営の意思決定を迅速化することによって、さらなる企業価値向上を図ることを目的として、監査等委員会設置会社制度を採用しています。

取締役会は、取締役13名(社外取締役5名含む)で組織し、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行の監督を行っています。また、取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、ならびに取締役会に対する付議事項について審議、決定する経営委員会(代表取締役、および取締役会において選定する委員で組織する)の委員に独立社外取締役を加え、業務執行の適法性・適正性および経営判断の妥当性の確保に繋がっています。さらに、取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会(独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役とする)を設置し、取締役の指名・報酬などの決定プロセスの客観性・透明性の向上を図っています。

●取締役会の実効性の分析・評価、その結果の概要

当社は年に1回、取締役会議長を実施責任者として、各取締役から取締役会の運営等に関する評価・意見を確認するなどして、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、取締役会の機能向上に活用することとしています。

2024年度においては、取締役会評価の結果、当社の取締役会は引き続き適切に機能しており、取締役会の実効性は概ね確保されていることを確認しています。

一方で、取締役会のさらなる実効性向上に向けて取り組むべき課題も抽出されており、今後改善に努めていくとともに、取締役会評価を毎年実施していくことで、取締役会の実効性を継続的に高めていくこととしています。

●取締役の報酬等

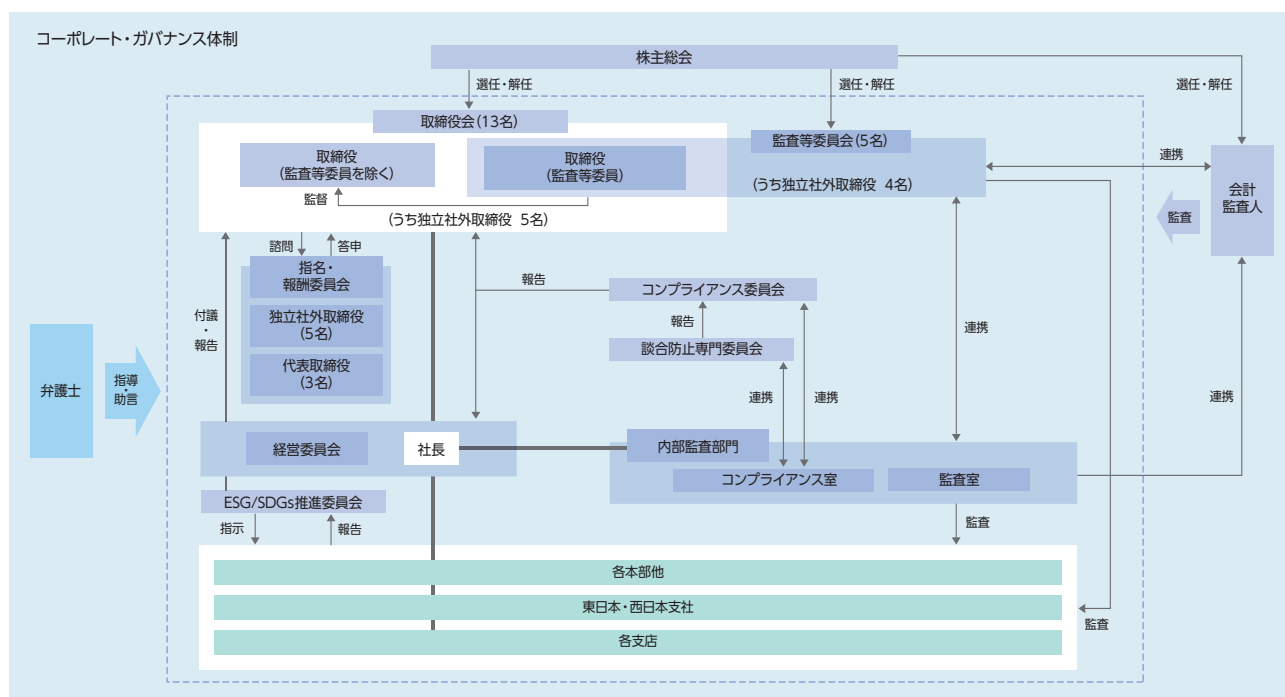
＜取締役(監査等委員である取締役を除く)＞

■方針

取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の報酬は、職責等を踏まえた適正な水準とすること、業績および企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとなること、ならびに株主との価値共有に資することを基本方針とし、金銭報酬としての定額報酬および業績連動報酬(賞与)、非金銭報酬としての株式報酬により構成することとしています。

社外取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は、独立的な立場から経営監督機能を果たすことや、職務が直接業績と連動しないことを踏まえ、定額報酬のみとしています。

また、報酬の決定プロセスは、客観性と透明性が担保されたものとしています。



■ 定額報酬、業績連動報酬および非金銭報酬の割合

定額報酬、業績連動報酬(賞与)および非金銭報酬(株式報酬)の割合については、業績指標の目標値を達成した場合に概ね63%、25%、12%となるように設定しています。

■ 手続き

取締役(監査等委員である取締役を除く)の個人別の報酬額については、定額報酬に係る報酬テーブルおよび同テーブル等に基づく個人別の支給額、業績連動報酬に係る算定基準および同基準に基づき事業年度終了後に算定する個人別の支給額、ならびに非金銭報酬に係る役位に応じた個人別の譲渡制限付株式基準額を、指名・報酬委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その答申を得たうえで取締役会の決議により決定することとしています。なお、指名・報酬委員会は、独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役とすることで、運営の客観性・透明性を高めています。

<監査等委員である取締役>

監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定しており、独立的な立場から経営監督機能を果たすことや、職務が直接業績と連動しないことを踏まえ、定額報酬のみとしています。

● 内部統制システム

絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業にともなうリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図っています。内部統制機能の強化および運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役および監査等委員会に報告され、意思決定および業務執行ならびに経営監視に反映するようにしています。また、財務報告に係る内部統制が有効に機能することを確保するため、「財務報告の基本方針」に則り、システムの継続的な見直しを行っています。

コンプライアンス

コンプライアンスに関する教育等の継続的な取り組みとともに、法令はもとより企業倫理に則った事業活動を展開しています。

● 経営理念・企業行動規範

当社は、コンプライアンスを経営上の重要課題として位置づけており、あわせて「コンプライアンスとは、経営理念および企業行動規範を踏まえた法令、社内規則および企業倫理の遵守をいう」と定義しています。この経営理念および企業行動規範

を中心に据えて日常業務を遂行するため、重要な業務分野における方針、計画、日常業務を支える規程およびマニュアルを策定しています。

● コンプライアンス体制

コンプライアンスの浸透、定着と諸施策の審議を目的として、独立社外取締役、営業、土木、建築、管理の各本部長、弁護士などで構成されるコンプライアンス委員会のほか、独占禁止法の遵守徹底を図るため、社外有識者を招聘した談合防止専門委員会を設置しています。また、コンプライアンス室では、関連規程の整備や内部監査、研修を実施し、コンプライアンスの継続的な定着を図っています。

なお、コンプライアンス違反行為などの未然防止および早期発見、早期解決を図るため、コンプライアンスに関するさまざまな相談を受け付ける社内通報制度を設けています。同制度では、社内、社外(弁護士事務所)に通報窓口を設置し、通報があった場合には、通報者を保護するとともに通報者への不利益な取り扱いを禁止しています。

情報セキュリティ

急増化・巧妙化・高度化するサイバー攻撃や激甚化する災害等から個人情報や企業情報の保護を図り、社会と企業活動に損害を与えない取り組みを進めています。

● 個人情報の保護

現代社会における個人の権利と利益を尊重するため、その基礎となる個人情報を確実に保護・管理しています。

● 企業情報の保護

お客さまの情報や会社の情報を資産として認識し、不正アクセスや情報漏えいの脅威から保護しています。

● 情報セキュリティの向上

情報システムの機密性・完全性・可用性を確保、向上させるためサイバー攻撃対策に取り組むとともに、全ての役職員を対象に教育・訓練を行い、情報セキュリティ意識の向上を図っています。

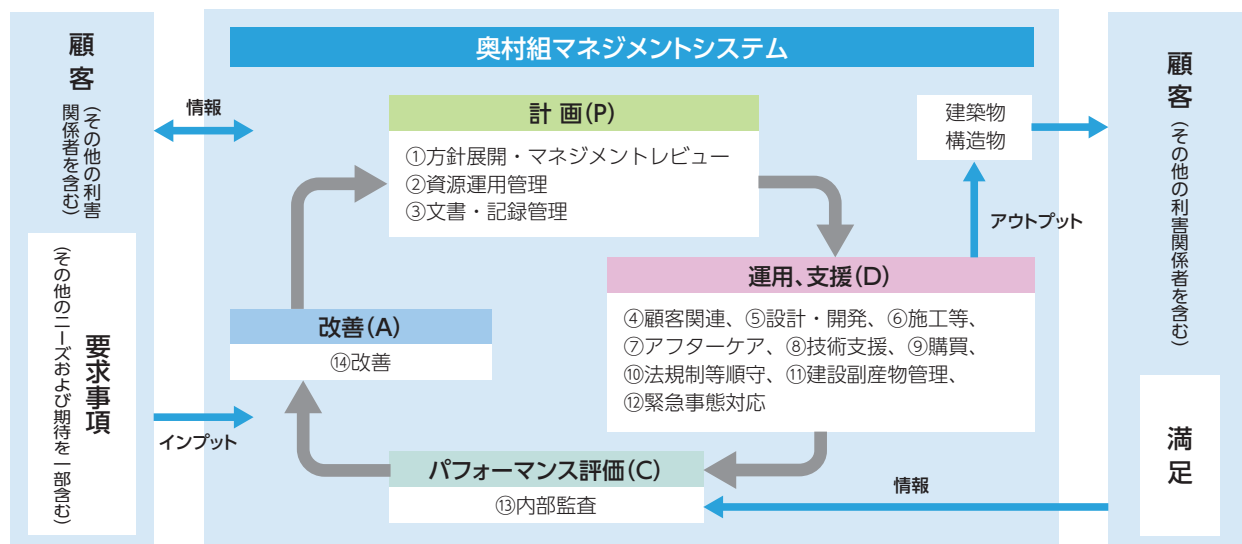
重要な情報システムは、社外のクラウド環境で管理し、災害などのリスク対策を講じています。

● 情報セキュリティ体制の整備

社内に情報セキュリティインシデント対応チームを組成し、各部門に選任したセキュリティ責任者および外部専門組織と連携のうえ、インシデントに迅速に対応する体制を整備しています。

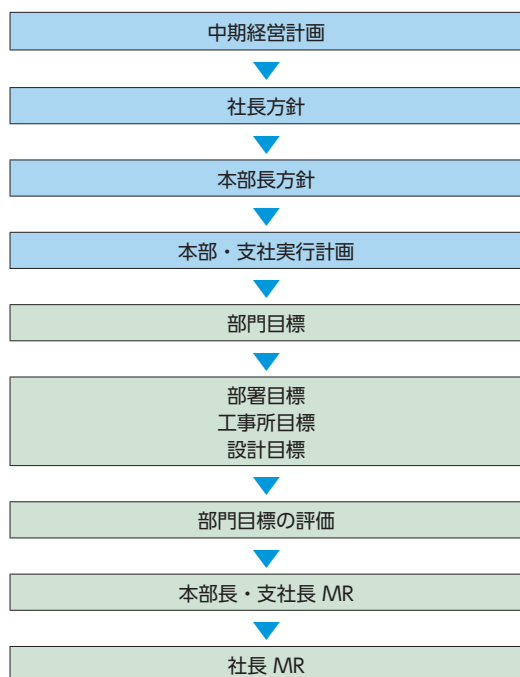
統合マネジメントシステム

全社共通の品質、環境、安全衛生等を統合したマネジメントシステム(以下、MS)を構築し、運用ならびに継続的な改善により、事業活動にともなうリスクと機会を適正に管理することで、業務を効果的かつ効率的に遂行しています。



●マネジメント・ポリシー

経営理念、企業行動規範のもと、ビジョンを実現するために中期経営計画を最重要課題と位置づけ、社長方針および各本部長方針を策定し、本部・支社実行計画(要素別の実行計画等)に展開しています。また、部門、部署および設計・施工プロジェクトの目標等に反映し、方針、計画、目標の達成および業務の継続的改善に取り組んでいます。



●教育

当社では職員MSの理解および管理能力を高めるために、MSに関する教育カリキュラムを体系的に策定し、2年次教育では日常業務を遂行するための基礎的知識を習得する講義と産廃処理施設の見学、4年次教育では管理者としての力量を向上するための講義を実施しています。今後も教育内容を検証し、より有効性の高い教育に努めていきます。



講義実施状況



産廃処理施設見学状況

●外部認証維持

国際規格ISO9001、14001および建設業労働安全衛生MSガイドライン(COHSMS)に基づいて統合MSを構築しています。

当社ではISO9001、14001については、全社一体で外部認証を取得しており、2025年2月に受審した外部審査では、品質、環境面での不適合や観察事項はなく、認証の維持継続が承認されました。



外部審査受審状況(オープニング)



外部審査受審状況(工事所)

●MS内部監査

MSの仕組みや運用における適合性、有効性を評価し、改善に向けた情報を収集するために内部監査を実施しています。また監査で収集した情報は、関係者に対して周知することで業務の適正化、効率化および有効性の向上を図るとともに、マネジメントレビュー(MR)を通じて全社的な業務改善につなげていきます。

直近5年間の推移【店内・工事所別、内部監査実施数、指摘件数】

	被監査部門・工事所数			指摘件数			
	店内	工事所	計	不適合事項	指導事項	要観察事項	計
2020年度	34	50	84	7	57	93	157
2021年度	33	59	92	9	125	176	310
2022年度	33	66	99	12	123	188	323
2023年度	40	53	93	2	85	126	213
2024年度	32	42	74	4	55	70	129



内部監査実施状況(オープニング)



内部監査実施状況(現場巡視)

事業継続計画(BCP)

大地震などの自然災害が発生した場合や感染症が流行している場合においても事業活動を継続ないしは速やかに復旧し、社会の期待に応えるべく必要な体制を迅速に構築します。

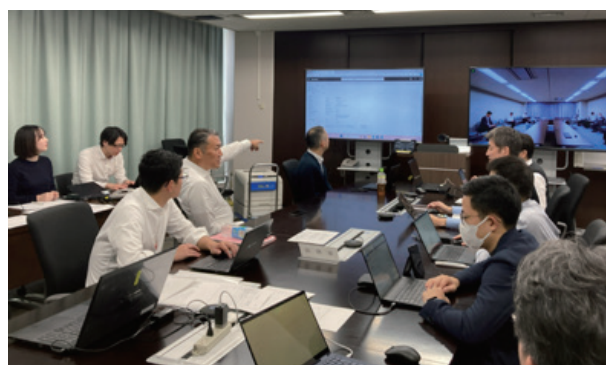
当社は、これまでに培ってきた災害対応のノウハウや感染症への対応実績をもとに事業継続計画(BCP)を構築しており、甚大な被害が想定されている首都直下地震や南海トラフ地震にも備えるため、BCPの継続的な見直しと定期的な訓練・検証により実効性の強化を図っています。

●事業継続計画(BCP)の基本方針

企業活動に大きな被害を及ぼすおそれのある自然災害が発生した場合等においても、事業活動を継続ないしは速やかに復旧し、経営理念に掲げる「社会から必要とされ続ける企業」として、社会の期待に応えるべく、そのために必要な体制を構築します。有事の際には、まず役職員およびその家族の安否確認と安全の確保に加え、事業活動を展開できる体制を早急に整え、事業の停止にともなう企業価値の損失を最小限に抑制する一方、顧客等の支援や建設業の社会的使命とも言うべきインフラおよび地域の生活基盤の復旧に努めます。また、平時の取り組みとして、自社および顧客の施設に対し当社の有する防災・減災の技術を駆使して、有事の際の被害軽減や経済的な損失の回避を図るとともに、BCPの継続的な改善に取り組みます。

●震災訓練の実施

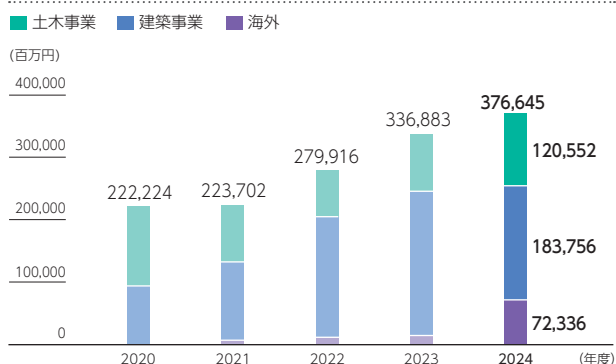
2024年11月29日に、防災意識の向上と災害対応手順の確認を目的とした全社一斉の震災訓練を実施しました。本訓練においては、出勤時間帯の震災発生を想定し、全役職員の安否や出勤可否の確認訓練、災害対策本部の立ち上げ訓練および施工中の工事所における被災を想定した対応訓練などを実施しました。また、今回は大阪市域が甚大な被害を受け、大阪本社に災害対策本部要員が参集できない場合を想定し、本社災害対策本部を東京本社(三田ビル)に設置して、情報収集等にあたる訓練も実施しました。



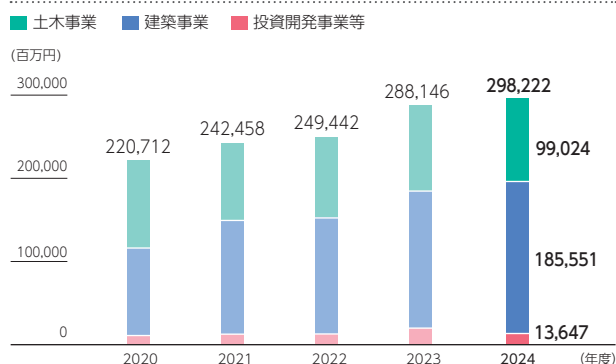
災害対策本部(東京本社)

連結財務ハイライト

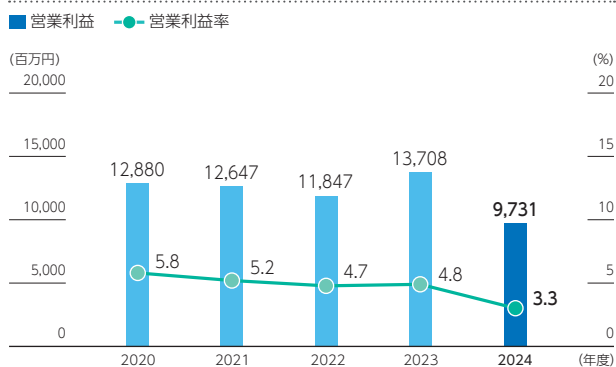
受注高※1



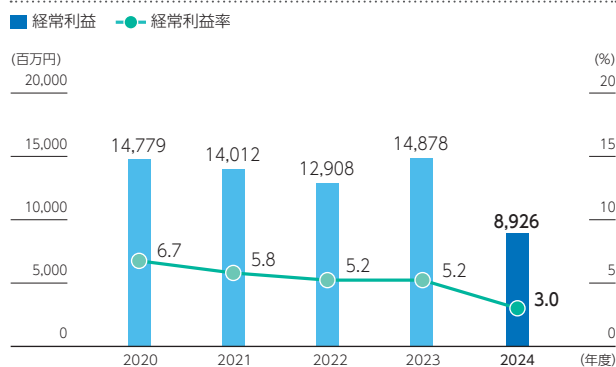
売上高



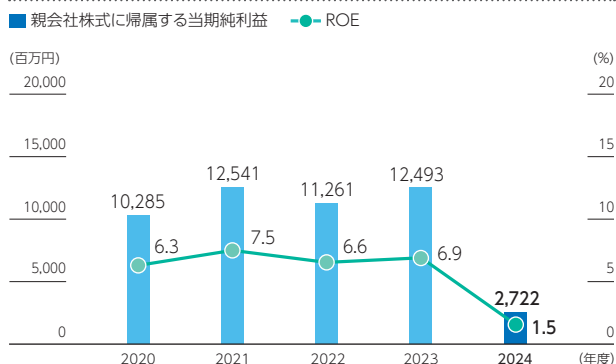
営業利益・営業利益率



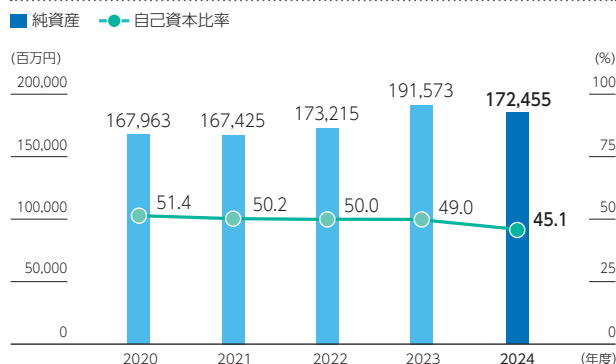
経常利益・経常利益率



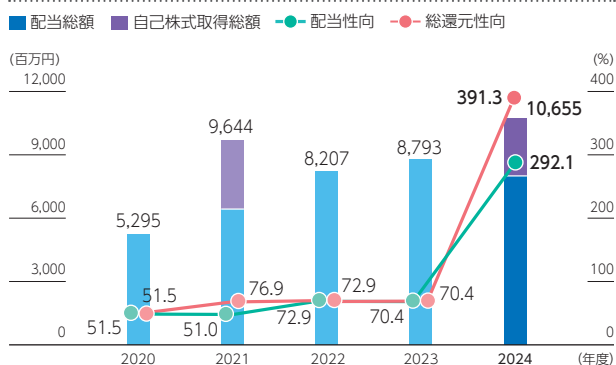
純利益・ROE



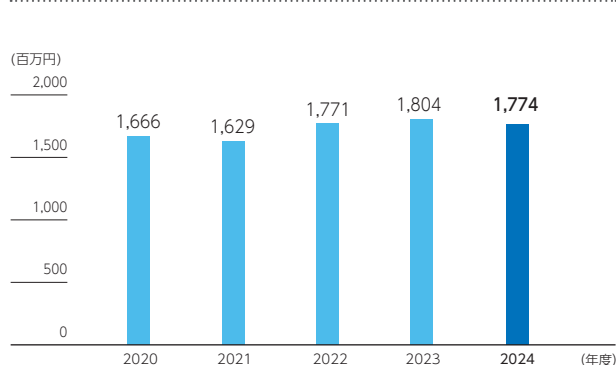
純資産・自己資本比率



配当総額・自己株式取得総額・配当性向・総還元性向



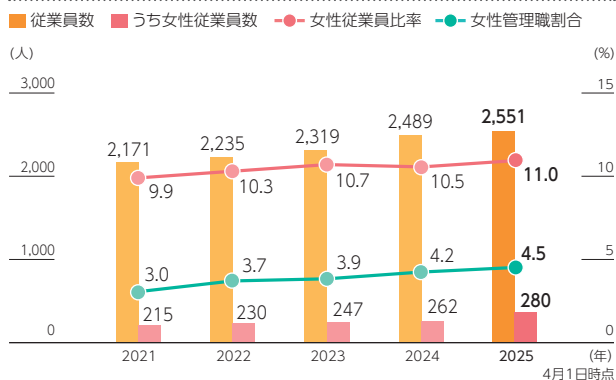
研究開発費



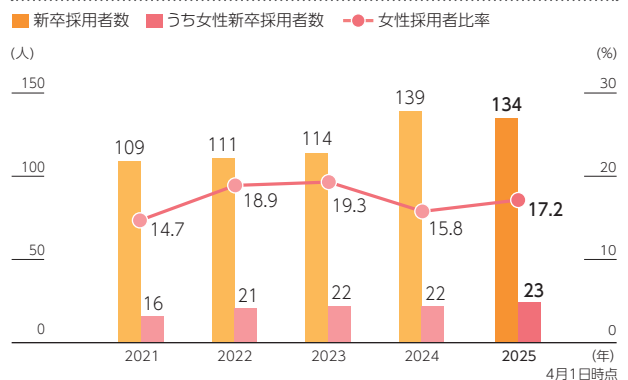
※1: 受注高については個別ベースにて表記

非財務ハイライト

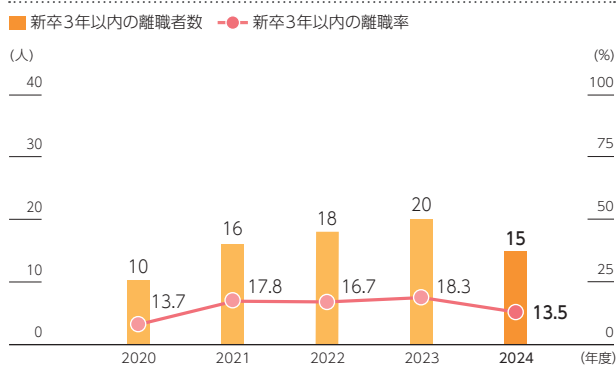
従業員数・女性従業員比率・女性管理職割合



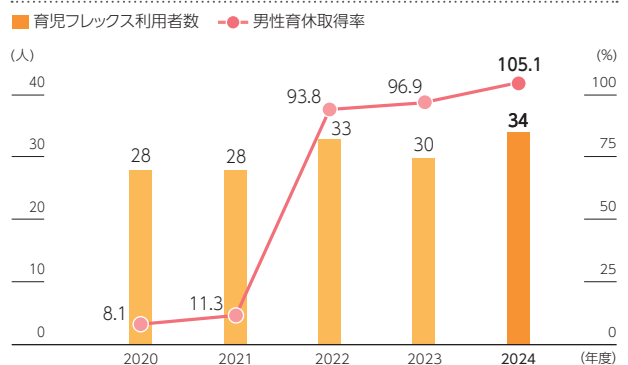
新卒採用者数・女性採用者比率



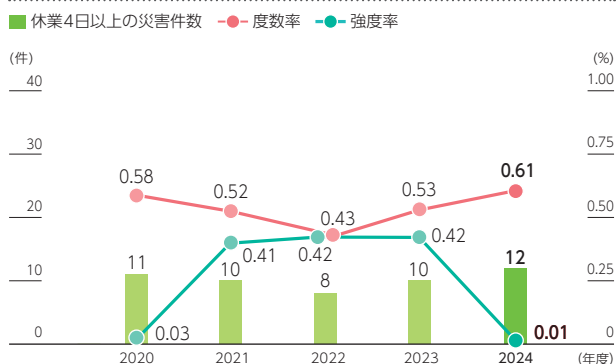
新卒3年以内の離職者数・離職率



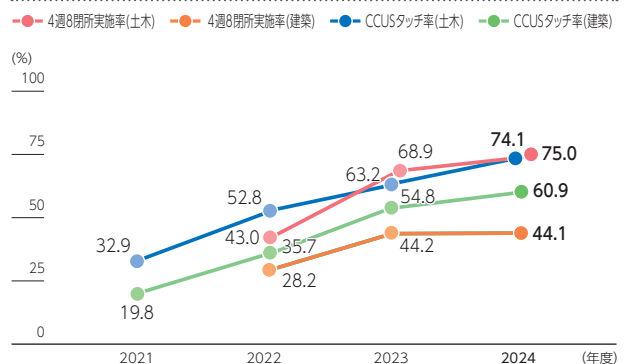
育児フレックス※2利用者数・男性育休取得率※3



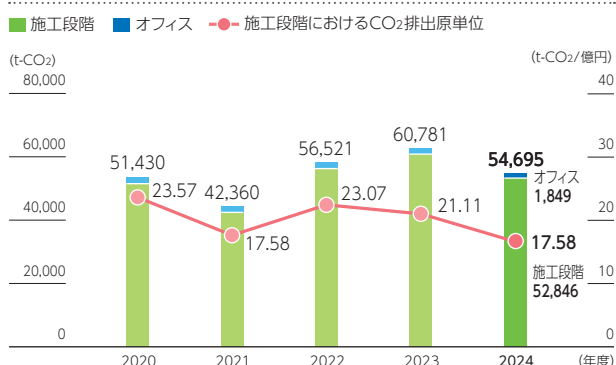
労働災害発生状況※4



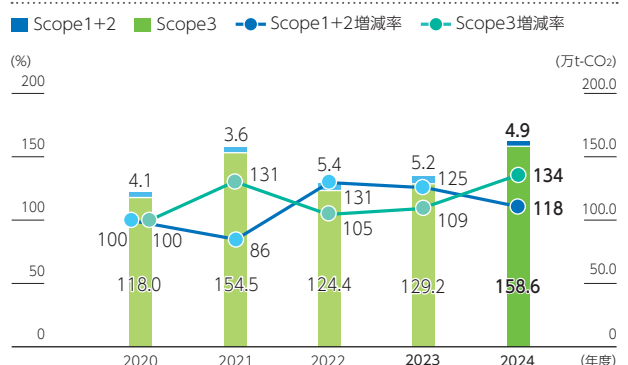
4週8閉所実施率・CCUS※5タッチ率状況



施工段階・オフィスにおけるCO₂排出量の推移※6



GHG排出総量実績※7



※2：育児フレックスとは、コアタイムの設定のないフレックス勤務を示す（女性育休取得率は掲載期間全て100%）
 ※3：男性育休取得率とは、該当事業年度に育児休業等を取得した男性労働者数÷該当事業年度に配偶者が出産した男性労働者数
 ※4：度数率とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度の頻度を示す（ただし休業4日以上の労働災害件数で算出）
 強度率とは、1,000延べ実労働時間当たりの労働災害による労働損失日数で、災害の重軽度を示す（ただし休業4日以上の労働災害を対象に算出）
 ※5：CCUS（建設キャリアアップシステム）とは、技能者の適正な評価と処遇改善の実現を目的としたシステムを示す
 ※6：2024年度の施工段階におけるCO₂排出量は、再エネ利用を含む
 ※7：増減率(%)は、2020年度の値を基準とする

連結財務情報

連結財務指標5年サマリー

(単位: 百万円)

会計年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
受注高(個別)	222,224	223,702	279,916	336,883	376,645
売上高	220,712	242,458	249,442	288,146	298,222
事業別売上高					
土木事業	104,698	93,306	97,286	103,154	99,024
建築事業	105,106	136,599	139,362	165,185	185,551
投資開発事業等	10,907	12,552	12,793	19,805	13,647
営業利益	12,880	12,647	11,847	13,708	9,731
営業利益率(%)	5.8	5.2	4.7	4.8	3.3
経常利益	14,779	14,012	12,908	14,878	8,926
親会社株主に帰属する当期純利益	10,285	12,541	11,261	12,493	2,722
純資産	167,963	167,425	173,215	191,573	172,455
総資産	329,005	332,348	343,727	384,750	393,466
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	18,289	17,900	△ 17,139	△ 11,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,963	△ 2,754	772	1,458	△ 1,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,722	△ 4,209	△ 1,571	△ 4,304	12,070
現金及び現金同等物の期末残高	20,129	31,622	48,792	28,917	27,440
1株当たり情報					
当期純利益(円)	271.89	334.10	306.07	339.30	74.00
純資産(円)	4,471.40	4,540.26	4,673.68	5,123.61	4,894.08
株主還元					
1株当たり年間配当金(円)	140	172	223	237	216
配当性向(%)	51.5	51.0	72.9	70.4	292.1
総還元性向(%)	51.5	76.9	72.9	70.4	391.3
財務指標					
自己資本比率(%)	51.4	50.2	50.0	49.0	45.1
自己資本利益率(ROE)(%)	6.3	7.5	6.6	6.9	1.5
株価収益率(PER)(倍)	10.8	8.9	10.2	15.0	57.4

非財務指標5年サマリー

従業員数(人)(4月1日時点)	2,129	2,171	2,235	2,319	2,489
女性従業員比率(%)	9.6	9.9	10.3	10.7	10.5
新規採用者数(人)(4月1日時点)	108	109	111	114	139
女性新規採用者比率(%)	19.4	14.7	18.9	19.3	15.8
女性管理職割合(%) (4月1日時点)	2.6	3.0	3.7	3.9	4.2
年次有給休暇取得率(%) ※1	48.9	44.9	49.7	54.4	52.5
男性育休取得率(%)	8.1	11.3	93.8	96.9	105.1
安全成績 度数率	0.58	0.52	0.43	0.53	0.61
CO ₂ 排出量(t-CO ₂) 施工段階	49,500	40,400	54,647	59,108	52,846 ※2
オフィス	1,930	1,960	1,874	1,673	1,849
建設廃棄物発生量(万t)	62.1	55.0	59.8	52.2	48.6
リサイクル率(%)	96.1	93.6	95.5	94.6	92.0

※1 ((取得日数計)/(付与日数計))×100(%) 但し、付与日数には繰越日数を含まない

※2 再エネ利用を含む

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,248	28,714
受取手形・ 完成工事未収入金等	172,323	190,568
有価証券	—	—
販売用不動産	933	493
未成工事支出金	3,695	5,340
投資開発事業等支出金	1,960	2,247
仕掛品	926	815
材料貯蔵品	582	675
その他	9,937	12,479
貸倒引当金	△ 189	△ 199
流動資産合計	220,418	241,135
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	22,279	20,989
機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	17,235	7,513
土地	35,149	36,296
リース資産(純額)	17	19
建設仮勘定	794	345
有形固定資産合計	75,476	65,164
無形固定資産		
のれん	348	—
その他	1,457	1,544
無形固定資産合計	1,806	1,544
投資その他の資産		
投資有価証券	68,732	60,397
長期貸付金	58	59
退職給付に係る資産	5,525	8,519
繰延税金資産	2	4
その他	14,661	18,567
貸倒引当金	△ 1,930	△ 1,926
投資その他の資産合計	87,049	85,621
固定資産合計	164,332	152,330
資産合計	384,750	393,466

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,074	56,999
短期借入金	16,701	43,801
リース債務	6	7
未払法人税等	3,385	2,083
未成工事受入金	19,161	18,133
完成工事補償引当金	627	662
賞与引当金	3,641	3,084
役員賞与引当金	39	21
工事損失引当金	859	2,327
資産除去債務	86	—
仮受消費税等	23,960	29,928
その他	25,824	17,917
流動負債合計	146,367	174,967
固定負債		
長期借入金	5,108	5,006
ノンリコース借入金	22,333	20,172
リース債務	15	16
繰延税金負債	18,740	19,876
株式給付引当金	150	348
資産除去債務	393	479
その他	67	143
固定負債合計	46,809	46,043
負債合計	193,176	221,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	26,466	26,510
利益剰余金	107,684	100,276
自己株式	△ 5,316	△ 7,972
株主資本合計	148,673	138,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券 評価差額金	34,976	30,212
繰延ヘッジ損益	3,840	5,396
退職給付に係る 調整累計額	1,201	3,023
その他の包括利益 累計額合計	40,017	38,631
非支配株主持分	2,882	△ 4,829
純資産合計	191,573	172,455
負債純資産合計	384,750	393,466

価値創造ストーリー

トップメッセージ

価値創造戦略

事業概要

サステナビリティ

財務・企業情報

連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高		
完成工事高	268,340	284,575
投資開発事業等売上高	19,805	13,647
売上高合計	288,146	298,222
売上原価		
完成工事原価	238,012	253,369
投資開発事業等売上原価	14,942	13,165
売上原価合計	252,954	266,534
売上総利益		
完成工事総利益	30,328	31,206
投資開発事業等総利益	4,863	481
売上総利益合計	35,191	31,688
販売費及び一般管理費	21,483	21,956
営業利益	13,708	9,731
営業外収益		
受取利息	73	95
受取配当金	1,226	1,361
為替差益	351	—
その他	243	302
営業外収益合計	1,894	1,759
営業外費用		
支払利息	606	807
為替差損	—	368
為替予約評価損	—	701
その他	118	686
営業外費用合計	724	2,563
経常利益	14,878	8,926
特別利益		
投資有価証券売却益	3,205	3,599
その他	710	24
特別利益合計	3,915	3,624
特別損失		
減損損失	—	13,234
その他	622	742
特別損失合計	622	13,977
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	18,171	△ 1,426
法人税、住民税及び事業税	5,770	4,957
法人税等調整額	237	160
法人税等合計	6,008	5,118
当期純利益又は当期純損失(△)	12,163	△ 6,545
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 329	△ 9,268
親会社株主に帰属する当期純利益	12,493	2,722

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	18,171	△ 1,426
減価償却費	4,340	4,123
減損損失	—	13,234
のれん償却額	29	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 313	△ 311
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	122	35
賞与引当金の増減額(△は減少)	178	△ 557
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△ 17
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△ 706	1,467
株式給付引当金の増減額(△は減少)	150	198
受取利息及び受取配当金	△ 1,300	△ 1,456
支払利息	606	807
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△ 3,205	△ 3,599
為替予約評価損益(△は益)	—	701
売上債権の増減額(△は増加)	△ 39,868	△ 18,244
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△ 514	△ 1,645
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 672	171
仕入債務の増減額(△は減少)	1,920	2,479
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,566	△ 1,028
その他	1,863	△ 1,027
小計	△ 12,595	△ 6,060
利息及び配当金の受取額	1,300	1,456
利息の支払額	△ 445	△ 612
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 5,398	△ 6,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,139	△ 11,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	205	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 208	△ 174
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,209	5,728
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,992	△ 6,635
有形及び無形固定資産の売却による収入	354	0
貸付けによる支出	△ 3	△ 12
貸付金の回収による収入	13	47
その他	△ 119	△ 448
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,458	△ 1,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,993	26,000
長期借入れによる収入	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△ 4,001	△ 1
ノンリコース借入金の返済による支出	△ 3,669	△ 2,161
自己株式の取得による支出	△ 13	△ 2,712
自己株式の売却による収入	0	6
配当金の支払額	△ 8,610	△ 10,053
その他	△ 2	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,304	12,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	△ 225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 19,875	△ 1,477
現金及び現金同等物の期首残高	48,792	28,917
現金及び現金同等物の期末残高	28,917	27,440

価値創造ストーリー

トップメッセージ

価値創造戦略

事業概要

サステナビリティ

財務・企業情報

受賞実績・外部評価

●受賞実績

名 称	主 催	表彰・受賞対象
2024年度 インフラDX コンペ 優秀技術賞	国土交通省近畿地方整備局	AI 安全带不使用者検知システム「KAKERU」
令和4年度 エネルギー管理優良事業者等関東経済産業局長表彰	経済産業省 関東経済産業局	技術研究所「研究管理棟のNearly ZEB化を含む事業所の省エネ改修」
第59回 地盤工学研究発表会 優秀論文発表者賞	公益社団法人 地盤工学会	当社職員「Experimental and numerical study on weathered soil improvement by fiber/cement inclusions」
CASBEE-ウェルネスオフィス認証 Sランク	一般財団法人 IBECs	クロスイノベーションセンター
ウッドデザイン賞2024	一般社団法人日本ウッドデザイン協会	クロスイノベーションセンター
日建連表彰 第6回 土木賞 他	一般社団法人 日本建設業連合会 他	千代田幹線整備事業
日建連表彰 第4回 土木賞 特別賞	一般社団法人 日本建設業連合会	芽登第二発電所 導水路改造プロジェクト (電源開発芽登工事所)
令和6年度 技術研究発表会 優秀賞	一般社団法人 全国建設業協会	当社職員「3D BIMモデルを活用した施工検討」 『鋼矢板をタイケーブルで締め付けることで 狭隘な場所に施工ヤードを造成』
令和4年度 全建賞	一般社団法人 全日本建設技術協会	都市計画道路 門脇流留線(石巻道路工事所)
第26回日本免震構造協会賞 技術賞	一般社団法人 日本免震構造協会	「性能可変オイルダンパー(VOD®)」
令和4年度 木材利用優良施設等コンクール 内閣総理大臣賞	木材利用推進中央協議会	流山市立おおぐろの森中学校
ASIA DESIGN PRIZE 「GOLD賞」 他	DESIGNSORI(韓国) 他	共英製鋼山口事業所 新事務所棟
Arch Design Award 「Golden賞」 他	DAA-Design Award Agency 他	大真空本社工場棟(兵庫県)
令和6年度(第31回) いしかわ景観大賞	石川県	北陸新幹線小松駅、 Komatsu九(小松駅高架下観光交流センター)

●社外からの評価・参画イニシアチブ



IR活動

●活動状況

IR体制	IR活動を統括するIR担当取締役を選任するとともに、社長室および管理本部を中心としたIRチームを編成しています。
対話の方法	<p>国内外の投資家、アナリストとの対話はIRチームが行い、面談の目的および内容の重要性等を考慮のうえ、必要に応じてIR担当取締役等が対応しています。また、機関投資家・アナリスト向けに、決算等説明会を年2回、代表取締役主催で開催し、当社グループの現況および事業戦略等に関する説明や質疑応答等を通じ、積極的な対話の促進に努めています。</p> <p>対話内容は、必要に応じて適宜、取締役会へ報告し、情報の共有化を図っています。</p>
開示	<p>当社ウェブサイト、決算短信等の決算情報、有価証券(半期)報告書、株主総会招集通知および株主通信等を掲載しています。なお、海外投資家等に向け、決算情報および適時開示情報にかかる開示文書のほか、株主総会招集通知、アニュアルレポート等を英文にて掲載しています。</p> <p>そのほか、IRプラットフォーム「ログミー Finance」に決算等説明会の書き起こし記事を掲載しています。</p>

●対話における主なテーマ

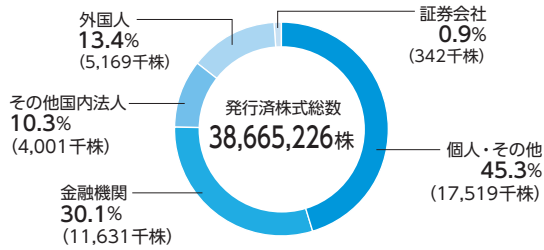
事業環境、経営成績 (決算および業績予想等)	<ul style="list-style-type: none"> ・セグメント別の事業環境、経営成績 ・建設市場の動向、工事の採算性、施工余力 ・海外事業の概要 ・時間外労働の上限規制の影響 ・資材価格・労務費の高騰や人手不足への対応
中期経営計画	<ul style="list-style-type: none"> ・重点施策、計画達成の見通し ・株主還元政策(配当方針、自己株式取得状況等) ・政策保有株式の削減状況 ・投資計画の進捗状況 ・ESG/SDGsに関するマテリアリティ(重要課題)への取り組み状況
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の構成の考え方 ・採用活動状況 ・広報活動状況

株式の状況 (2025年3月31日現在)

株式の総数・株主数

発行可能株式総数	96,000,000株
発行済株式の総数	38,665,226株
(自己株式2,167,029株を含む)	
株主数	30,473名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,644	15.5
奥村組従業員持株会	2,025	5.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,538	4.2
株式会社りそな銀行	1,214	3.3
住友不動産株式会社	1,210	3.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	833	2.3
日本生命保険相互会社	643	1.8
株式会社三井住友銀行	556	1.5
奥村 太加典	472	1.3
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	466	1.3

(注) 1. 当社は自己株式2,167,029株を保有していますが、上記から除いています。
2. 持株比率は、自己株式を除いて算出しています。
3. 奥村太加典氏の持株数には、奥村組役員持株会における本人持分を含めていません。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ (0120) 782-031 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)
(ウェブサイト)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告の方法	当社ウェブサイトに掲載 (当社ウェブサイト) https://www.okumuragumi.co.jp

株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い

株式の配当金等をお受取りになる場合には、所得税法などにより株主様のマイナンバーのお届出が義務付けられています。お届出が済んでいない株主様は、下記「株式に関する各種手続きのお問合せ先」までご連絡ください。

単元未満株式の買取・買増請求について

証券市場においてご売却ができない単元未満株式(当社の場合は100株未満)については、当社に対して買取請求(売却)することや、単元株式数(100株)になるよう買増していただくことができます。買取請求や買増請求をご希望の株主様は、下記「株式に関する各種手続きのお問合せ先」までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に株式会社証券保管振替機構(ほふり)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座の株式は、証券市場においてご売却ができないなどの制約があり、ご売却に際しましては、特別口座から証券会社等の口座へ振替申請していただく必要があります。振替申請をご希望の株主様は、下記の三井住友信託銀行株式会社証券代行部(特別口座の口座管理機関)までご連絡ください。

株主総会資料の電子提供制度について

株主総会資料の書面での受領を希望される株主様は、株主総会の基準日までに「書面交付請求」の手続きが必要となりますので、下記「株式に関する各種手続きのお問合せ先」までご連絡ください。

株式に関する各種手続きのお問合せ先		
お手続きの内容	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
●届出住所等の変更 ●マイナンバーのお届出 ●単元未満株式の買取・買増請求 など	お取引先の証券会社	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ (0120) 782-031 受付時間9:00~17:00(土日休日を除く)
●株主総会資料の書面交付請求	お取引先の証券会社 または	三井住友信託銀行株式会社 専用ダイヤル ☎ (0120) 533-600 受付時間9:00~17:00(土日休日を除く)

よくあるご質問 (FAQ) https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

企業情報

■会社概要(2025年3月31日現在)

社 名：株式会社 奥村組
創 業：1907年(明治40年)2月
創 立：1938年(昭和13年)3月
資 本 金：198億円(2025年3月末現在)
受 注 高：3,766億円(2025年3月期)

売 上 高：2,982億円(2025年3月期)
従業員数：2,419名(2025年3月末現在)
本 社：大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
事業内容：建設工事の設計および施工、建設コンサルタント
業務、都市再開発事業、不動産事業ほか

■本支社店・関係会社

本 社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6627-5295

東 京 本 社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8105

クロスイノベー
ションセンター 〒100-7022 東京都千代田区丸の内2-7-2(JPタワー22F)
TEL.(050)3828-0270 FAX.(050)3828-0271

技術研究所 〒300-2612 つくば市大砂387
TEL.(029)865-1521 FAX.(029)865-1522

東日本支社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8111

西日本支社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6623-7692

西日本支社 〒545-6026 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
ハルカスオフィス (あべのハルカス26F)
TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6621-1921

札幌支店 〒060-0004 札幌市中央区北四条西2-1-18
(邦洋札幌N4・2ビル)
TEL.(011)261-9261 FAX.(011)251-5345

東北支店 〒980-8482 仙台市青葉区中央2-11-18(T-PLUS仙台広瀬通)
TEL.(050)3495-2020 FAX.(050)3495-2030

東京支店 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8116

関東支店 〒260-0028 千葉市中央区新町18-14(千葉新町ビル)
TEL.(043)241-2255 FAX.(043)244-5911

横浜支店 〒231-0021 横浜市中区日本大通60(朝日生命横浜ビル)
TEL.(045)662-1361 FAX.(045)641-3502

北陸支店 〒950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26(プレイス新潟)
TEL.(025)241-6160 FAX.(025)241-6364

名古屋支店 〒453-8555 名古屋市中村区竹橋町29-8
TEL.(052)451-1101 FAX.(052)452-4331

関西支店 〒545-6026 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
(あべのハルカス26F)
TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6621-1921

奈良支店 〒630-8241 奈良市高天町38-3(近鉄高天ビル)
TEL.(0742)22-5001 FAX.(0742)27-0192

神戸支店 〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2-2-16(三宮南ビル)
TEL.(078)221-9355 FAX.(078)251-3374

広島支店 〒730-0042 広島市中区国泰寺町1-7-22
TEL.(082)241-2246 FAX.(082)243-1416

四国支店 〒760-0023 高松市寿町2-3-11(高松丸田ビル)
TEL.(087)851-9008 FAX.(087)822-9286

九州支店 〒805-8531 北九州市八幡東区山王2-19-1
TEL.(093)671-3131 FAX.(093)661-1543

福岡支店 〒810-0022 福岡市中央区薬院1-13-8(九電不動産ビル)
TEL.(092)741-4431 FAX.(092)741-4740

台湾支店 台北市大同區承德路一段2號16F-2
TEL.010-886-2-2311-7080
FAX.010-886-2-2311-7076

主な関係会社

奥村機械製作株式会社
〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26
TEL.(06)6472-3461 FAX.(06)6477-6801

太平不動産株式会社
〒108-0014 東京都港区芝5-16-7(芝ビル)
TEL.(03)5439-5401 FAX.(03)5439-5402

石狩バイオエナジー合同会社
〒061-3242 石狩市新港中央2-763-3
TEL.(0133)77-5318 FAX.(0133)77-5319

平田バイオエナジー合同会社
〒963-8204 福島県石川郡平田村大字鴛子字坪内23-8
【1号発電所】TEL.(0247)57-7351 FAX.(0247)57-7352
【2号発電所】TEL.(0247)57-6562 FAX.(0247)57-6563

株式会社 奥村組 ウェブサイトのご案内

<https://www.okumuragumi.co.jp>





株式会社 奥村組

〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号
<https://www.okumuragumi.co.jp>

本報告書に関するお問い合わせ先
社長室秘書広報部広報課

TEL: 06-6621-1101 FAX: 06-6621-1160



株式会社奥村組は
Fun to Shareに
参加しています。

2025.9